

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の評価に係る

「ふり返しシート」調査報告書

目 次

■調査の実施	1
■調査結果	1
共通指標	2
鶴岡地域 単位自治組織	8
// 広域コミュニティ組織	20
藤島地域 単位自治組織	27
// 広域コミュニティ組織	33
羽黒地域 単位自治組織	36
// 広域コミュニティ組織	40
櫛引地域 単位自治組織	43
朝日地域 単位自治組織	48
// 広域コミュニティ組織	54
温海地域 単位自治組織	57
＜参考＞「ふり返しシート」調査票（鶴岡地域単位自治組織の場合）	63

■調査の実施

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の地域課題に基づき、住民主体によるまちづくり活動の現状を評価・検証するとともに、今後のまちづくりの在り方や方向性を探るために、「ふり返しシート」の作成を依頼しました。

- ①調査対象 単位自治組織 463 組織、広域コミュニティ組織 33 組織の長
- ②調査時期 令和6年2月以降に配付。提出期限は令和6年4月下旬
- ③調査方法 郵送配付。回収は、市役所またはコミュニティセンターにお持ちいただくほか、メールなど
- ④回収状況 次のとおり

■回収状況

		調査対象数	回答数	有効回答数	有効割合
鶴岡	単位自治組織	247	198	198	80.2%
	広域コミュニティ	21	21	21	100.0%
藤島	単位自治組織	61	32	32	52.5%
	広域コミュニティ	5	5	5	100.0%
羽黒	単位自治組織	69	68	68	98.6%
	広域コミュニティ	4	4	4	100.0%
櫛引	単位自治組織	21	21	21	100.0%
朝日	単位自治組織	38	27	27	71.1%
	広域コミュニティ	3	3	3	100.0%
温海	単位自治組織	27	27	27	100.0%
合計	単位自治組織	463	373	373	80.6%
	広域コミュニティ	33	33	33	100.0%

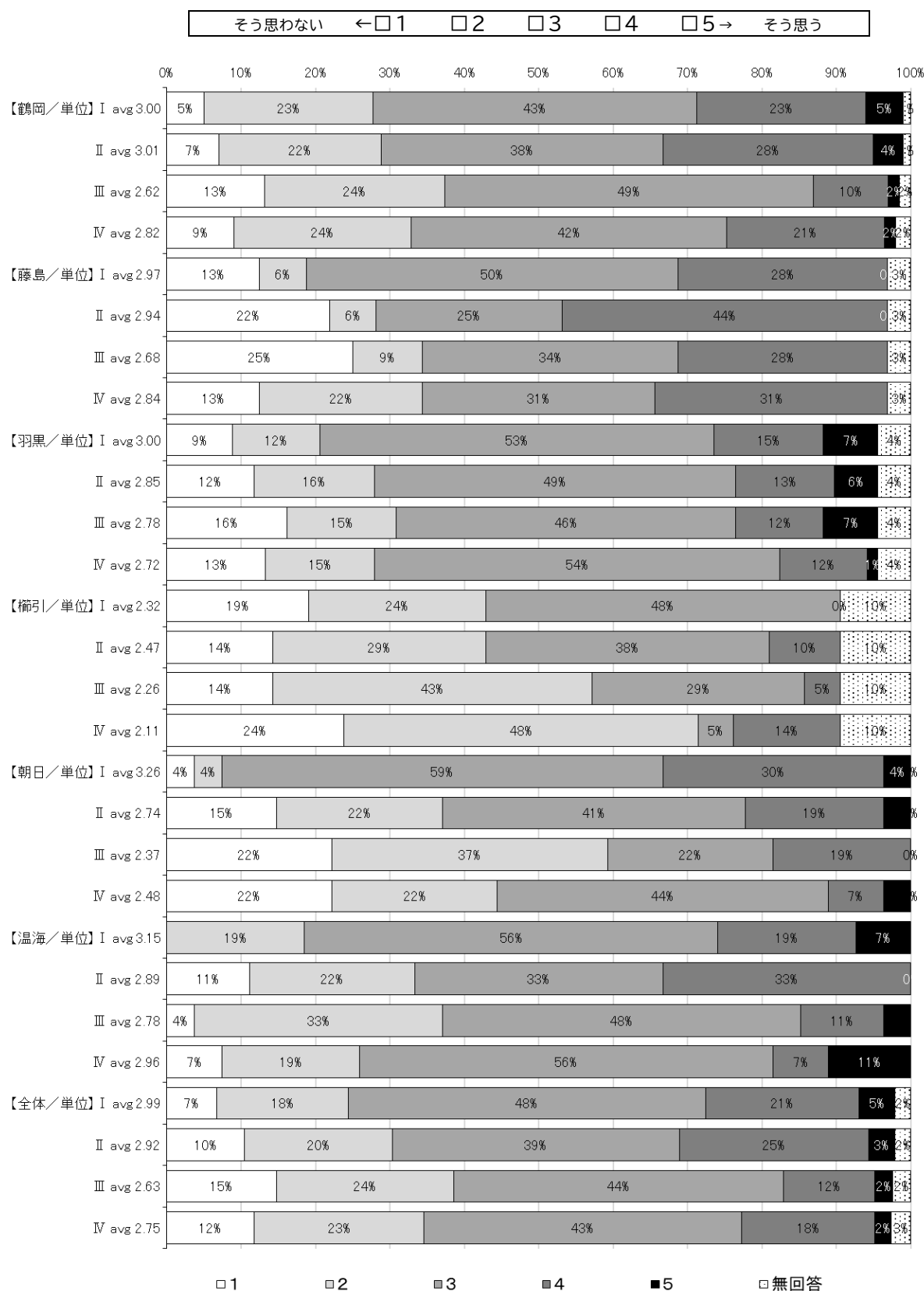
■調査結果

共通指標、地域課題（地域別、単位自治組織・広域コミュニティ組織別）の順に次ページ以降に示します。

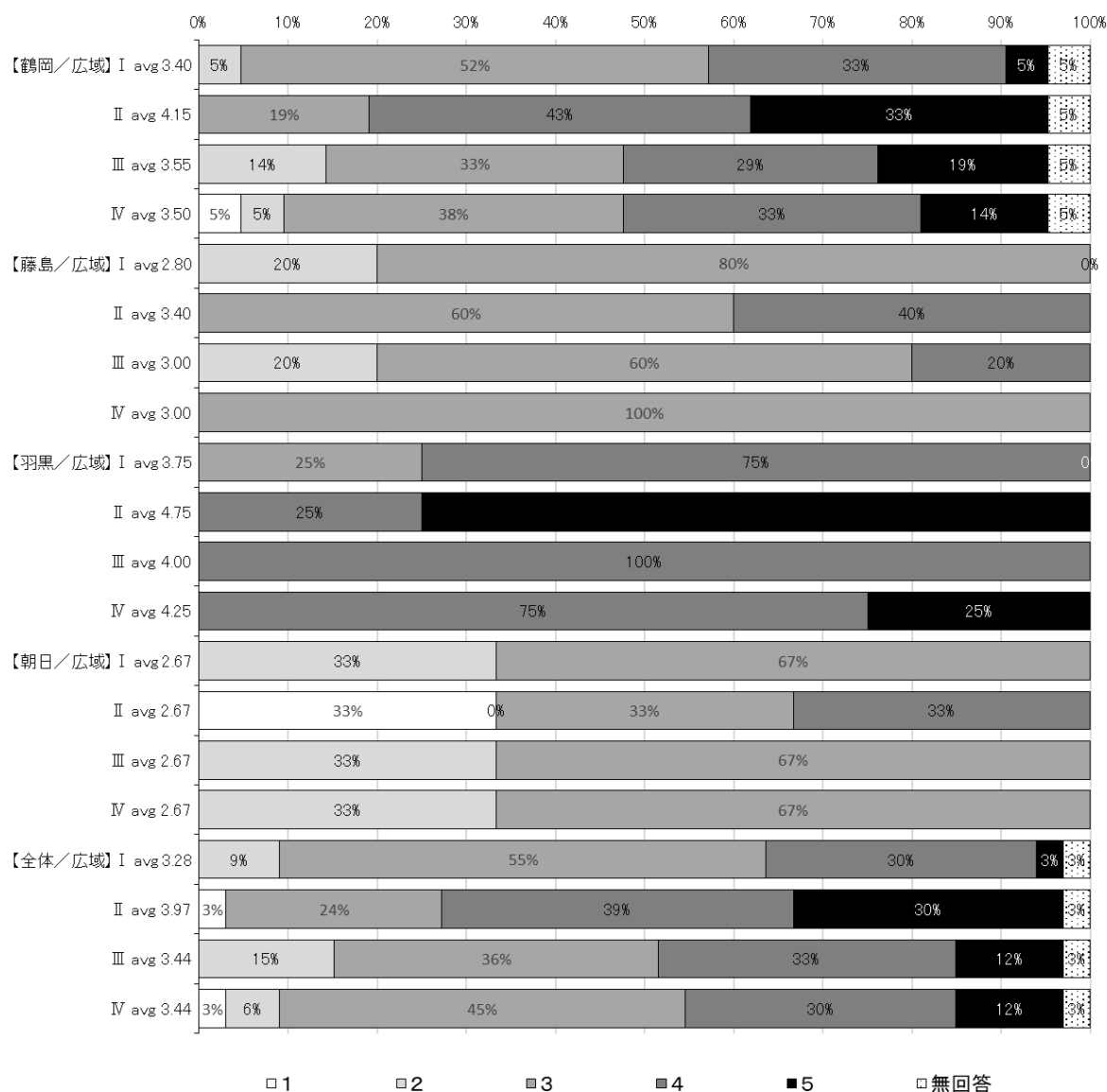
5段階評価

5段階評価の回答割合（R 5 単位自治組織）

- 項目Ⅰ 住民同士の対話（話し合い）を積極的に行った
 項目Ⅱ 地域活動への参加者が前年よりも増えた
 項目Ⅲ 子どもが活躍できる環境づくりを促進した
 項目Ⅳ 組織間の連携や地域外交流を促進した



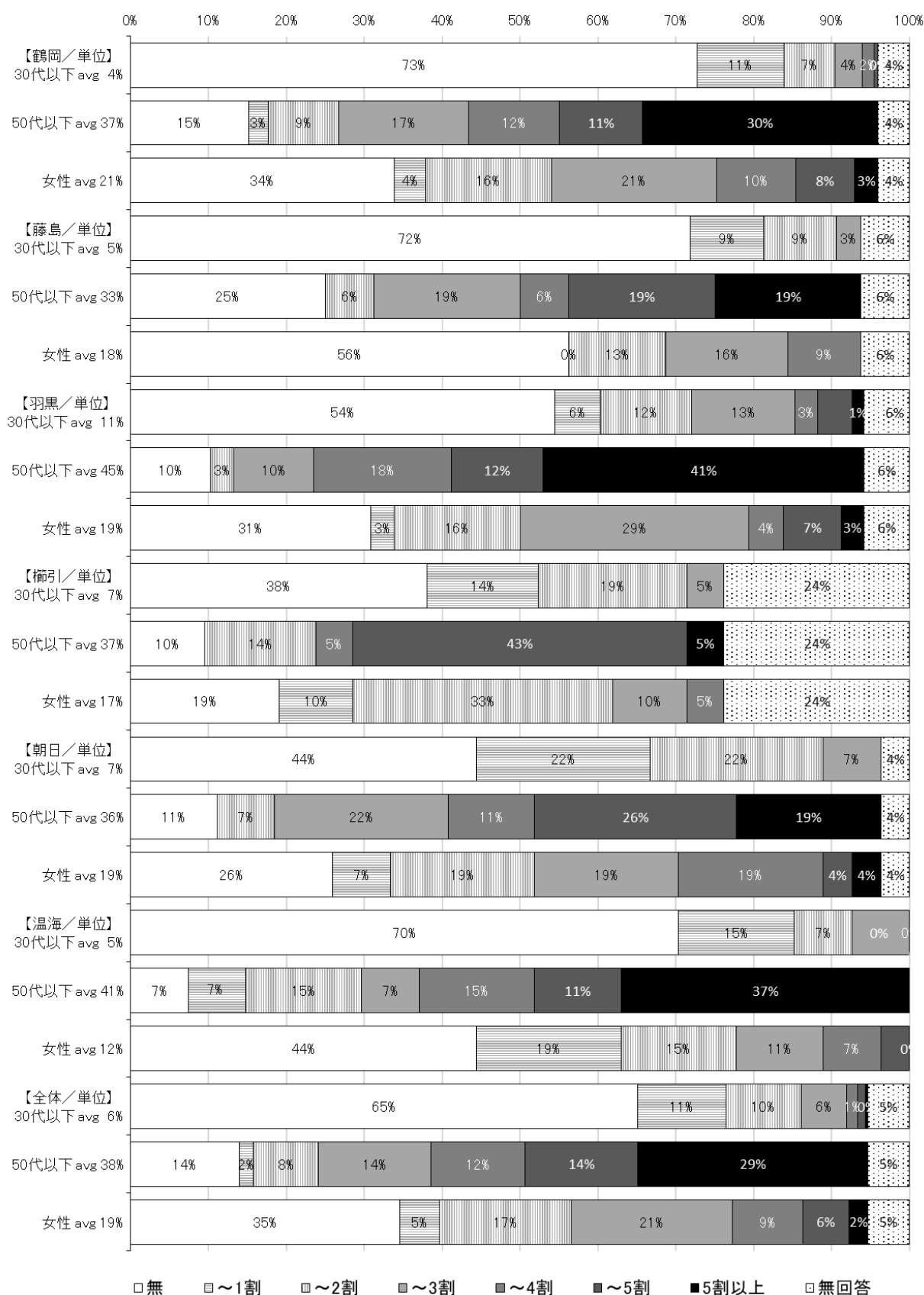
5段階評価の回答割合（R 5広域コミュニティ組織）



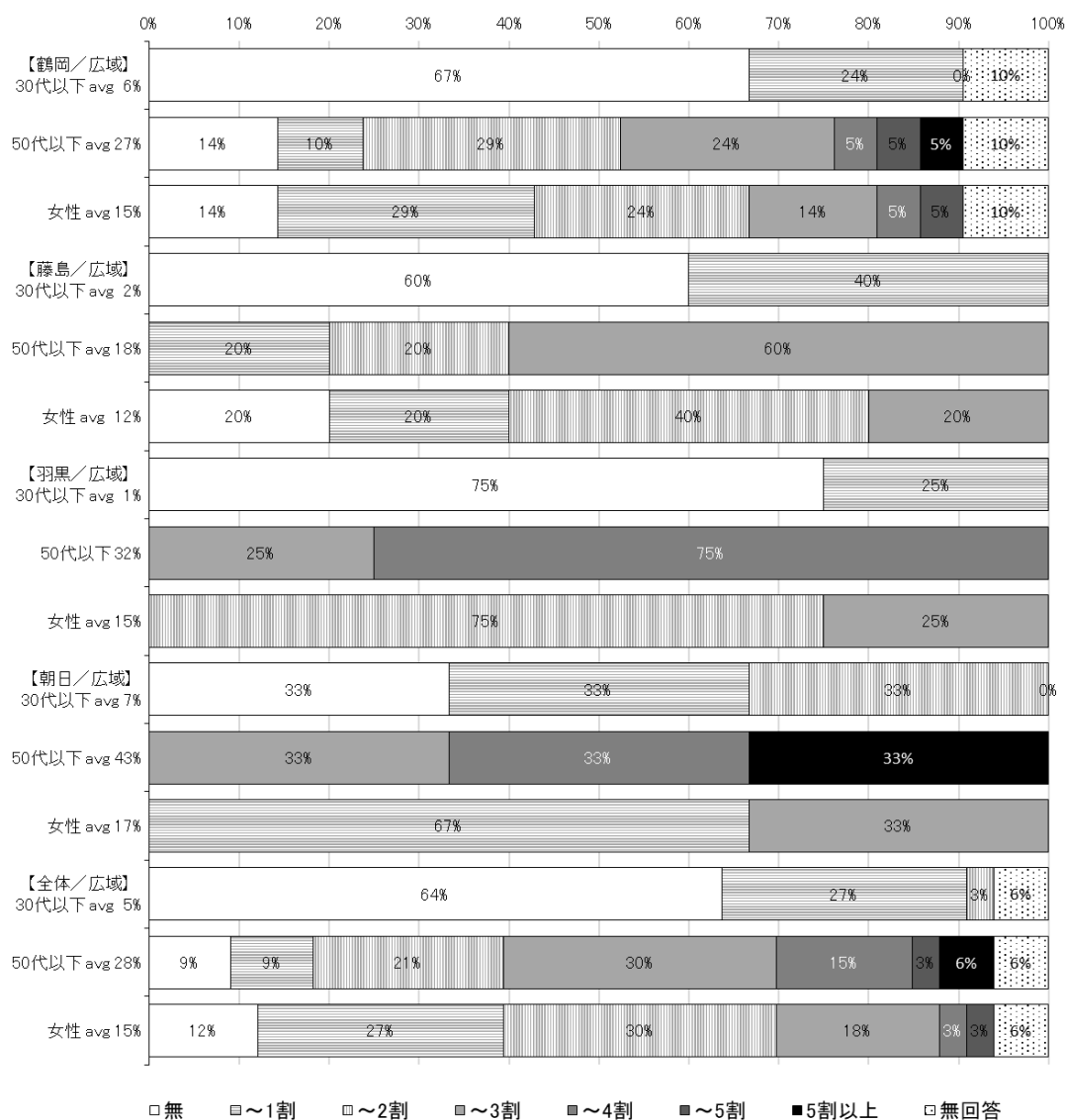
5段階評価の平均値

		R 3				R 4				R 5				R 6				R 7			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
単位員組織	鶴岡地域	2.44	2.17	2.17	2.17	2.73	2.50	2.37	2.42	3.00	3.01	2.62	2.82								
	藤島地域	2.46	2.28	2.63	2.21	2.93	2.78	2.71	2.66	2.97	2.94	2.68	2.84								
	羽黒地域	2.83	2.40	2.45	2.46	2.60	2.34	2.26	2.02	3.00	2.85	2.78	2.72								
	櫛引地域	2.33	2.00	2.24	2.10	1.80	1.90	2.20	1.70	2.32	2.47	2.26	2.11								
	朝日地域	2.48	2.13	2.09	1.91	2.69	2.50	2.08	2.54	3.26	2.74	2.37	2.48								
	温海地域	2.70	2.37	2.41	2.44	3.00	2.72	2.71	2.75	3.15	2.89	2.78	2.96								
	全地域	2.53	2.23	2.30	2.23	2.63	2.46	2.39	2.35	2.99	2.92	2.63	2.75								
広域コミュニティ組織	鶴岡地域	3.00	2.59	2.94	2.82	3.15	3.85	3.20	3.40	3.40	4.15	3.55	3.50								
	藤島地域	3.00	2.60	2.80	3.00	2.80	3.00	2.80	3.00	2.80	3.40	3.00	3.00								
	羽黒地域	3.50	3.25	3.75	3.75	3.50	3.75	4.00	3.75	3.75	4.75	4.00	4.25								
	朝日地域	2.67	2.67	2.67	2.67	3.33	4.33	3.33	3.67	2.67	2.67	2.67	2.67								
	全地域	3.03	2.69	3.00	2.97	3.20	3.73	3.33	3.46	3.28	3.97	3.44	3.44								

役員構成



若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（R 5 単位自治組織）

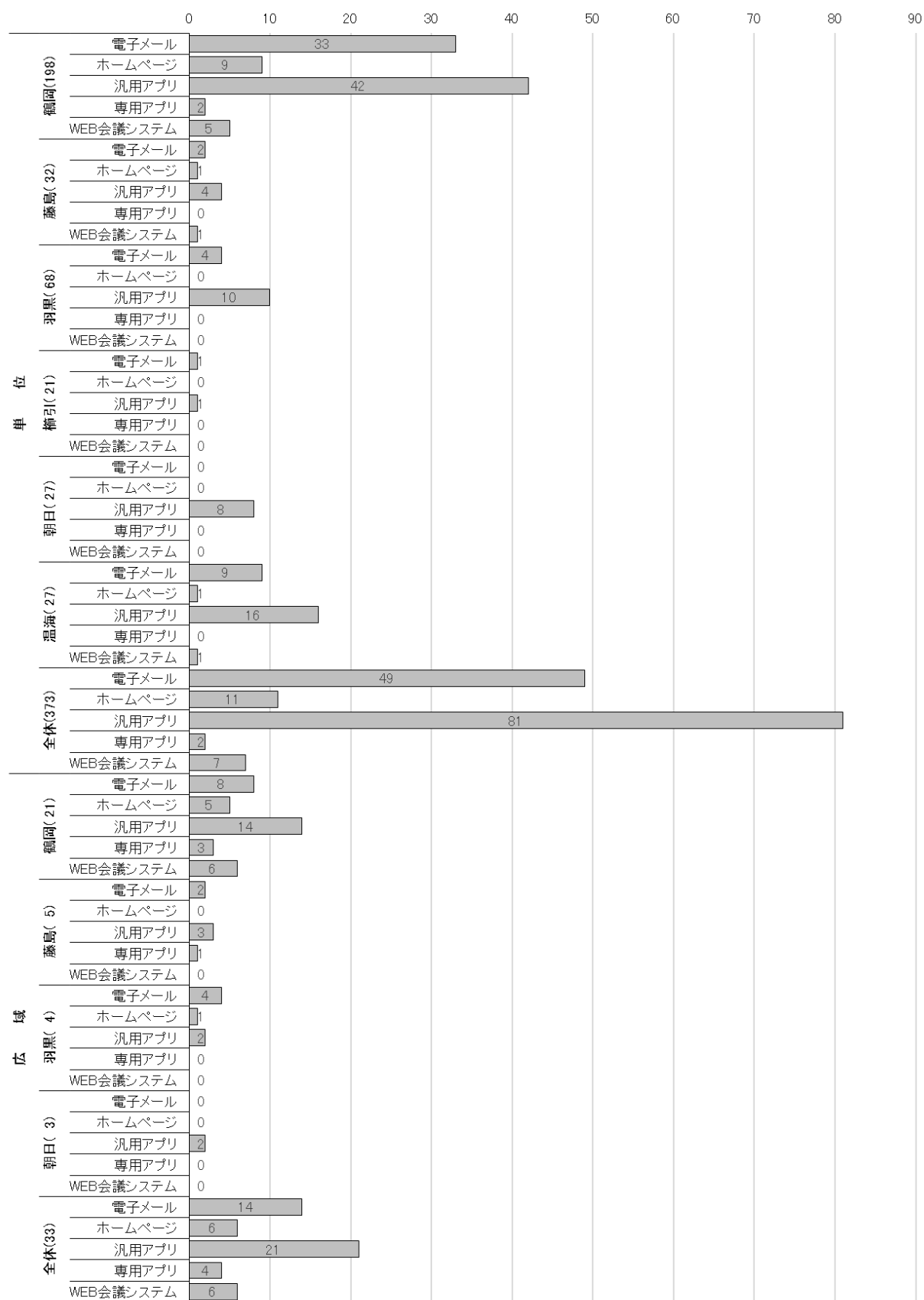


若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（R 5 広域コミュニティ組織）

若手（30代以下、50代以下）・女性が役員に占める割合（平均値）

		R 3			R 4			R 5			R 6			R 7		
		30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性	30代以下	50代以下	女性
単位自治組織	鶴岡地域	4%	32%	22%	4%	35%	20%	4%	37%	21%						
	藤島地域	8%	38%	21%	7%	39%	21%	5%	33%	18%						
	羽黒地域	9%	45%	17%	11%	48%	17%	11%	45%	19%						
	櫛引地域	6%	34%	18%	12%	43%	14%	7%	37%	17%						
	朝日地域	7%	40%	17%	6%	33%	14%	7%	36%	19%						
	温海地域	7%	48%	15%	5%	43%	11%	5%	41%	12%						
	全地域	6%	36%	20%	8%	40%	17%	6%	38%	19%						
広域コミュニティ組織	鶴岡地域	4%	28%	16%	2%	25%	14%	6%	27%	15%						
	藤島地域	0%	24%	9%	10%	34%	7%	2%	18%	12%						
	羽黒地域	0%	17%	18%	0%	24%	16%	1%	32%	15%						
	朝日地域	11%	52%	15%	12%	53%	16%	7%	43%	17%						
	全地域	4%	29%	15%	6%	34%	13%	5%	28%	15%						

デジタル化の推進



※括弧内の数値は、回答いただいた組織数。

デジタル化の推進状況（各種デバイスを利用している組織数、単位自治組織・広域コミュニティ組織）

■自由記述から一部抜粋（単位自治組織）

- ・各行事のトピックス動画等、多様な情報を LINE オープンチャットを活用して自治会員及び進学や就職等で地区を離れている方へ発信した。家族、住民間のコミュニケーションのネタとなること、及び行事への参加喚起となることを期待している。（鶴岡：30 世帯以下：郊外地）
- ・メールを利用した会議の招集、コミセン会議の内容連絡。機器の操作に慣れている世代間の差が大きい。（鶴岡：30 世帯以下：郊外地）
- ・役員間の LINE 活用により会議招集連絡事項伝達、役員間の情報交換はじめ費用・時間節減に役立った。情報伝達の時間短縮に効果が大きかった。（鶴岡：101～300 世帯以下：市街地、羽黒：31～100 世帯）
- ・ホームページを立ち上げ情報発信中。更新中で今後の情報発信に期待。（鶴岡：301 世帯以上：市街地）
- ・自主防災会で LINE を活用することとして、通常時・緊急時の連絡手段に取り入れた。スマホを持たない方もあったため、22 名のうち 21 名の登録となり全員とはいかなかったが、95%の登録率であり、有事の際は隣人でカバーすることとした。連絡により確認が取れるので、今後も適切に情報共有していきたい。（朝日：30 世帯以下）

■自由記述から一部抜粋（広域コミュニティ組織）

- ・Facebook、Instagram、X にコミュニティネットワークの活動をアップすることで事業の様子を広く周知することができた。閲覧数も増えていることから興味を持ってくれる方が増えていると言える。
- ・自治会役員、また福祉、防災、地域ビジョンなど各担当部門で LINE グループをつくり、連絡等のペーパーレス化、迅速化と情報発信・共有を図った。また、災害時の緊急連絡等にも活用した。
- ・各団体への連絡ツールとして、LINE を取り入れ、会議や行事の案内を送付した。配布物も少なくなり、住民の方の負担が減った。
- ・ミーティングで出された「地区住民が参加できるスマホフォトイベント」を開催した。投稿された写真を HP で公開したことで、若い世代の参加があった。
- ・スマホ教室や地域資源選定を行うとともに、環境美化活動やフリーマーケット等の実施に取り組んだ。地域の高齢者がスマホ教室を通して日頃悩んでいる操作等について学ぶことができ、解決が図られた。
- ・自治会長のグループ LINE を作成し、各種情報連絡の迅速化を図った。自治会長からの問合せにも速やかな対応が可能になり、自治会における課題解決に役立っている。
- ・高齢者世代と若い世代の意識の違い⇒アプリを活用したい世代と活用できない世代の差がある。便利と思う事が高齢者には不便である。
- ・広報紙の他、SNS を使い地域内外に地区の魅力や情報の発信をした。
- ・地域共創プロジェクト事業として、デジタル人材養成講座を開催することでデジタル人材を育成した。また、育成した人材により、希望のあった地域で住民へのスマホ教室を開催することができた。

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 事業（地域活動）の棚卸し、事業内容の見直し
- 役員の負担軽減に向けた組織体制・役員構成の見直しや運営マニュアルの作成
- 後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営
- 女性の力やこれまでの経験を活かし、活躍の場を拡大
- 女性や現役世代が参加しやすい環境づくり
- （役員を輪番制としている場合）新しい課題や事業にも対応できる組織内の連携
- 会費のあり方の検討
- SNS の活用など新しい生活様式の導入
- 単位自治組織の連携・統合等の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	114	58%
取り組まなかった	76	38%
無回答	8	4%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・会費の在り方の検討。繰越金の状況や今後の公民館の修繕を踏まえ会費の減について総会で提案し承認を得た。（郊外地）
- ・後継者や次代のリーダーの育成を意識した組織運営。若手役員が積極的に行動するようになった。（郊外地）
- ・町内会長、副会長、会計のなり手がいないので選出基準を内規で定めた。町内役員の意思の統一が図られた。（郊外地）

【31～100 世帯】

- ・役員に子供育成会代表が選任され町内会活動に参加している。R6 年度子供育成会代表が交代するが、そのまま役員として選任され世代交代に繋がるようになった。（市街地）
- ・役員は三役以外は輪番で継続。若い世代が町内会行事に協力してきている。（市街地）
- ・自治会費を家族単位から個人単位に変更し、全体の減額も併せて行った。自治会の役員をしてくれた人の自治会費を免除した。1 人世帯の負担がこれまでの半額以下になった。欠員のあった体協役員の補充ができた。（郊外地）
- ・次世代のリーダーの育成を意識した組織運営とするため、公民館長及び主事を構成員とした自治会役員会を実施した（10 回）。自治会運営を共に行うことにより、将来の地域を担う覚悟と自覚が醸成されると思う。（郊外地）
- ・75 歳以上の高齢者のみの世帯の会費を半額免除にした。（郊外地）
- ・役員の選出を青年部に依頼し、役員の増加を図った。体協理事、地域保存会に 2 名の役員を選出した。（郊外地）
- ・情報伝達のデジタル化による省力化の検討を継続（ホームページ、LINE）。自治会規約の修正案を総会の場において、住民全体で議論検討した。自治会の規約に対して関心を持ってもらうことに繋がった。（郊外地）

【101～300 世帯】

- ・高齢化が進み、隣組長（輪番制）の業務が困難な世帯が増える傾向にあるため集金業務の軽減を検討した。（市街地）
- ・町自主防災計画を策定し要支援者の避難を支援するサポート隊を結成した。隊員毎の担当支援者の確認とサポート方法など勉強会を実施した。（市街地）

- ・1 人暮らしの高齢者等が増加する中で、防犯や防災に向けた町内会組織のあり方について検討を図った。役員間の意識醸成は徐々にできつつある。(市街地)
- ・子供育成会会長、青壮年部長には町内会の役員になっていただいている。(市街地)
- ・組織の役員年齢の若年化を狙い組織再編を実施(70～80 歳代→60～70 歳代)。80 歳代は退役し、70 歳代は 1 人、他は 60 歳代になり若返った。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・役員構成(若手、女性の登用も含め)見直し。(市街地)
- ・昨年女性役員 1 人登用になったがまだ不足のため現在も推薦を求めている。町内会女性が興味を持ち始めている。(市街地)
- ・役員選考委員会に女性を登用し、女性を含めた複数人で推薦者に依頼して伺った。単発の事業にサポーターとして参加していただいた。複数年継続することで徐々に役員を担っていただく事に抵抗のハードルが低くなってきたと感じる。(市街地)
- ・全戸配布の広報発行を隔月へ。町内を巡回して問題を調査する活動も毎月から隔月へ変更した。(市街地)
- ・役員の負担軽減と交代がスムーズに移行できる様に役員数を 12 名から 20 名に増やした。役員間の連携を強めた。(市街地)
- ・今年度も所属自治会の移行に関わる話し合いを行い、現状から見える課題等について解決を図る「検討委員会」を設置することになった。(郊外地)

地域課題② 活動の担い手となる人材の確保と育成

★具体的取組の例

- 若者が参加しやすい環境づくり
- 子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施
- 子ども会や中高生、大学生、若い世代等が企画運営する事業の実施
- 単発的なスタッフ参加から、企画運営など継続的な参加につながるような、一過性に終わらない関わり方の検討
- 人材育成研修事業への参加
- 得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	116	59%
取り組まなかった	76	38%
無回答	6	3%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・青年部を中心に廃品回収に年 6 回取り組み、地域の活動に参加してもらっている。同じ人が何役も持たず、1 人 1 役で適任適所で振り分けている。身近な事から活動に参加することで自覚が芽生えている。(郊外地)
- ・若い人や女性を役員に組み入れた。役員に女性 2 名から協力を得られた。(郊外地)
- ・防災訓練や町内行事に若い人達の参加を求めた。運動会やビアガーデンに若い人達中心で参加してもらい町に活気がでた。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・既存役員の高齢化、慢性化が進み新しい人材としての役員加入を進めてきた。役員のなり手がいないことや同じ役員が長期に渡って役員を務めることがないように改善した。2 名の役員の新規参入が実現し、今後の組織運営に活かされていくと思われる。(市街地)

- ・30代の住民に声をかけて町内会活動の一部に参加をお願いした。(市街地)
- ・町内の夏祭りを企画する「夏祭り実行委員会」への助成金を増額し、主体性を持たせたところ、多くの参加があった。家族・子供達が多く集まり、世代交流が図られた。(市街地)
- ・公民館役員を経験して自治会役員になる流れが定着している。(郊外地)
- ・宅地開発等に伴い居住し、新たに自治会会員となった比較的若い方々にもPTAや体育協会の役員、消防団として参加していただき、活動の担い手となっている。将来的な自治会役員の育成などに繋がっている。(郊外地)
- ・町内体育部長のなり手がいないことから23歳の若手を起用することとした。(郊外地)
- ・町内運営委員会に町内の体協、PTA、女性部等の代表者から委員になってもらっている。町内奉仕活動へのきっかけとなっている。(郊外地)
- ・地域運動会や夏祭りなどについて今後の継続実施に向けて若い人達の意見を聞き、地域の状況や時代に合わせたやり方を検討し、積極的な参加を依頼した。夏祭りなどは、大変盛り上がった。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・町内会役員の女性複数登用を進めた。女性陣の活躍を期待して一定の成果を得た。(市街地)
- ・側溝掃除、草刈り、アメシロ駆除など都度ボランティアを募集し、若い世代にも参加していただき事業の担い手の育成に努力した。(市街地)
- ・自主避難防災体制レベルアップのため消防経験者を町内会役員として確保した。災害時避難要支援者の把握と今後の防災体制について共通認識を得た。(市街地)
- ・青年部から自主防災組織指導者講習を受講してもらい、次期リーダーとして活躍できるようにしている。町内会活動の中心的な担い手になっていくと思う。(市街地)
- ・学区コミセンに引き続き役員以外の人員を活動スタッフとして育成を込めて派遣した。地域活動の大切さは理解されたが、現職でもあり現場での活動には制限がある。(市街地)
- ・地区運動会や盆まつりでの若手の起用。地区運動会では中高生、盆まつりでは若い世代に活躍の場を設けた。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・夏祭り運営を有志の若手実行委員会(30～50歳代)に移行して2年目。将来の町内会運営全般を担う人材の育成が目的。2年目の夏祭りも若手が実行した。町内会活動への関心が出てきているように感じる。(市街地)
- ・若い世代の町内会活動への理解と参加を促すため積極的に厚生部への参加を勧誘した。公園除草作業や資源回収活動などに子供会の参加をよびかけ、子供の時から町内会活動への理解と参加を促した。多くの子供達の参加とその親(30～40代)の参加が得られた。(市街地)
- ・子供会の会長(小・中)には町内会の役員になってもらう仕組みができていることから、そのまま役員に留まってもらえる方が殆どで、その面ではかろうじて確保できた若手役員と他の役員とのチームワークも順調に維持できていると思う。(市街地)
- ・女性活動の場を作るために福祉部長副部長に女性を登用した。一緒に活動する部員の女性参加者も増えた。(市街地)
- ・やらされる感の払拭のために各事業に企画提案ができる場を設けた。一緒にやりたい仲間を誘ってもらった。1人じゃないという安心感と提案したら採用してもらえるという期待感が積極的な参加に繋がってきたと思う。(市街地)

地域課題③ 情報発信と会員確保

★具体的取組の例

- 住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信
- 転居者や未加入者、アパート家主などへの加入勧誘

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	113	57%
取り組まなかった	80	40%
無回答	5	3%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・熊や猿が出たとき、広報誌を作成し各家庭へ配布した。不測の事態は起こらなかった。(郊外地)
- ・電話だと一方通行的な要素があるため LINE でグループを作成し、情報の共有を行った。ほぼリアルタイムで情報共有することができた。(郊外地)
- ・総会議案書に事業ごとの活動写真を載せ、活動の見える化をした。(郊外地)
- ・回覧板を有効に活用し、情報発信に努めた。情報によっては複数回発信した。回覧板の数を 2 から 3 に増やした。当町内に転入してきた人に会員になるよう勧誘を行った。回覧板の数が 1 つ増えたことで迅速に情報が伝わるようになった。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・空き家からも町内会費を半額いただいております、現況把握を行っている。(市街地)
- ・若い人材から総会時に議長や書記などを担当してもらい、経験を積んでもらった。(郊外地)
- ・各行事のトピックス動画等、多様な情報を LINE オープンチャットを活用して自治会員及び進学や就職等で地区を離れている方へ発信した。家族、住民間のコミュニケーションのネタとなること、及び行事への参加喚起となることを期待している。(郊外地)
- ・メールを利用した会議の招集、コミセン会議の内容連絡。機器の操作に慣れている世代間の差が大きい。(郊外地)
- ・役員の連絡は LINE を活用してスムーズな情報共有ができ、住民への発信もスピード感をもって行うことができた。役員同士の連絡がスムーズになった。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・転入者には町内会長が訪問し会員として加入勧誘を行っている（入会案内では町内会会則、入会案内書など持参し、説明している）。勧誘先は全て会員として成約された。住民名簿の提出にも理解を得ている。(市街地)
- ・役員間で情報共有、話し合いなどを行い、情報を回覧で会員に向けて発信した。また空き家となる場合には管理者に賛助会員になってもらい、転入者情報を得た場合は役員が町内会の説明をし、入会を促した。(市街地)
- ・役員間の LINE 活用により会議招集連絡事項伝達、役員間の情報交換はじめ費用・時間節減に役立った。情報伝達の時間短縮に効果が大きかった。(市街地)
- ・家族調査票を 3 年ごとの集約から毎年に変更し、住民の実態とニーズをタイムリーに把握できるようにした。内容を精査し今後の活動に活かしていく。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・ホームページを立ち上げ情報発信中。更新中で今後の情報発信に期待。(市街地)
- ・未就学児童や小学生がいる家庭に学区児童館の情報提供等を通じてサポートをしている（未就学児

童のいる家庭には町内会で配布するように努めた)。転入家庭は初めの段階での繋がりが大切なので、義務より期待の大きさを伝えるようにしている。発信するとキャッチボールをする手が少しずつ繋がっていくように感じる。(市街地)

- ・町広報を隔月にしたが編集作業が一部の人に偏りがあり、続けるのが大変だった。町民への情報発信は回覧板を多用する方向で取り組むこととした。(市街地)

地域課題④ 地域課題の解決に向けた取組の実施

★具体的取組の例

- 課題の把握と共有のための、気軽に話し合える雰囲気や場づくり
- 有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業等の検討
- 関係組織・団体との連携や広域コミュニティ組織との役割分担など課題解決に取り組むための仕組みづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	101	51%
取り組まなかった	87	44%
無回答	10	5%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・子供の減少により育成会活動が困難になってきたため自治会（公民館）が協力して資源回収を行った。回数は少なくなったが子供と一緒に活動できた。(郊外地)
- ・高齢者世帯が増えたため町内にごみステーションを1台増設した。便利になったと実感した。(郊外地)
- ・住民同士の交流の場として春・秋のランチ会を新しく行った。高齢者が多かったが約半数の住民が参加した。

【31～100 世帯】

- ・ごみ分別の啓蒙をするためごみ出しの実態調査を年2回、各2週間行い、結果の報告と違反ごみ持ち帰りの啓蒙文書を回覧した。5年ぶりに世帯番号の周知を図ったところ、ごみ袋に記入する世帯が増えたが半数以上は記載していないようなので継続した取組が必要だ。(市街地)
- ・環境整備作業には役員以外の会員の参加が多数あり、今後の活動で参考になる取組みだった。(市街地)
- ・1人暮らしの高齢者宅の除雪を町民で役割分担して実施している。例年喜ばれている。(市街地)
- ・地区民同志の交流不足が目立っていることから高校生がプロデュースした庄農うどんとビンゴゲームを楽しむ「町民交流会」を開催した。うわさのうどんて集客力がアップし、大いに盛り上がりを見せた。(市街地)
- ・地域にどんな課題があるのか地域課題解決審議委員会を開催した。男性、女性、各組織の代表の意見を聞く事ができた。委員20名。(郊外地)
- ・冬期間の通学路確保のために集落内カーブ部分の歩道区分の除雪を今年も取り組んだ。企画力も必要であるが、みんなの協力が必要だ。(郊外地)
- ・従来からの居住者と新規居住者との間で自治会費の格差が大きい（最大3.5倍）事から段階的、かつ無理のない形での平準化を図ることとした。その段階として神社会計等の自治会からの独立を進めた。(郊外地)
- ・公園除草作業用草刈り機3台、一輪車3台購入。夏祭用ガスボンベ等ガス器具鉄板等を購入した。除草器具は時短と効率化に繋がった。ガス器具はやきそばづくり等に欠かせなかった。(郊外地)
- ・1人暮らしの高齢者には会費徴収時や回覧板配布時などに見守りをしている。隣組の協力が欠かせない。(郊外地)

- ・多くの住民が参加するような芋煮会を開催し、住民の情報交換と地域課題の把握に努めた。(郊外地)
- ・町内を4班に分け、組長制度を設けてそれぞれの班の公民館掃除当番の時に要望等を出してもらっている。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・隣組長と町内会役員の会議を2回開催し地域課題の検討を実施した。毎月1回役員会を開催し町内会の課題に取り組んだ。一部のごみステーションに放置ごみが回収指定日以外にあったり、ルール違反ごみがあったり、市役所の担当課と連絡している事は理解された。(市街地)
- ・町内の高齢化が進み70歳以上が70名を超えた。町では長生会を組織し、毎週100歳体操を継続して実施。お花見やクリスマス・忘年会など実施し、高齢者同士で交流促進を図っている。また、地域にある旅館で敬老の集いを実施した。また、4年ぶりに夏祭りを開催した。過去一番の売り上げがあり、町内住民の交流が盛大に図られた。(市街地)
- ・家庭調査表を更訂し、実態把握に努めた。4年前の実態と大きな差異があり今後の事業推進に役立つものと思われる。(市街地)
- ・高齢者の見守りとしてサポーターを各組に配置した。(市街地)
- ・町内会だけでは実施が難しい健康の維持増進に関する事業について、学区コミセンの行う同類事業への参加を呼び掛けた。(市街地)
- ・東北芸工大生と住民会有志のコラボで、かつての樹木園を取り戻すために共同で月2回の樹木園の整備や郷社の清掃を行った。(郊外地)
- ・住民総出で2キロにも及ぶ海岸に寄せられる漂流ごみの収集処理にあたった。海岸のみならず地域の環境美化に関心を持ってもらうことに繋がった。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・ごみステーションについては役員(生活環境部長)が巡回等を実施している。ごみの不法投棄について交番や市廃棄物対策課と連携を図り、解決することができた。(市街地)
- ・ごみの出し方について10か所のごみステーションの使用状況を役員数名が巡回調査をした(8年間毎月、昨年から隔月)。何色の袋がどんな理由で残されていたか町広報に掲載した。ルール違反のごみをゼロにすることは難しい。出し方が分からない場合も多いが、確信犯的な違反も時々発生している。(市街地)
- ・町民に年1回アンケート調査を行い、隣組会議を実施して問題点や要望を出してもらっている。役員会で検討し、解決に向けて取り組んでいる。問題解決のスピード化を図り、早急に解決できる事項は解決しており、大きな不満は出ていない。(市街地)
- ・毎月定例役員会を開催しその中で「会員からの声」を取り上げている。機動的に解決を図るように心掛けた。(郊外地)

地域課題⑤ 災害に備えたコミュニティづくり

★具体的取組の例

- 会員情報の把握と顔の見える隣組の関係性の構築
- 災害時に、声掛けや安否確認、避難誘導を行うことができる体制づくり
- 市の災害時避難行動要支援者支援制度に基づき、名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を作成
- 空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	134	68%
取り組まなかった	61	30%
無回答	3	2%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・火災や地震で家屋倒壊した場合の避難所として公民館を使用することはあると考えられる。備蓄品がなく、今後準備に向けて話し合いをしている。一度に準備することは不可能なので数年計画で実施予定。(郊外地)
- ・地域自主防災計画を作成し、各会員に配布した。災害時の自分の行動について理解が深まった。(郊外地)
- ・防災訓練の実施。自主防災計画の作成。(郊外地)
- ・顔の見える町内会を目指し町内会総会で災害の危険性について話し合ったり、独居高齢者を訪ね状況について確認した。民生児童委員とは話をしていたが、独居高齢者の状況を知ることができた。(郊外地)
- ・災害時の避難所の確認と高齢者世帯、1 人暮らしで避難困難な人の確認を行った。住民の把握と災害時対応の認識が図られた。(郊外地)
- ・災害時の緊急連絡のため集落内各家庭の緊急連絡先を把握して連絡網の整備を図った。今後の活用が図れるように対応したいと考えている。(郊外地)
- ・総会時に要介護者の避難の仕方について話し合った。出席者で要介護者情報を共有した。(郊外地)
- ・日頃より隣近所のコミュニケーションは取れている地域である。住民台帳を基に支援が必要な世帯を把握した。令和 6 年能登半島地震時は、隣近所の連携で一次避難場所にほぼ避難できた。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・市の災害時避難行動支援制度に基づき、名簿提供に同意した要支援者の個別避難計画を策定した。防災団の研修会を開催し、避難誘導の際の課題を話し合った。次年度移行の研修に活かしたい。(市街地)
- ・女性 1 人を防災担当とし、取組みに女性目線を追加した。(市街地)
- ・洪水時に要支援者をどのように避難させるかその方法を学ぶとともに、一次避難場所までの移動を試みた。移動までの所要時間と移動手段を確認することができ、有意義であった。(市街地)
- ・QRコード付きの防災マップの更新を行った。防災マップを全世帯に配布した。(市街地)
- ・エマージェンシーカード（緊急連絡などの情報が一目でわかるようにまとめられたカード）を配布するとともに、自主防災会からのお知らせを年 5 回発行し災害についての関心を深めた。(市街地)
- ・町内自主防災訓練の際に有事に備えて賞味期限の長い災害用ペットボトルの水を各家庭に配布した。(郊外地)
- ・総会資料に隣組長名、運営委員名、自主防災の各係担当名、消防団員名などの名簿を添付した。町内に周知されることで役割等が明確になっている。(郊外地)
- ・防災意識の高揚と住民周知に向け、役員、隣組長との協議や外部講師を招いた研修会を行ってきた。災害を対岸の火事と捉えずに情報発信や啓発行動に取り組んだ結果、防災組織の基盤が固まり、具体的活動に一步踏み出した。今後は会員相互の理解度を更に高め、深化した活動を期待している。(郊外地)
- ・毎年世帯カードを更新し、人員を確認している。安否確認の効率化を図っている。(郊外地)
- ・消防ホースの点検、更新や収納箱の維持管理を行った。また、消防署の指導を受けながら消火訓練を行った。消化ホースや収納箱の維持管理ができている。(郊外地)
- ・災害時避難行動要支援者支援制度を制定し、要支援者と支援協力者を登録した。協力者の方には自身の安全を確保しながら個々の要支援者の避難行動の支援をお願いした。1 月の能登地震時には要支援者を最優先に安否確認することができた。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・町内会の公民館を災害時の避難所として活用すべく、防災隊を中心に運営マニュアルの作成に継続して取り組んでいる。また、春秋に防災研修会を開催し、防災意識の向上に努めている。(市街地)

- ・自主防災計画に定めている「災害発生時避難行動支援協力者向け」研修会を実施した。メンバーの確認、役割等の再研修を行い、理解された。(市街地)
- ・「災害発生時避難行動要支援者」を訪問し実態を把握した。22 名を訪問し要介護度等について調査ができた。(市街地)
- ・町内ハザードマップ（独居高齢者、障害者、空き家を記載）に独居で日中 1 人の高齢者の氏名、電話番号、常時いる場所を追加で記載した。町内会役員、民生児童委員がマップを持ち、情報を共有して災害に備えている。(市街地)
- ・近隣の二町内会と合同の防災、避難訓練を実施した。(市街地)
- ・「サポート隊」で隊員ごとの担当支援者の確認とサポート方法など勉強会を実施した。町の自主防災計画の作成と防災備品を購入し、災害に備えた。(市街地)
- ・学区社教が提案している「ご近所福祉協力員」に隣組長に就いてもらい、日常の高齢者宅等の不審な事案への対応、災害発生時の声掛け、避難誘導をお願いした。(市街地)
- ・学区の防災計画の見直しに合わせて、新しい町内防災計画を作成し、避難場所において他町内会と協働できる体制を作った。(市街地)
- ・「要支援者マップ」を作成し、自主防災隊員へ周知する場を設けた。(市街地)
- ・防災活動の一環として 1 人暮らし、援助等必要な人へのアンケートを取り、町内防災のマップ作りをした。自然災害時等の防災訓練等により共助しなければならない人への援助の仕方の訓練と把握ができた。(市街地)
- ・防災防犯の視点で毎月 1 回部員が分担して町内全域のパトロールを実施し、危険箇所の把握をしている。危険箇所をマップ化し、町民に情報提供していく事で防災情報に対する意識の高揚に繋がった。(市街地)
- ・町内会家族票（世帯台帳）を 3 年振りに更新、整備した。また、学区コミセンの避難所開設運営訓練に防災部員を積極的に派遣し、非常時の介助の必要性の情報を得ることができた。(市街地)
- ・市の防災訓練に参加、住民会防災組織を作った。介護施設でも参加したいという要望があった。(郊外地)
- ・避難経路整備を行い、落石への対応、避難灯の整備を推進した。(郊外地)
- ・自主防災会を継続し、避難場所までの避難路の維持管理、防災無線機器の適正保持等にあたっている。他自治会と一緒に津波避難訓練、情報伝達訓練を実施した。(郊外地)

【301 世帯以上】

- ・世帯票による高齢者世帯の把握とブロック毎の組長会で状況を把握し、災害時の対応に備えた。(市街地)
- ・「隣組防災担当」を作成し担当者に配布した。隣組内で役割を明確にした。(市街地)
- ・「町内会 自主防災計画 保存版」(14 ページ)を作成して全戸配布した。鶴岡市や学区防災計画や避難場所との関係も盛り込み、町民が少し広い範囲で防災を理解してもらえるように努めた。防災の全体的な繋がりについて少し理解できたと声が上がっている。(市街地)
- ・防災訓練で無事確認用として黄色いリボンの掲示をする訓練を行った。掲示率は 72%であった。(市街地)
- ・毎年 9 月の日曜日に、隣組単位の避難場所の設定や見直しをしながら、避難訓練を実施しており、終了後アンケートの集約に続いて、公民館の空き地で消防署員から消火器や室内で AED の使用体験を実施している。いざという時、最も重要なのは近隣の声掛けとの思いから継続して実施している。(市街地)
- ・防災安全部を中心に防災組織の見直しを行った。新たな防災組織での防災訓練や炊き出し訓練により会員の意識が変わった。

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 子どもの頃から地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
- 開催日や運営形態等を工夫し、若い人材の確保や大勢が参加しやすい仕掛けづくり
- 子どもから高齢者まで世代を超えたつながりの創出

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	73	36%
取り組まなかった	113	58%
無回答	12	6%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・住民による公民館の花々の植栽、清掃等の環境整備をした。また、里山の材料を活用した門松づくりや芋煮会に併せてワナゲ大会やゲーム大会、いきいき 100 歳体操のお試し会を開催した。各行事とも参加人数が多く盛会であった。(郊外地)
- ・女性の会による写真冊子「小さな里山の物語」を発行した。(郊外地)
- ・花見や運動会反省会、ビアガーデン等参加者も多く、コミュニケーション作りに努めた。(郊外地)
- ・1 軒の家屋の庭の木の伐採を町内ボランティアと声を掛けて実施した。町内の実のなる木の状況を役員と巡回した。木々の剪定や草刈りなど協力して作業をした。以前の町内のように道路で立ち話もするようになった。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・子供、高齢者を含めた料理教室を開催した。今後もっと広めたい。(市街地)
- ・毎年開催している神社のお祭りの際に町内会の名前の由来となった話を要約したチラシを配布し、歴史を将来に引き継ぐ取組みを行った。(市街地)
- ・子供の頃からの地域の自然へ理解を促す機会づくりとして川の生き物調査を行った。(郊外地)
- ・夏祭りでカラオケ大会を実施したところ、若者層が数組自発的に歌ってくれた。元気と希望をもらった。(郊外地)
- ・3 か所のごみステーションにフラワーポットを置き美化活動を行った。また、河川や道路わきの草刈りなどを行った。(郊外地)
- ・子供会で廃品回収をして町内の家々と住民の方々を知ることによって町内の状況を周知し、町民とのふれあいを深め環境づくりに努めた。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・緑化補助金で花のプランターを設置した。七夕には笹竹、ペン、短冊を拝礼場所に置き、通行者から願いを書いてもらい、祭への機運を高めた。(市街地)
- ・福祉施設と共同菜園を作っている。また、芋煮会へのお誘いを受け、長生会と子供会が参加して利用者と交流を図った。(市街地)
- ・町内会設立 50 周年記念事業の 1 つとして、「町の歴史親子学習会」を開き、地域の歴史や町の成り立ちを知ってもらう機会とした。(市街地)
- ・町民で作詞・作曲・振付を行い町独自の「音頭」を完成させ、神社のお祭り、敬老会、他イベントでも老若男女が踊れるようにした。世代交流のツールになっている。(市街地)
- ・受け継いできた「お祭り文化」、「町の歴史、伝統」を機会あるごとに町民へ説明した。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・隣組が月毎に分担して、毎月 1 回公園の清掃活動を行い環境美化整備を図っている。(市街地)
- ・子供達が町を好きになるような事業を行うことが大事。若手中心の夏祭りや子供会に対する助成などを行い、参加する子供達の気持ちを大事にして取り組んでいる。(市街地)
- ・子供達に故郷の思い出を…との思いから「みかぐら」を通して小学 5、6 年生、中学 1、2、3 年生、高校 1、2、3 年生が夏休みの朝 6 時から 8 時まで 1 週間通して練習した。大学生 3 名が駆けつけ、後輩の指導を行った。(市街地)

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・児童数が 3 名となり前年まで実施していた資源回収は住民会で行うこととした。独居高齢者が数名おり、ごみ出しや資源回収へも声掛けも重要となる。(郊外地)
- ・役員選出にあたり年齢層に偏りがある。または辞退のケースもあり選出には長期的な視野が必要となっている。(郊外地)
- ・1 人暮らしの高齢者が増えてきており、住民会の活動や総会等への参加率が下がっている。(郊外地)
- ・子供並びに 20～30 代の住民が減少し、今後の自治運営について話し合ったが結論が出なかった。(郊外地)
- ・古い空き家が 1 軒あり、他県にいる家族に連絡しても解体する気配なし。(郊外地)
- ・高齢化により班ごとで行事に参加する人数にばらつきが発生している。班割の再編を行いたい但別の班への組み入れは嫌がられている。(郊外地)
- ・子供が少ないため子供会もなくなりお祭りを出すことができない。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・高齢者世帯が増えていて単身の高齢者も増加傾向にあり、ごみ出し、除雪など、買い物等への支援が期待されている。(市街地)
- ・会員死亡、店舗閉店などで会員数が大いに減少と役員のなり手がいない。(市街地)
- ・小学生が 3 名と、高齢者のみの世帯が多く、少子高齢化で若い住民が極端に少ない。若い住民は仕事を持っており、町内の活動になかなか参加できない。(郊外地)
- ・青年会が会員不足と不規則勤務で解散してしまい、先行きに不安がある。空き家が増加し 5 月に実施している側溝清掃にも支障をきたしている。(郊外地)
- ・子供がいる世帯が少なく、地域活動の入り口である子供会活動が休止状態であり、更に勤労世代の価値観の変化、地域への帰属意識の低下により地域活動に消極的になっている。このため、役員のなり手、地域活動の主体が高齢者になり、町内会活動の活性化に繋がる発想や企画が生まれにくい環境になっている。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・空き家対策や公園周りの側溝清掃などの環境対策。(市街地)
- ・独居高齢者世帯が増え、他人との関りを持ちたがらず、安否確認などに不安を覚える。民生児童委員の選任が急務。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・12 年前から始めた「73 歳役員定年制」で役員が順調に抜けて新役員の加入はわずかとなっている。役員が多重兼務で負担が大きい。役員定年制の見直しも方向性が決まらない。(市街地)
- ・町内会役員の多くが災害時に勤務先で対応しなければならない有職者であるなど自主防災活動ができない恐れがある。(市街地)

- ・隣組が大切と思っているが、個人情報保護や就労の高年齢化など関りづらく、大きな壁となっている。この障害をどうやって取り除いていけばよいのか見えてこない。(市街地)
- ・空き家・空き地の維持管理が不十分で近隣からの苦情がある。(市街地)

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・町内一斉清掃（空き缶、ごみ拾い）の参加者は高齢者がほとんどで広範囲に渡るエリアを徒歩で周るので範囲の縮小、若しくは他のボランティア団体と協力できないか検討したい。また、11 月の泥上げも思うように泥が上げられない状況であり、他のボランティア団体の協力、業者に重機、人手の依頼することも検討したい。また、有償、無償という課題もある。(郊外地)
- ・総会で空き地の草刈りに有償のボランティアの方針が承認されたので今年 1～2 回実行したい。(郊外地)
- ・高齢者世帯への声掛けなどを自然にできるような雰囲気づくり。大地震・水害などが頻発していることもあり、隣同士、特に高齢者世帯の安否確認を行えるようにしたい。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・外の町内会（若者が多い）との統合、合併、町内会運営の外部委託。(市街地)
- ・新しい人達の参加も増えているが、人数的には若い世帯の家族ぐるみで参加できる事業を考えたい。(市街地)
- ・地域内環境の改善、情報伝達のデジタル化の更なる促進、防災関連等の整備拡充。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・防災に関する調査。(市街地)
- ・若い世代だけの運営組織検討会や事業検討会の開催。(市街地)
- ・転居 1 年目～3 年目の人との交流を図るため、総会や諸事業などへ招待し交流したい。(市街地)
- ・高齢者、障害者へのごみ出し、除雪等の手助け。(市街地)
- ・高齢化の進展により現行の輪番では隣組長制度は立ち行かなくなる。町内を数ブロックに分け、隣組長職務を担うものを配置したい。(市街地)
- ・3 年前から、除雪ボランティア、自主防災組織を立上げたいと計画しているが、三役のなり手もおらず、遅々として進んでいない。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・従来から作成してきた町内住居図・会員名簿は個人情報の観点から終了する。代わりに、防災マップを作成し全戸配布する計画。(市街地)
- ・災害に対する備えなどはまず身近にできることから思っており、単一町内では無理なことも隣組同志や複数町内でできるやり方などスクラムを組んで行う。(市街地)
- ・趣味などのサークル活動が減少しており、町内会で資金を含め住民の活動を援助していきたい。(市街地)
- ・公民館と子供広場に植えた万年柿の管理団体を立ち上げたい。(市街地)

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・時代は IT が正義。しかし、情報を提供する場合それを受け入れる手段を持たない人達がいる現実もあり、高齢化が進む当地では、市広報の様に紙ベースで提供することが必要と思い、なるべく紙を

使っている。(郊外地)

【31～100 世帯】

- ・高齢化に伴いイベントへの参加者が激減、地域全体でのイベントや各種事業の縮小を検討していきたい。(市街地)
- ・町内を含めた地域の活性化には、町内住民に対するリーダーシップを発揮できる人材が必要と考えている。そのため、次世代役員の人材育成やリーダーシップを醸成できる環境づくりなど、指導をお願いしたい。(郊外地)
- ・限界集落で高齢者が増えるといえど住み続ける方は多い。楽しめる機会を増やしたい。(郊外地)
- ・少子高齢化で1人暮らしの高齢者が増えている。自治会としてやるべきことをスクラップ&ビルドする時期に来ていると思う。1人暮らしの除雪に関して除雪ボランティアを計画したが、結局隣近所で助け合うことになった。(郊外地)

【101～300 世帯】

- ・交流＝懇親会の考えは60代以下の世代には当てはまらないのでは?会議にもれなく懇親会が付いてくるのは、経費の無駄遣いだと思う。(市街地)

【301 世帯以上】

- ・民生児童委員をはじめ各種協議会などから評議員などの選出を依頼される数が多く、人選に苦労している。もう少しスリム化できないものか。(市街地)
- ・特に共用施設の一時避難場所の運用活用など。ハザードマップはあるが地震マップは目線を変えて考える時期ではないか。(市街地)
- ・高齢者世帯が益々多くなって来て、今までの民生児童委員制度(約300世帯に1人)では対応しきれない状態で、更に深刻な問題となっている。(現状でも3人位は必要)(市街地)
- ・町内会の会議は夜間や休日にできるが、その他の外部の会議は日中開催が多く、町内会運営に関わってほしい若い世代が参加できない。(市街地)
- ・町内会長は学区の組織役員、市への役員等派遣など充て職が多く町内のことが後回し。(市街地)

地域課題① 時代の変化に適応する運営や事業展開と持続可能な組織づくり**★具体的取組の例**

- 事業の棚卸し、事業内容の見直し
- 学区・地区の現状に応じ、各種団体等との連携強化
- 事務局職員や地域活動の担い手が研修会へ参加し、地域活動を支え、つなぐコーディネーション力等のスキルの向上
- 地域を引っ張るリーダーや中核的グループなど多様な人材の発掘、集結及び育成
- 広報紙のほか、ホームページや SNS を併用した情報発信・情報収集の強化
- SNS の活用など新しい生活様式の導入

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	20	95%
取り組まなかった	1	5%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・振興会の各専門部（社会福祉部を除く）に学区の小学校 PTA 会長と連携し、PTA 役員が所属する仕組みができてきた。その後、PTA 役員を終えても振興会専門部員として活躍している方も多くなってきた。また、その方々が中心となり、学区のまちづくり団体を組織し、学区の若手で地域の活性化に向けた取組を行っている。
- ・多くの方々から参加いただき、若い世代を含む多世代交流や賑わいづくりの方策についてのミーティングを 2 回開催した。賑わいのある学区、若い世代を含む多世代の交流が期待される事業など多くのアイデアが出された。
- ・Facebook、Instagram、X にコミュニティネットワークの活動をアップすることで事業の様子を広く周知することができた。閲覧数も増えていることから興味を持ってくれる方が増えていると言える。
- ・自治会から独立していた体育協会に体育事業の企画・運営を一任していたが、地域の代表組織である公民館連絡協議会の中に体育部会を設置し、その中で出た意見を地域の総意としての企画立案の上、運営のみ体育協会に委託する形にした。住民の考えが事業に反映されやすくなるとともに事業が午前中で終わるようにするなど、事業内容の見直しが行われて参加率が高くなった。
- ・地区運動会など開催時間を短縮して実施した。各行事を短縮して実施した結果、今後もこの位の時間の方が良いという意見が多数あり、検討していきたい。
- ・毎月発行のコミュニティだよりや専門部会が取り組む事業のお知らせに SDGs のタグをつけることで役員も意識して活動してもらえよう働きかけることができた。
- ・自治会役員、また福祉、防災、地域ビジョンなど各担当部門で LINE グループをつくり、連絡等のペーパーレス化、迅速化と情報発信・共有を図った。また、災害時の緊急連絡等にも活用した。
- ・高校生や 20 代の若い世代から地域活動に参加してもらったところ、他の地域行事にも参加してくれるようになってきた。
- ・各団体への連絡ツールとして、LINE を取り入れ、会議や行事の案内を送付した。配布物も少なくなり、住民の方の負担が減った。
- ・運営委員と次世代グループとの意見交換の場を設け、連携強化を図った。

成果および次年度に向けた課題等

- ・ミーティングで出されたアイデアを具現化するための組織編成の検討を開始した。次年度は必要な組織を編成すると同時に、それらのアイデアを実現していく。
- ・学区の若手で地域の活性化に向けた取組みを行っている。若手の取組みを支援する中で学区の担い手育成に向けて、更に取り組んでいきたい。

地域課題② 「地域ビジョン」策定など地域課題解決に向けた取組の強化

★具体的取組の例

- 地域の現状と課題や魅力、価値を共有するワークショップの実施
- 有償ボランティアの検討など、課題解決に取り組むための新しい事業の検討
- 課題解決に取り組むための仕組みづくり（関係組織・団体との連携や組織体制の見直しなど）
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	19	91%
取り組まなかった	2	9%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・ミーティングで出された「地区住民が参加できるスマホフォトイベント」を開催した。投稿された写真をHPで公開したことで、若い世代の参加があった。
- ・運動会でドローンを飛ばし、その様子を空撮した。多くの子供達や保護者にコミセンの存在を周知できた。
- ・地域の資源を未来に繋げていくための検討委員会を7回実施した。検討内容等をチラシ・自治会総会で周知したことで地域の方々の関心が高くなり、問い合わせが来るようになった。
- ・地域版おたがいさま見守りネットを見直し、普段の暮らしのための“見守り”“手引きシート”を再確認した。高齢者1人世帯の確認や見守りができた。
- ・地域活性化のため、未来づくり事業会議を行い、小学生から高齢者まで集えるテーマ選定に努めた。
- ・「地域支え合いプラン」の推進を進捗確認した。「防災福祉マップ」の更新は詳細度を細かくし、バージョンアップを図った。
- ・スマホ教室や地域資源選定を行うとともに、環境美化活動やフリーマーケット等の実施に取り組んだ。地域の高齢者がスマホ教室を通して日頃悩んでいる操作等について学ぶことができ、解決が図られた。
- ・有償ボランティアを組織して運用した。雪害に関する地域課題解決が解決しつつある。
- ・世代間交流、学習環境の場の提供を目指し、中学生の勉強室を開設運営した。若年層の来館が増加し、多い日には十数名の利用が見られる。

その他、今後取り組みたいこと等

- ・高齢者と幼児・児童との交流は実現できているが、青年層の参画を盛んにしていきたい。
- ・除雪支援として「お助け人」事業を実施しているが、ごみ出し支援も視野に入れながら活動を充実させたい。

地域課題③ コミュニティ防災のまちづくり

★具体的取組の例

- 被害情報の収集・伝達と避難所運営等を担う自主防災体制の確立
- 安全・安心、防災等共通課題をきっかけとした広域コミュニティ組織の連携

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	20	95%
取り組まなかった	1	5%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・学区防災団本部要員対象の避難所開設訓練を実施し、各部毎に手順・課題の確認を実施した。学区総合訓練を再開し、参加人数を制限しつつ、避難訓練後の種目別体験講習を全員が体験できるように工夫した。
- ・避難所運営を行う各町内会、二次避難所となる施設管理者と毎月1回打ち合わせ会を行い、準備してきた。直前の9月には町内から選出された避難所運営委員全員が現地確認と打ち合わせを行い、当日の訓練に備えた。当日避難所運営に携わらない町内会の参加者や施設を利用している外国人は一般避難者として参加し、避難所運営の様子や施設内を見学した。災害時、避難所の運営について認識を深める機会となった。今年度、学区で指定されている3か所の二次避難所での訓練を実施できた。
- ・文化祭において防災コーナーを設置し、段ボールバットや段ボールパーテーション、企業の協力で防災グッズの展示を行った。
- ・自主防災協議会の自主防災計画の見直しを行い、より実効的な災害時対応ができる仕組みづくりを行った。また、地区全体での情報連絡網が明確になった。
- ・福祉協力員、民生児童委員、自治会議員、振興会役員にて「福祉防災マップ」の更新を行った。マップにある災害時に避難を要すると思われる高齢者や子供のいる家庭の箇所に名前を記入し、付箋を貼り付け、より分かりやすくした。
- ・鶴岡工業高校の生徒の協力により、避難路ヘソーラーパネルを活用した照明器具を取り付け、夜間時の避難について対応を拡充できた。
- ・津波だけでなく土砂に対する避難訓練を実施した。若い世代も参加してくれた。
- ・独自の防災マニュアル「防災の手引き」を作成配布した。新たな転居者にも配布した。
- ・自主防災会議を開催し、講師から避難所運営の基礎知識を学んだ。各家庭ごとの避難路策定→避難所運営のルールづくりへとスムーズに防災学習が進んだ。
- ・近隣自治会4地区で災害相互援助協定を締結するために、大規模災害時にはお互い施設を避難所として使用すること、生活支援品を提供すること、人的派遣を行うことについて協議した。

- ・地区の行政委員 1 回、住民の方へ 1 回、自主防災のアドバイザーを招いての講演会を行った。避難先や安否確認方法などについて再確認ができ、個人の意識は高まった。しかし、高齢者の避難を誰がサポートするか課題が残った。

その他、今後取り組みたいこと等

- ・発災時の各町内会とコミセンの連絡体制と、防災団本部要員の連絡体制について、アプリを活用した連絡網の構築を進めたい。

地域課題④ 単位自治組織の機能補完

★具体的取組の例

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織の機能補完・役割分担等の検討
- 単位自治組織が行う諸事業へのサポート

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	11	52%
取り組まなかった	10	48%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・多数の方々からの要望のある生涯学習講座として、「趣味教室」と「令和まなび塾」を開催した。多くの方々から「参加して良かった」「来年もまた参加したい」等好意的な意見が多数寄せられた。
- ・自治会長のグループ LINE を作成し、各種情報連絡の迅速化を図った。自治会長からの問合せにも速やかな対応が可能になり、自治会における課題解決に役立っている。
- ・困りごと、何でも相談等ができる地域カフェの周知を図るため、各自治会のサロンを利用しながら年間 2 回の自治会での開催に努めた。様々な相談窓口がわかって良かったとの声があった。
- ・生涯学習講座や健康講座など小さく集まれる機会を設けた。コロナ分類が変わったことで集まりたい気持ちの方、もう一步踏み出せない気持ちの方と入り混じりながら、講座等を開催した。各々の心に負担のない形で徐々に集まることができている。

地域課題⑤ 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討

★具体的取組の例

- コミュニティビジネスの取組に向けた検討
- 事業を通じて自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	15	71%
取り組まなかった	6	29%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・古紙類のコミセン拠点回収モデル事業に参画し、11 月より毎月 1.3 トンの回収がされている。学区住民以外でもご利用いただき、温かいお声掛けがある。
- ・マルシェ等での地元農産物の販売を通じて、自分が必要とされている喜びや達成感・生きがいを感じる。

じる仕掛けづくりをした。

- ・孟宗プロジェクト検討委員会の内容で、竹パウダーを施肥することによる地力アップの効果を確認し販売に繋げていく。
- ・市有施設を借用し、自治会活性化委員会（自治会も構成団体）が運営主体となり、釣堀やカフェ等の運営を行っており、交流人口の拡大や雇用確保に繋げるとともに、その収益の一部から自治会で寄付を受けた。

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 学校と地域が連携し、地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等への理解を促すような機会づくり
- 放課後子ども教室等を活用した、子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践
- 地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進
- 小学校が統廃合した地区における交流機会の創出

選択肢	回答数		割合
取り組んだ	18		86%
取り組まなかった	3		14%
無回答	0		0%

具体的取組とその効果など

- ・学区の文化財を広報であるコミセンニュースのシリーズで掲載したり、ウォークラリー大会を開催して学区の神社、仏閣、貴重な施設、学区ゆかりの人物の場所、石碑、内川にかかる橋などを巡るなどして学区の良さを再発見してもらった。
- ・中学生が学校生活でまとめたふり返りをコミセンに掲示するなどして地域連携を強化した。
- ・高等学校福祉系列の生徒達がコミセンや町内会行事に参加し、学区の子供達がその姿を見ることで自分達も何かできるのではないか、ということを考えてもらう機会をつくれた。
- ・小学校6年生を対象として「認知症サポーター養成講座」を継続実施している。オレンジリングを取得する意義を感じてもらい、進んで認知症の方に対して行動できるようになることを願っている。
- ・鶴岡地域まちづくり未来事業を通して、地域の歴史文化の掘り起こしにより、地域まちづくり活動を継続している。地域活動の活発化が図られた。
- ・毎週水曜日の放課後子ども教室の活用により、地元スタッフが様々なプログラムを通して小学生の居場所対策に取り組んでいる。子供達と地元スタッフの関わり合いが強くなっており、子供達の成長が感じられる。
- ・小学校では授業で「地区の自慢」と題して毎年地元の文化財について調べ発表会を行っている。
- ・東北公益文科大学の学生と連携し、祭りやイベントを盛り上げた。地区の春祭りでは、大学生から神輿の担ぎ手や行列に参加していただいた。
- ・小学校運営協議会で行われた地区の子供達の未来に向けた話し合いを実施した。
- ・放課後子ども教室を開設し、地域のスタッフが子供達へ様々なプログラムを通して、地域に愛着を持てるようサポートした。地区で作成した「かるた」を活用したかるた大会も開催し、地域の歴史文化を学ぶ機会が設けられた。

- ・ 小学校の防災授業への協力として、当自治会の取組みを紹介した。
- ・ 敬老会及び新春のつどいにおいて、地域の子供達の発表の場を設け、地元住民との交流が図られた。
- ・ 地域の魅力の再確認や外部からの視察受入、教育旅行、自然体験学習を受入れた。
- ・ 自治会オリジナルノート作成に向けたWSや報告会を開催した。家族や友人が関わる姿を見て興味を抱いてもらっている。

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・ 高齢化が進み、民生児童委員の負担が多くなっている。町内会役員や民生児童委員のなり手がいなくて困っている町内会がある。
- ・ 町内会の役員のなり手不足とともに、その町内会を選出母体とするコミ協の役員は、ほとんどが、65歳以上である。現職の若い方が、仕事・家事・子育てと多忙を極める中、加えて町内会やコミ協活動でも役員として活動することは、かなり厳しいと思われる。
- ・ 独居高齢者や空き家の増加が進んでいるようで、地域の福祉的な活動だけでは解決できない事案が増えているように思う。
- ・ 交通手段がないことが、地区の行事への参加の障害となっている。
- ・ 労働年齢が高くなり高齢者でも仕事している為、平日の日中に会議をしようとする人集めが大変である。
- ・ 色々な事業への参加者の減少、お互い様の助け合いの精神が無くなってきている。
- ・ 再雇用制度や定年延長などにより老人クラブに参画する人が減っている。地区の老人クラブも形骸化し、それに代わる形で百歳体操、並びにサロン活動を行う自治会が増加した。今年度は15自治会の内12自治会が取り組んだ。
- ・ 地域の人が集う祭りや行事など新型コロナの影響により開催できないのが当たり前になりつつあり、無くて困らないような風潮が広まる傾向がある。
- ・ 熊、イノシシ、猿が住宅地に出没し、田畑の被害が出ている。今のところ人的被害はないものの生活圏内を脅かしている。
- ・ 高齢者の買い物難民、医療機関への通院難民が増えていて、デマンド交通を検討しているが公共のバスの運行があるため、ハードルが高く前に進んでいない。
- ・ 防災資機材の不足による避難所開設への不安がある。
- ・ 高齢者世代と若い世代の意識の違い⇒アプリを活用したい世代と活用できない世代の差がある。便利と思う事が高齢者には不便である。
- ・ 生涯学習推進員の活躍の場が中々作れない。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・ 30 代～50 代の働く女性が参加できる講座等を開催したい。
- ・ 令和 7 年度の子供食堂（地域食堂）の開設に向け、開設に向けた具体的な活動を進めていく。また、山形大学農学部とのコラボした活動も実現に向けて様々、考慮していく。
- ・ 各種団体との連携強化のための情報発信ツール LINE の活用強化を図りたい。
- ・ 地域ビジョンの計画に基づき、地域公式 LINE 開設、地区マップ制作、環境美化、フリーマーケット開催等の事業に取り組んで行きたい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・ 地域コミュニティが活性化するための活動事例や研修等、色々な情報をお知らせいただけるとありがたい。
- ・ 除雪などの眼前の小さな課題解決に着実に取り組みながら、大きな課題として行事の棚卸、現状の数値化をクリアすることが大切ではないか。

地域課題① 各世代が参加しやすい活動に再構築

★具体的取組の例

- 日常的に近隣同士が気軽に会話できる雰囲気や場づくり
- 各世代が単位自治組織活動に参加しやすい雰囲気や場づくり
- 子ども会や中高生などの若い世代、あるいは高齢者団体等が、それぞれの年代だけでなく幅広い年代を対象とする事業を企画・運営し、交流を広げる
- 住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	16	50%
取り組まなかった	16	50%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・全体的に 1 人 1 人への負担を軽減し、気軽に参加できる雰囲気作りを心掛けた。
- ・近隣で声掛けをして集会に参加してもらうようにした。
- ・年間を通し 1 つの事業において役員が主体となって、住民に幅広く声掛けを行い、まずは参加率を上げる行動を実践し、話題喚起、事前情報を積極的に行う等して、確実に参加率の向上が見られた。
- ・4 年ぶりに例大祭祝賀会、新年祝賀会を実施し住民の交流を図ったところ、久方ぶりで住民間の懇談の場が持てて良かったが、高齢者世帯、休日勤務世帯が増えて参加者が少なくなっている。

【31～100 世帯】

- ・各事業の会合への参加を「声掛け運動」を通して参加者の意識を高め、町内会のあり方を含め協議している。
- ・日常的に近所同士が気軽に会話ができる場づくりを行ったが、あまり効果が無かった。
- ・子供・親・町内会合同で地区内路肩等のごみ拾い。
- ・春祭りの隣組での取組みや育成会・生産組合・土地改良区・老人クラブの活動。
- ・新年祝賀会や、4 年ぶりに春季祭典祝賀会や納涼ビアパーティーを開催し、各事業ともに若い世代の参加が以前より多くなった。
- ・老人クラブ～子供会でグランドゴルフ・輪投げ大会を行った。
- ・各種団体長会議を年 2 回行い、住民多くの参加のできる事業計画を立て行った。
- ・市民運動会への積極的な参加を勧めたところ、コロナ禍で停滞した住民の交流が戻ってきた。

【101～300 世帯】

- ・子供から高齢者まで、幅広い年代層が参加可能な軽スポーツ大会等を企画・運営し交流の輪を広げることができた。
- ・老人クラブ、消防団、育成会などと合同で夏祭りを開催し、各世代の参加を得た。

地域課題② 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 既存事業の見直し
- 隣組や班などの統合再編など組織の見直しや、役員構成の見直し
- 現役世代が参加できる役員体制と共通認識づくり
- 将来を見据えた会費のあり方の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	17	53%
取り組まなかった	15	47%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・役員中心であるが話合いの場を作り、継続して取り組む。
- ・組織の合理化に努め、誰でも簡単にできる組織運営を心掛けた。
- ・既存事業の見直しや役員構成の見直しを行った。
- ・今後の運営費のあり方について話合いをしたが、結論が出せなかった。
- ・予算執行の見直しによる費用の削減を行い、併せて各事業の内容充実とのバランス取りに努めた結果、町内会費の一部見直しによる収入減も考慮しながら、事業展開の工夫、負担軽減を図った。

【31～100 世帯】

- ・自主防災活動による町内会の安全に取り組んだ。
- ・公民館及び付帯設備の将来的な改修や、修繕を計画的に行うための積立てを継続的に実施した。2 か所あるごみステーションの内、まだ網で覆っている構造を引き戸に改修したところ、ごみの出し入れが容易になり、かつカラスの被害が無くなった。
- ・各団体長をメインに研修会を開催し、町内会の問題点や要望など、次年度への活動の指針とし、総会での報告、及び方向性を示し、町内会予算で賄える場合は、年次ごとに実施し、長期的な計画（予算）が必要な場合は、次役員への申し送り事項とした。
- ・既存事業の見直しと将来を見据えた会費のあり方の検討をした。
- ・組織・役員の在り方について班会にて話合いを行い、問題点を浮き彫りにし対応を検討してゆく。
- ・町内会費を見直し、負担の軽減に繋がった。
- ・コロナ禍で事業縮小のため、町内会費を下げた。
- ・体育部役員の人数を半分にし、体育部役員と町内会役員の協力をするようになった。

【101～300 世帯】

- ・各事業評価を行い、事業内容及び組織体制の見直しを行った。

地域課題③ 広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し

★具体的取組の例

- 既存事業の見直し
- 広域コミュニティ組織等と連携しての生涯学習事業の実施
- 多様な媒体を活用した事業周知、年齢層やライフステージを意識したPR活動

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	8	25%
取り組まなかった	24	75%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・地区自治振興会の「地域ビジョン」の策定の取組みに参加した。

【31～100 世帯】

- ・ 子供育成会が主体となり、町内会及びみどりネットの参画で、地域道路のごみ拾いと町内会全戸へ花を移植したプランターを配布した。併せて、子供達に共用部分の水やりの役割を持たせた。子供のころから地域事業に参画することで、地域での役割や責任などの心の育成に繋がった。
- ・ 軽スポーツ教室を広域コミュニティ組織と共催することで、単独では難しい事業でも開催でき、興味が深まった。

地域課題④ 広域コミュニティ組織と一体となった安全・安心な体制づくり

★具体的取組の例

- 自主防災計画の見直しなど自主防災組織の機能点検の実施
- 定期的な防災訓練の実施
- 緊急時や災害時に備えた住民情報の収集とその適正管理
- 地域における防犯意識を高めるための啓発活動の実施
- 学校、保護者、単位自治組織、広域コミュニティ組織、地域団体との連携による「見守り隊」活動の実践
- 空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	15	47%
取り組まなかった	17	53%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・ ポンプ小屋の解体、消火栓ホース収納箱の取換えの相談を行った。
- ・ 町内会役員で防火水槽の保守点検、蓋の取っ手の番線交換をした。
- ・ 自主防災施設の点検を実施した。
- ・ 実情に合わせた自主防災組織の見直し、各戸への展開及び春先の消防団、保健衛生推進員との連携によって各戸への注意喚起を行った。回覧板等の活用により突発的なこと、緊急を要する事案についてスムーズな流れができた。
- ・ 消火栓、消防設備の活用のお話をし、火災時の行動の意思疎通が図られたが、消火栓を使った消火訓練が雨天のため実施できなかった。

【31～100 世帯】

- ・ 空き家情報の把握と市への情報提供を行ったほか、隣近所との話し合いをした。
- ・ 防災研修を行い自主防災組織の再構築に繋がった。
- ・ 地区内外の団体である消防団と連携強化を行った。
- ・ 自主防災組織を見直し、責任の明確化をした。

【101～300 世帯】

- ・ 災害時避難行動要支援者の個別の避難計画を作成した。
- ・ 空き家管理について、情報の把握、市との連携を図った。
- ・ 地域活動センターと連携した防災訓練を実施した。
- ・ 令和4年度中に世帯名簿（家族カード）が完成し、防災訓練に活用することができた。

地域課題⑤ 地域福祉を近隣の輪で支える体制を再構築

★具体的取組の例

- 高齢者単独世帯への声掛けなど、普段からのコミュニケーション構築
- 高齢者の方々の知見と経験をいかす地域福祉活動
- 有償ボランティアの検討など、持続可能な地域福祉の構築
- 単位自治組織と広域コミュニティ組織との機能・役割分担会議の開催
- 課題や将来像を共有する場づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	15	47%
取り組まなかった	17	53%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・高齢者世帯への声掛けをし、高齢者の健康状態が把握できた。
- ・育成会、老人クラブによる町内一斉清掃を行った。
- ・役員を主体に積極的な戸別訪問を軸とした各戸との接触を図り、日頃からの住民とのコミュニケーションにより、神社・寺行事への参加意欲が高まった。

【31～100 世帯】

- ・単身高齢者世帯の町内会費半額を継続して実施し、今後増える高齢者世帯への負担軽減を継続して行う。
- ・除雪協力隊を編成し、自宅及び高齢者宅の除雪車が運んだ雪で見通しが悪くなった箇所や、消火栓・防火水槽の除雪に協力いただいた。
- ・令和 5 年度版自主防災計画に合わせて、避難行動要支援者個別避難計画を策定し、自主防災計画書を全戸配布した。
- ・福祉関係の研修で意見交換を行うことで、各戸ごとの要支援者を推測し、情報共有できた。
- ・保健衛生推進員の主導での健康教室の開催することで、保健衛生推進員と住民の距離が近くなった。

【101～300 世帯】

- ・除雪・公園清掃等のボランティア活動を推進し、育成した。
- ・歩道、緑道などは除雪協力体制により、除雪活動を実施した。今後は、高齢者世帯への除雪ボランティアの確立に努めたい。

地域課題⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

- 子どもから地域活動に関わることができるように、開催日や運営形態等の工夫
- 伝統行事や伝統芸能への理解促進と継承活動の支援

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	11	34%
取り組まなかった	18	56%
無回答	3	10%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・保全会による花の植栽をし、幅広い年齢層の参加があった。
- ・集落内周辺、通学路を中心としたごみ拾い活動、花植え運動、住民によるビアガーデン（子供会の参加）等幅広い世代の参加があったが、一方で子供の数が年々減少しており、事業規模の縮小が危惧される。

【31～100 世帯】

- ・伝統芸能や夏祭りを開催し、家族や友人との繋がりを深めた。
- ・土地改良区のエコフィールド事業により、田植えや生物調査・稲刈り体験で田園地帯の地域の特性を子供達が学んだ。
- ・夏祭り、収穫感謝祭（モチつき）など住民が参加しやすい事業を行った。
- ・町内会だよりで婚活サイトである山形ハッピーサポートセンターへの勧誘を試みた。

【101～300 世帯】

- ・緑化事業交付金を活用し、整備された藤島駅周辺市道の歩道に花を植栽する環境整備事業を、町内会員からボランティアを募集し、実施した。継続して環境整備事業を行っていきたい。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・小規模の町内会は少子高齢化のため、人員不足である。将来、町内会役員も 2 回目・3 回目当たる可能性が大きい。
- ・空き家（空き豚舎）の状況が悪い。外壁が剥がれて突風で飛ばされたり、屋根が崩れ落ちている。
- ・人口減少により単一町内会で成り立たない状況が見えている。今後、複数の町内会と連立しないと活動できない。
- ・除雪（高齢者宅）。
- ・農業の後継者がいない。
- ・道路補修が簡易的なやり方で終わっており、長持ちしないので困っている。
- ・会員の高齢化、高齢者の 1 人世帯が増加している。また、空き家も増加しており敷地の雑草、立木の放置などの環境悪化が進んでいる。
- ・高齢化により現役世代が少なくなっている中、各種協議会等の数が多く役員選出が困難になっている。

【31～100 世帯】

- ・後継ぎがいるにも係わらず、市内または中心部への移住が増えている現状。将来的には空き家問題が加速し、町内会そのものの存続が危うい（人口減少）。

- ・獅子踊り保存会の後継者難。
- ・高齢化になり集落内の水路掃除が大変である。
- ・男女を問わず未婚者が増えてきた。
- ・町内会及び各団体の役員のなり手が少なく高齢化している。特に消防団員の確保が難しい。

【101～300 世帯】

- ・空き家問題、公園の公衆トイレのタイル剥離損壊、及び立ち木に対する苦情に関する問題がある。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・公園の美化、危険物の撤去、町内会住民を対象とした防災、ごみ削減、適正処分等の研修会の計画。

【31～100 世帯】

- ・夏の高温対策、農村公園の遊具の取換え、防災対策。
- ・町内会役員に女性推進を検討している。
- ・コロナで休止している夏祭り等、大人数が集まる行事、研修会など。
- ・隣組の再編を行い、活動可能な会員のバランスを整える。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・積極的な「世話やき人」組織の立ち上げなど婚活の取組み。
- ・10 年後、20 年後の町内会の展望が見えない。

【31～100 世帯】

- ・高齢化に伴い町内会費収入の減少が気になり。
- ・庁舎、活動センターは自治会・町内会をまとめるための具体的な施策を進めてゆくことが必要。
- ・地区への負担金の割合が大きくなっている。また、町内会費の減額が難しい。

地域課題① 地区自治振興会を核とした活動の推進

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織の維持と活動内容のPR
- 各種団体・組織の統合・再編の検討
- 地域コミュニティの実態を把握するための調査の継続実施
- 住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定
- 各種団体組織（広域コミュニティ組織、単位自治組織、社会福祉協議会等の団体）による情報交換会の開催、連携に向けた検討
- アドバイザー職員による行政側の情報提供、地域課題の情報収集、解決に向けた取組支援

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・広域コミュニティ組織の維持と活動内容のPRを行った。
- ・各種団体組織による情報交換会の開催、連携に向けた検討を行った。
- ・市民運動会などの運動事業・地域学習講座・文化祭・農園などの各種事業を行うことで、小学生から高齢者まで幅広い年代の市民との交流が深まった。
- ・「花を愛でる会」が取り組む館内外の環境整備（生け花、花の植栽）を行い、生け花等で常に来館者を気持ちよく迎えることができた。
- ・令和4～5年度の2年間に渡り、地域づくりに関するワークショップを開催し、「地域の未来をみんなで築こう！」というタイトルの地域ビジョンを完成させた。今後は、地域住民にまちづくりの方向性を示しながら、地域ビジョンを柱に事業内容の見直し等を行い、進めていく方針である。
- ・地区内各町内会の高齢者組織の連携組織「地区高齢者組織連絡親交会」が本年度発足し、その手助けをした。
- ・地域ビジョン策定に向けた会議を5回開催した。

地域課題② 持続可能な運営方法の確立

★具体的取組の例

- 会費のあり方の検討
- 住民合意に基づく活動の優先順位付けや内容の見直し
- 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの導入
- 住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙のほか、ホームページやSNSを併用して発信

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	80%
取り組まなかった	1	20%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・住民自治組織の存在意義や役割、活動等を広報紙で発信した。
- ・町内会役員との会議を設定し、会費等の見直しを毎年行い、事業の実施では役割を分担し、スムーズに運営できた。様々な意見を取り上げ事業展開している。
- ・実施事業については実行委員会を設け、内容の検討を行っている。
- ・地区内の各種負担金の見直しを図り、適正な額の提示を行い、各町内会の負担軽減に努めた。
- ・毎月、事業案内、開催した事業の様子を掲載した「センターだより」を全世帯に配布し、住民の事業への参加意欲を促した。

- ・広報紙の発行により地域へ情報提供した。
- ・町内会連絡協議会、青少年育成協議会、生涯学習推進員等と連携し、諸事業の実施方法等について、協議を重ね、改善を図っている。

地域課題③ 地区内外の団体との連携強化

★具体的取組の例

- 各種団体組織（広域コミュニティ組織、単位自治組織、社会福祉協議会等の団体）による意見交換会の開催、連携に向けた検討
- 人材育成のための研修機会の充実（単位自治組織若手を対象とした研修会、PTAと連携しての地域人材育成研修会、コミセン職員研修会等）
- 町内会長連絡協議会等地域全域で構成される組織と広域コミュニティ組織との連絡調整会議の開催

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・各種団体組織による意見交換会の開催、連携に向けた検討を行い、連携することができ、役員同士の意見交換で共通理解が図られている。
- ・研修機会を設定し、防災意識の高揚を図っている。
- ・地域自治振興会連絡協議会及び生涯学習関係機関との定期的な会合の場で、意見交換を行った。
- ・関係団体等との連携を強化しながらも、諸事業に女性や若者の声が反映できるよう、新たに団体枠を募集したりして協力を依頼している。
- ・長沼温泉ぽっぽの湯の運営協議会の一員として、健康づくり及び集客の事業を当温泉施設で主催開催し、令和5年度の入浴利用者拡大に寄与した。

地域課題④ 福祉と防災で新たな役割を確立

★具体的取組の例

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織、市による機能・役割分担の確立
- 単位自治組織と情報を共有する体制づくり
- 学校、保護者、単位自治組織、広域コミュニティ組織、地域団体との連携による「見守り隊」活動の実践
- 関係団体等との協働による防災訓練の実施
- 高齢者の生活ニーズを踏まえ、持続可能な課題解決の手段として、コミュニティビジネスの取組に向けた検討
- 中学生・高校生の防災意識の高揚（応急処置講習会、防災訓練への参画）
- 災害に即応し、自助共助が発揮できるまちづくりの推進
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・関係団体等との協働による防災訓練を実施し、多数の参加者の防災意識を高めることができた。
- ・災害に即応し、自助共助が発揮できるまちづくりをした。
- ・避難行動要支援者の個別避難計画を作成した。
- ・防災研修視察・独居高齢者ボランティア及びあったか弁当の配布を行い、防災意識がより高まった。
- ・市の災害時地区指定職員と災害時における動向について、年度当初に打ち合わせをし、共通理解し

た。

- ・一般の防災意識の高揚のため救急法講習会を行い、いざという時の心構えを学べた。
- ・包括支援センターと連携してゆったりカフェ(認知症カフェ)を3回開催し、認知症について学んだり、気軽に相談できる場を提供した。
- ・地区の町内会と連携し、年1回防災訓練を実施し、自主防災体制や情報交換等を行いながら、機能強化できるよう働きかけている。

地域課題⑤ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり

★具体的取組の例

○子どもたちの郷土愛を育む地域教育活動の実践

○この地域でなければ経験できない伝統芸能、食生活、スポーツなどに、子どもたちから触れ合う事業を実施

○地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・子供達の郷土愛を育む地域教育活動の実践し、子育て世代の保護者をサポートすることができた。
- ・自主組織による手作りの会や踊りの会を行った。
- ・小学生を対象とした事業を年6回、保護者や地域の各団体の協力を得て実施、多世代との交流も企画、実施した。
- ・学社連携事業としてグラウンドゴルフを実施し、小学6年生と地域の人とスポーツを通して触れ合うことができた。
- ・毎月開催の「放課後子ども教室」や「わんぱく広場」の事業で支援員や実行委員の協力の元、様々な体験の機会を設けると共に、児童達との世代間交流を図った。
- ・気軽に集える場としてイベントを企画したり、子供達も地域に関わる場を提供している。

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・少子高齢化、空き屋について。
- ・デマンドタクシーの利用促進。
- ・小中一貫教育、防災など。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・地区全体の防災組織の構築。

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し
- 将来を見据えた会費のあり方の検討と、共同作業の見直し
- 近隣する単位自治組織との交流と協力体制の構築
- 新しい生活様式に対応し、SNS やオンライン化の導入の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	33	49%
取り組まなかった	35	51%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・事業内容と共同作業の見直しを行った。
- ・集落行事の改善を行い、現状に合わないルールを廃止した。
- ・将来各世帯の負担を軽減できるようにするため、集落公民館の建物共済の内容を見直した。
- ・集落行事の時間や曜日等の変更を検討した。
- ・自主防災等の話し合いを行った。

【31～100 世帯】

- ・貯蓄型集落会費とならないよう見直し、年会費の減額を図った。
- ・役員間の連絡に LINE を使用したところ、会議招集等の連絡負担が軽減され、迅速な対応が可能になった。
- ・転入してきた住民のコミュニティ参画を促すため、事業への参加を呼び掛けた。
- ・集落の現状を踏まえ持続可能な行事の在り方を精査、見直し、改善を行った。
- ・事業実施による役員と年次当番者の負担軽減のため、来年度の事業内容の再検討を行った。

地域課題② 多様な人材の活用と役員等の負担軽減

★具体的取組の例

- 役員負担軽減につながる効果的な組織体制の見直し
- 単位自治組織が抱える課題・将来像を共有する場づくり
- 女性や若者を登用し、幅広い年齢層が参加しやすい集落運営の仕組みづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	27	40%
取り組まなかった	41	60%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・小規模集落の人材不足により役員の若年化が進み、現役世代の負担が増になっている点を踏まえ、役員任期を短くし再度上の年代が担うことにした。
- ・役員のグループ LINE を作ったことで会議開催の連絡など簡単にできるようになり、負担が軽減された。

- ・集落会費集金を年度一括払い可能とした。
- ・隣組を戸数減により 3 から 2 に集約した。
- ・役員の重複を避けた。
- ・全役員の任期を 1 年に変更した。

【31～100 世帯】

- ・役員、組長の負担軽減に繋がるよう、緑の募金等個別集金業務を廃止し、町内会計収支へ組み入れた。
- ・集落会費を年度一括払い可とし、隣組長の負担軽減を図った。
- ・集落会費の徴収を他組織である神社・お寺等の会費徴収の時期と統一した。
- ・小中学校の賛助会費を集落会計から一括で支出し、PTA 役員の負担軽減を図った。
- ・役員会、総会の他にも、行事に関する打合せや住民の交流の場を通じて、気軽に課題や希望を役員が聴く機会を取り入れた。
- ・会計、区長の任期を 2 年から 1 年に変更し役員の高齢化防止と職務の負担軽減を図った。
- ・役員のポストを減らし、業務負担も減らした。
- ・役員の年齢差があり職業も多様なため、できるだけ負担のないようにしている。

域課題③ 多世代が交流し、あいさつを交わし合える地域づくり

★具体的取組の例

- 地域の特性を活かした多世代参加・交流型事業の開催
- 若者が事業を通じて企画・運営の達成感や充実感を感じられる仕掛けづくり
- 笑顔であいさつを交わし気軽に話し合える雰囲気や場づくり
- 子どもが地域の大人とつながり、体験を通して地域の魅力を知ることによるふるさと大好きな子どもの育成

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	33	49%
取り組まなかった	35	51%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・コロナの影響により開催できなかった事業を再開し、交流を図った。(花見、夏祭り、敬老会、芋煮会、収穫祭など)
- ・祭事の曜日変更を行い、休日に実施することにし、多くの人が参加できるようにした。
- ・花の植栽活動を通し、多世代の交流を図った。

【31～100 世帯】

- ・地域行事を通じ、子供達と大人の共同体験を通して地域の魅力を共有することができた。
- ・小中高校生と大人が顔を合わせたときは、どちらから必ず挨拶をするようになった。
- ・公民館広場が広くなり、交流が多くなった。
- ・子供会による資源回収の参加など地域貢献活動の取組みを積極的に行ない、地域住民との交流を図った。
- ・集落内の清掃美化運動、子供会参加の花の植栽事業を実施した。
- ・神社祭典での子供達の神輿引き、青年部が運営する夏祭りは、世代間のふれあいの機会として大き

な成果があった。

地域課題④ お互いを見守り支え合う安全で安心な地域づくり

★具体的取組の例

- 自主防災組織の機能点検及び広域コミュニティ組織と連携した事業体制の構築
- 有事に備えた住民情報の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり
- 他団体と連携した高齢者等交流・支援活動の実施
- 空き家情報の把握と市への情報提供

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	39	57%
取り組まなかった	29	43%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・1 人暮らし世帯への声掛けを行った。
- ・総会の時に、一次避難場所の確認と地震時の 3～4 割の死亡原因とされる部屋での災害対応法を周知した。
- ・消防団再編成による体制づくり。
- ・回覧板、広報配布時に高齢者宅等の見守り声掛けを実施した。
- ・自主防災組織の見直し、及び災害等に備えた住民との連絡・情報共有を図った。
- ・集落内の危険箇所の確認や市への要請、公園遊具の点検を行った。
- ・集落内の防犯灯点検を実施した。

【31～100 世帯】

- ・空き家情報を含む防災マップを毎年全戸配布し、情報提供している。
- ・地域防災訓練において集落全戸の安否確認を実施した。
- ・自主防災計画を策定し、災害への意識啓発を行った。又、災害時避難行動要支援者への個別避難計画作成に取り組んだ。
- ・年 1 回の防災訓練を通して集落 1 人 1 人の防災意識を高め、公民館に防災用品の補充を図った。
- ・集落内の空き家の道端の草刈を行った。
- ・老朽化した公民館裏のフェンスを撤去した。
- ・令和 4 年度に行った家族調査から、①避難時の要支援者②高齢 1 人暮らし③高齢者のみ世帯を把握し、①②の対象者との意見交換と要望等の確認を行い、連絡体制を見直した。
- ・有事に備え世帯ごとの緊急連絡先を把握した。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・人材不足、役員固定化、何年も同じ人が同じ役に就いている。
- ・高齢化が進み、行事、祭事など参加できない人が増えてきている（コミュニケーションが取れない）。
- ・災害時の避難及び救護体制が整っていない。
- ・LINE を使った連絡網を導入したいが、スマホを持っていない役員もあり進められない。

【31～100 世帯】

- ・高齢者のみ世帯や1人暮らし世帯が増え、管理不全の空き家が増える不安があり、対策が必要。
- ・少子化により子供行事の実施が困難。
- ・集落住民の老若男女を問わず多くが参加できる事業（レクリエーション等）を検討したいが、年齢層で考え方も違い、若年層は集落活動に対し消極的な人も多く、開催が難しい。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・集落内の世代を超えての交流やコミュニケーションが行えるような事業。
- ・自主防災訓練。

【31～100 世帯】

- ・世帯台帳整備、対象世帯限定の緊急連絡先把握。
- ・役員と担当民生児童委員等とで今後必要な取組みに繋げるための意見交換。
- ・集落内での対話活動を要支援者や1人暮らし高齢者だけでなく、対象を広げていきたい。
- ・子供会のラジオ体操を一緒に行うなどの高齢者の健康増進を図る事業。
- ・夏祭り、芋煮会、レクリエーション大会等のコロナ禍で見合わせした事業の復活。
- ・ごみステーションの補修。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・集落単独では高齢化のため参加できる人が少なくなっており、隣の集落との合同の組織または行事を行うことも考えていく必要がある。

【31～100 世帯】

- ・伝統的、歴史的コミュニティではあるが、構成員が少なく少子高齢化も重なり、コミュニティを守っていくのも育てていくのも大変な時代となったと感じる。

地域課題① 身近な地域の居場所づくり

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ活動についての研修会や情報交換
- 広域コミュニティ活動の地域内外への発信
- 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの取組に向けた検討
- 適正な受益者負担の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・広報誌の毎月発行による広域コミュニティ活動の情報発信を行った。
- ・街並み景観や鳥獣被害対策などの研修会、講演会を実施した。
- ・誰でも参加できるイベントを通じ、老若男女世代を超えた交流の場を提供した。
- ・男性、女性それぞれを対象とした各種教室を開催した。
- ・外部団体と共催で夏休み子ども教室を開催し、親睦、交流を図った。
- ・外部団体と連携し月1回のサロンを開催し、老若男女問わず世代を超えた親睦と交流の場を提供した。
- ・世代関係なく参加できる地域事業をはじめ、世代ごとに楽しんで参加できる事業も企画し、年間を通して地区住民同士が交流する機会を作った。

地域課題② 単位自治組織と連携した事業体制と新たな人材育成

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織による単位自治組織への支援
- 地域の現状と目指すまちの姿を共有し、地区住民の声を反映した「地域ビジョン」の策定
- 地域活動に参加する契機の創出
- 地域コミュニティに関わる団体・組織との交流
- 新たなリーダー輩出につながる、サブリーダーからの人材育成と達成感を感じる仕掛けづくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・門前市、地区球技大会を開催した。
- ・地域ビジョンのキーワードをもとに、多世代が交流できる場所と機会づくりに取り組んだ。また、事業実施の報告と次年度に向けてのふり返りの場を設けた。
- ・若い人材から、夏祭り・文化祭・雪上レクリエーションに携わってもらい、事業を行なうことができた。
- ・各集落から選任された役員と協力し、事業を企画・運営した。

地域課題③ 郷土愛を育む学びの場と地域の魅力を発信できる仕組みづくり

★具体的取組の例

- 子どもたちの郷土愛を育む社会教育活動の実践
- 小学校等と連携した協働活動の推進
- 若者に魅力ある子育てしやすい環境づくり
- 地域外から人材を呼び込み、地域力の維持・強化と地域の魅力の再発見と発信
- 新しい生活様式に対応し、SNS やオンライン化の導入を検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・小学生を対象とした朝山登山やホテル観賞会、公園ツリーイング、杉並木観察会、観察会を実施した。
- ・地区の魅力発見事業として、昨年とコースを変えた地区内ウォーキング、文化祭でのフォトコンテストを実施した。
- ・広報紙の他、SNS を使い地域内外に地区の魅力や情報の発信をした。
- ・小学校と外部団体と連携し、農作業を通じた世代間交流事業を実施した。
- ・地域ビジョン策定の取組みを通じ、地域の資源や魅力を整理、確認することができた。

地域課題④ 自主防災組織と連携した防災の体制づくり

★具体的取組の例

- 情報伝達、情報収集方法の構築
- 単位自治組織の自主防災会への働きかけや支援
- 地域の実情に即した避難訓練や防災研修等の実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地区防災訓練、安全パトロールを実施した。
- ・避難行動要支援者の確認を行った。
- ・地区を5ブロックに分け、集落自主防災会や振興会防災安全部、消防、警察等と連携しながら、毎年順番で防災訓練を実施しており、担当ブロックの住民が、避難訓練や炊出し等を体験した。
- ・各組織と連携し、防災意識の高揚と地域の実情に即した防災訓練や講演会を実施した。
- ・庁舎と共催して総合防災訓練を実施した。今後、防災意識の向上を図る事業を検討する。

地域課題⑤ 安心して暮らし続けられるコミュニティづくり

★具体的取組の例

- 高齢者や要支援者の見守り支援体制の構築
- 各種団体や組織と連携した防犯体制の取組
- 不良空き家化の予防啓発
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	4	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域通貨の流通、鳥獣被害対策の強化に取り組んだ。
- ・資源回収において、自己搬出が難しい高齢者を対象に回収代行支援を実施した。
- ・全国規模で起こっている詐欺被害等の情報提供や心構えと予防策の研修会を開催した。
- ・各組織と連携し、通学路の危険箇所点検や防犯体制強化の取組みを実施した。

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・空き家の増加。
- ・鳥獣被害。
- ・事業がコロナ禍前には戻っておらず、多世代が交流できる機会が減っている。
- ・少子高齢化に伴う子育て支援や1人暮らし高齢者への支援。
- ・少子高齢化が進み、従来の組織体制を継続していくことが困難となっている。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・地区全住民対象の新たなイベントを開催したい。
- ・活動センターの一室を開放し、地区住民が自由に交流できる場所を提供する事業の実施。
- ・集落や世代を超えて交流ができるイベントの実施。
- ・地域住民と一体感を取り戻す柱となっている運動会、敬老会、文化祭のコロナ前のような規模での開催。
- ・地域ビジョンの実現に向け、地域の現状と目指すまちの姿を共有し、地域住民の声を反映した事業の展開。
- ・地域ビジョンのSDGs目標に基づいた資源回収の実施。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・住民が住み続けたい、戻ってきたいと思えるようなまちづくりに向けて取り組んでいくとともに、その母体(活動拠点)となる活動センターの再整備について進めていただきたい。

地域課題① 広域コミュニティ組織の検討

★具体的取組の例

- 近隣する単位自治組織との情報交換や交流と協力体制の検討
- 広域コミュニティ組織の活動を共有する機会と場づくり
- 単位自治組織の将来像の共有と区長会、自治公民館連絡協議会等との意見交換会の実施

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	6	29%
取り組まなかった	13	62%
無回答	2	9%

具体的取組とその効果など

【31～100 世帯】

- ・役員会で広域コミュニティについて意見交換を実施した。高齢者が多くなると、拠点施設までの集合場所が遠くなり、車での移動が必要となり、逆に参加する人がいなくなると危惧された。
- ・現在の地区状況を鑑み、将来像を考えるきっかけとなった。

【101～300 世帯】

- ・広域の自主防災会で、新名簿を作成し、手引きと共に班員に配布し、意識づくりをした。
- ・単位自治組織の将来像の共有と区長会、自治公民館連絡協議会等との意見交換会を実施した。
- ・自主防災会の広域連携が必須なため、避難等に関する取組みは小学校区を範囲とした地区防災会の設立を受けての対応とした。

地域課題② 住民自治組織等の理解促進と事業の見直し

★具体的取組の例

- 近隣する単位自治組織との情報交換や交流と協力体制の検討
- 一体感を醸成するための子どもから高齢者まで参加できる事業の実践
- 市民まちづくり活動促進事業補助金等、地域コミュニティの課題解決のための事業の活用
- 組織や活動等理解してもらえるよう総会資料の工夫や広報の検討
- 事業活動の見直しとともに適正な自治会費の検証
- 若者や女性の参画に向けた住民ニーズの把握
- SNS の活用などによる役員負担の減

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	67%
取り組まなかった	5	24%
無回答	2	9%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・地区住民同士の親睦事業を行うことにより、一体感が生まれている。
- ・住民相互の交流ができ、地域事業に関する理解が図られた。

【31～100 世帯】

- ・地域の一体感を語るため、再開したいとの意見が多い、地域住民が参加できる事業として育成会と老人クラブ合同で輪投げ大会を行った。
- ・役員報酬を見直し、減額した。
- ・自治会、公民館と分かれて活動を行っている。役員改選時、後任探しに苦労している。

【101～300 世帯】

- ・役員同士の日程調整を LINE 等で実施した。
- ・運動会、ビアガーデン等、地区の人が集まる機会が数年開催できず、ビアガーデンをしたが参加者が少なかった。
- ・コロナ禍前に近づいた事業実施を行うことができた。
- ・自治会広報を作成し、活動内容、活動予定のため情報を共有した。
- ・事業活動の見直しと共に適正な自治会費の検証を行った。
- ・LINE 等を利用することで文書等が削減でき、効率的に周知できた。
- ・組織に活気が出たが、組織再編による事業の見直しができず、役員の負担が大きくなった。
- ・コロナ禍から一変し、活動費の見直しの話し合いができた。

【301 世帯以上】

- ・自治会の広報を年 4 回発行、自治会活動の理解を求めるよう努力している。
- ・自治会活動に対する理解は、まだ浸透していないと感じている。

地域課題③ 次代を担う人材育成と後継者対策

★具体的取組の例

- 民俗芸能や伝統文化への理解促進と継承活動の支援
- 子どもの頃から地域固有の歴史や文化、伝統、産業などへの理解を促す機会づくり
- 地域の特徴である果樹栽培を始めとした農業の魅力を伝え、若者が就労先の一つとして選択できるような支援
- 結婚を後押しする雰囲気づくりと子育てしやすい環境づくり
- つるおか婚シェルジュの周知と連携
- 若者や女性を登用し、SNS の活用など、得意分野を活かした役割分担により、自分が必要とされている喜びや達成感を感じる仕掛けづくり
- 若者の参画のもと、農業生産者等との連携による環境美化活動等の実施
- 地域と学校の連携・協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	13	62%
取り組まなかった	6	29%
無回答	2	9%

具体的取組とその効果など

【31～100 世帯】

- ・地域内にある神社に奉納する民族芸能の継承活動を支援している。
- ・年代構成を基に後継者の適任者等を役員会議で協議した。
- ・敬老事業で小学生からお祝いメッセージを送った。
- ・結婚、出産祝い金の贈呈を行った。
- ・夏休みの間、5 日間の子供宿題教室を開催した。
- ・代々受け継がれていることへの自負が生まれており、地区事業への参加率も高い。
- ・各種会合、懇談会等で次世代の人達と情報を共有する等取り組んだ。お互い共通の認識を持てた。

【101～300 世帯】

- ・小・中学校育成会や老人クラブ等との意見交換会を実施した。
- ・神社を中心とする民俗芸能に若い人が少しずつ参加するのがみられる。

- ・役員会レベルで役員のなり手、候補者等を検討した。
- ・次代を担う人材育成のため、地区役員会への積極的参加を促し、又参加の際必ず意見を求めた。
- ・地域と学校の連携協働によるコミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の推進を図った。

【301 世帯以上】

- ・消防団の人員確保について、地区消防団の話し合いを行った。消防団員の確保については、地元に残る人材の確認方法も必要と感じた。
- ・新年度において、育成会との意見交換の機会を持ち、小学生の頃から郷土に対する愛着心を持つように取り組みたい。

その他

- ・後継者不足。どうしたら止めることができるのか皆で考えるしかない。

地域課題④ 安全・安心な地域の構築

★具体的取組の例

- 防災意識の高揚を図るための定期的な防災訓練や防災座談会の開催
- 支援が必要な人と支援ができる人の把握と見守り・支え合い体制の仕組みづくり
- 緊急時や災害時に備えた住民情報収集の必要性の確認及び取り扱い方法、活用方法の確立
- 自主防災組織の機能の点検と体制整備
- 消防団活動協力員の加入促進
- 見守り隊の機能の点検と体制整備、青色パトロール隊活動の支援
- 高齢者世帯の増加を見込み、高齢者のニーズ（除雪・買い物・通院等）への支援体制づくり
- 毎月1日に交通安全・防犯の小旗を掲揚し、地域ぐるみで交通事故防止・犯罪防止に努める
- 空き家の実態把握、所有者に対する適正管理の指導
- 空き家等に関する転出時の単位自治組織での取り決めの検討
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	15	71%
取り組まなかった	4	19%
無回答	2	10%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・自主防災組織を巻き込んだ災害発生時の対応について検討した。

【31～100 世帯】

- ・自主防災組織の見直しを行い、活動計画立案と実践を行った。
- ・全戸による毎月1日の交通安全、防犯の小旗を掲揚した。空き家周辺の適正管理に努めた。
- ・安否確認訓練と安否確認シートのメンテナンスを行った。
- ・自主防災組織の消防協力会との会議を開催し、機能の点検と体制を確認した。
- ・防犯灯などの見回り点検、見守り隊を広く募集した。地区内無事故、犯罪防止となった。
- ・民生児童委員と協力し、要支援者名簿を作成した。
- ・自動車に乗って児童の通学を見守る青色パトロール隊活動を支援した。
- ・空き家、1 人暮らしの高齢者が増えている。高齢者の毎日の生活、通院、買い物などについて把握した。
- ・避難所開設訓練は初めてであったが、積極的に参加いただき効果があった。

【101～300 世帯】

- ・災害時の安否を確認するため、各世帯の人数を確認した。
- ・防犯パトロール隊、見守り隊の通年活動を支援した。
- ・空き家の実態把握として、所有者に対し適正な管理の指導をした。高齢者が管理している場合、注意しても聞いてもらえない。

【301 世帯以上】

- ・防犯灯の増設を行い、危険箇所の減少を図った。
- ・駐在所、小学校と見守り隊の方々と危険箇所について話し合った。

その他

- ・他県と比較して、災害等が少ない地域であることから、身近なこととして感じるができないように感じられた。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・空き家、後継者対策。
- ・地区周辺の道路事情などの環境対策。

【31～100 世帯】

- ・男女とも青年層が少なく、自治公民館組織の維持が難しくなっている。
- ・婦人団体が消滅し、老人クラブの存続も難しくなっている。
- ・役員の改選期は、なり手不足に加え、就労期間の延長などもあり、人選は難航する。

【101～300 世帯】

- ・高齢者世帯の増加。
- ・強風で倉庫の屋根が飛んだり、道路に生け垣の枝が伸び道路が狭くなったり、空き家等の管理が問題となっている。

【301 世帯以上】

- ・コロナの影響か自分本位の考え方が目立つようになった。
- ・地域の役員としての責任感が薄く、地域内の施設を地域で維持していくという認識が見えない。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【31～100 世帯】

- ・防災関係から人と人の関わりに慣れてもらう。
- ・スポーツ・レクリエーション・学習講座等を開催し、自治公民館の活性化を図る。

【101～300 世帯】

- ・運動会を計画するも組長、選手の取りまとめが大変で、実施が難しい。
- ・事業に取り組む前に、公民館の維持管理が大変。
- ・古い公民館の撤去が問題となっている。

【301 世帯以上】

- ・地域防災計画と連携した「地区防災計画」を 6 年度早急に完成させたい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【31～100 世帯】

- ・ 広域コミュニティと単位自治組織の活動範囲の具体的例示があれば、単位自治組織内の欠けている部分について補完方法が見つかるのではないかと思います。
- ・ 個人情報保護が優先され、表面上しか見えず、踏み込むことができない。
- ・ 地域づくりには、広域コミュニティ組織が必要。区長会も市も積極的に取り組んでほしい。

【101～300 世帯】

- ・ 若い世代が自治活動に無関心で不参加となることがある。地域でのコミュニケーションが取れない人達とどう向き合うか。

【301 世帯以上】

- ・ 新規の入居が多いことから、隣組の繋がりが心配。特に新興団地に強く感じられる。
- ・ 昔ながらの助け合いの心が薄く感じられる。
- ・ 誰かがやってくれるという気持ちが強く、地域の先に立ち、リーダーとなる気持ちが薄い。
- ・ 地域内のサークルには所属しているが、自分が代表になると会を脱退する事例がある。
- ・ 退職年齢が引き上げられた場合、退職後に地区の役員を引き受けてもらえるか不安がある。

地域課題① 将来を見据えた持続可能な組織づくり

★具体的取組の例

- 住民組織の意識改革を行いながら、女性や若者が発言・活躍できる場を作る
- 広域コミュニティ組織と連携・協力しながら、自治会組織役員の負担軽減を実現する
- 単位自治会を超えた複数自治会での活動を模索する
- SNSなどを活用し、新しい情報発信のあり方を検討していく

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	14	52%
取り組まなかった	13	48%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・「きれいな川で住みよいふるさと運動」として行っている草刈り作業について、法面の急勾配箇所が危険であったため、高齢化に配慮し、集落周辺のごみ拾い作業に変更した。住民には好評であった。
- ・複数の役職を持つ人もあることから役割分担をお願いしている。人手に限りがあり、高齢者も多いため、今後も様々な方法を探りながら、集落の状況にあった見直しを続けていく。
- ・戸数の少ない自治会のため、自主防災組織の委員を隣組長と兼任した。役員会などの会議の開催数を減らすことができ、飲食費の軽減にも繋がった。
- ・軒数が減ったため隣組を廃止した。住民全員参加の全員当番としての事業参加となる。
- ・人口減少の中、3つの隣組を2つに再編し、回覧・配布物の回数を抑えたことで、住民の負担が軽減された。
- ・コロナ禍で休止した行事の再開にあたり、同じ状態に戻すことは困難であるため、現状でできるレベルまでの簡素化を図り再開した。簡素化には一定の理解が得られ、前向きな回答が多かった。

【31～100 世帯】

- ・これまでは予告なく自治会長を決めていたが、1年前から次期会長を決めることとした。1年間の流れを確認しながら準備することができ、自治会運営の円滑化が図られた。
- ・自治会役員、各団体役員について、各班から選出する計画を9年先まで作成した。役員のなり手が課題となっていたが、各班の輪番制により役員を選出する形を継続することができる。
- ・役員の担い手不足対策として、保健衛生推進員と環境保全推進員を隣組単位の持ち回りで対応することとし、役員選出の負担軽減を図った。
- ・保健衛生推進員、環境保全推進員の任期を市の任期に合わせて1年から2年に変更することで、役員の更新時期を整理しやすくなった。
- ・隣組の編成を8組から6組に縮小したことで、一組5名～7名から8名～10名となり、役員の負担軽減となった。
- ・地区の念仏事業をト屋（個人）方式から自治会主催に変えて、負担軽減と親睦を図る機会を維持・継続したことで、誰でも参加しやすくなった。

その他

- ・広報などの配布負担を減らすため、配布時期に合わせて常会（集金日）を月初めに開催できないか検討している。

地域課題② 住民による魅力的な事業づくり

★具体的取組の例

- 幅広い年代が参加しやすい事業の開催
- 単位自治会を超えた複数自治会での参加しやすい事業を開催する
- 生涯学習活動において、広域コミュニティ組織・地区公民館連絡協議会と連携した事業、単位自治会でできる事業のすみ分けを考えていく

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	17	63%
取り組まなかった	10	37%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・山形名水 100 選に登録された清水の周辺整備・清掃を行っており、水汲みに来る人が増えている。
- ・お茶のみサロンや買い物支援事業への参加により、参加者の生きがいに繋がりを、交流の場となっている。
- ・交付金事業を活用し、子供から大人まで様々な立場から参加する花壇の花植えと水やりを実施することで、世代間交流が図られた。
- ・コミセン主催の春と秋の資源回収を自治会と子供会育成会との合同事業として実施した。地域の一員であるという意識を子供達に感じてもらうことができ、また、収益の一部を子供会育成会の予算に回すことができた。
- ・運動会で行われた輪投げが好評であり、これ以降、有志が集まり合って練習会が行われるようになった。冬季の引きこもり解消に繋がり、相互の親睦が図られている。
- ・女性のサロンを開催したことで、コロナ禍で疎遠になっていた地域住民間のコミュニケーションを図ることができた。
- ・回覧板制度があるが、高齢者の 1 人暮らしや高齢者世帯が多いため、特に重要な周知等については、なるべく全戸配布を心掛けている。配布する際に直接顔を見て会話することにより、最近の様子や体調の確認ができるようになった。
- ・高齢者が多いので、座椅子を購入して会合時に使用している。足腰に優しいと好評であった。

【31～100 世帯】

- ・防災研修にあわせ、コミセンで実施しているデジタル化推進事業を活用したスマホ教室を開催した。スマホの色々な使い方を知り、また災害発生時なども有効に利用できることを学ぶことができた。
- ・学びと健康づくり、世代間交流を目的にポッチャ交流会を開催した。前年踏襲の事業とせず、新たな事業を実施することで、世代間交流の場が生まれた。

その他

- ・高齢化が進んでいることから、無理に事業を増やさないこととした。

地域課題③ 安全安心な地域づくりのための組織づくり

★具体的取組の例

- 防災拠点施設となる広域コミュニティ組織との連携の強化
- 社会福祉協議会等、他団体との協力による見守り活動や情報共有の継続と充実
- 地域の消防団や行政と連携し、有事の際には地域に住む人たちが協力しあえる仕組みづくり
- 空き家の所有者の把握と、適正管理の指導や助言

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	15	56%
取り組まなかった	12	44%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・コミセンと連携して避難訓練を実施した。全戸参加により防災意識の向上が図られた。
- ・コミセン主催の一斉避難訓練に合わせて、地震を想定した一斉避難訓練を実施した。秋の農作業の繁忙期と重なり参加者は各戸 1 名にとどまったが、初期動作と公民館までの避難時間の確認ができた。
- ・市の防災訓練に参加したことで、改めて防災意識が高まった。
- ・市の防災訓練に全世帯が参加した。防災意識が高いことが分かったが、数年前に作られた防災組織の再編や見直しができずにいる。
- ・堰の防護柵がついていない箇所にロープ張りを行うことで、安心安全な地域づくりを推進した。
- ・洪水ハザードマップで想定される浸水深が 0.5～3m となる区域に住宅が数軒あるため、避難指示が出された際の自主防災組織員の活動及び行動の仕方を確認した。
- ・自主防災会で LINE を活用することとして、通常時・緊急時の連絡手段に取り入れた。スマホを持たない方もあったため、22 名のうち 21 名の登録となり全員とはいかなかったが、95%の登録率であり、有事の際は隣人でカバーすることとした。連絡により確認が取れるので、今後も適切に情報共有していきたい。
- ・急病や災害発生等の緊急時に必要な医療情報や緊急連絡先を記入しておく「あさひ安全カード」の全戸配布を実施した。記入方法や設置場所の確認など、災害対応にも役立つことの理解が深まった。

【31～100 世帯】

- ・自主防災組織の中で各班の班長・副班長を対象に防災アドバイザーを講師に招いたマニュアル作りを 3 回行った。各班の具体的行動のマニュアルを作成することで、行動の明確化を図った。
- ・コミセンの一斉避難訓練として、大雨災害を想定した避難訓練と一次避難場所である公民館で給食班による炊き出し訓練を実施した。炊き出し訓練は初めての実施であったが、スムーズに行うことができ、防災意識の向上が図られた。
- ・去年に引き続き避難誘導訓練を実施し、更に初めて炊き出し訓練も実施した。コミセンを中心に広域的に避難訓練を実施することができたが、それぞれの集落に訓練内容が任せられているため、やり方も集落によって異なることから、統一マニュアルがあった方がより効果的な訓練になるなど、課題があるとも感じた。効果的な取組みであるため、内容を充実させることが望まれる。
- ・自主防災組織育成助成事業による防災備品の整備を行ったことで、役員の間で習熟訓練を実施しようという機運が出てきた。
- ・空き家の所有者連絡先について調査することで維持管理体制を整備し、また空き家の所有者からも徴収している集落の維持管理経費としての消防費(年間 5 千円)納入協力を推進した。
- ・急病や災害発生等の緊急時に必要な医療情報や緊急連絡先を記入しておく「あさひ安全カード」の全戸配布の取組みを推進した。

地域課題④ 単位自治組織の財産管理や環境整備事業の見直し

★具体的取組の例

- 将来を見据えた会費のあり方の検討
- 隣接する自治会との共同作業の検討
- 土地や建物の財産管理や共同作業の見直し

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	23	85%
取り組まなかった	4	15%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・公民館地盤沈下により、基礎の破損を修理するための積立てを始めたが、戸数が少ないため、長期計画となることが見込まれる。
- ・築 30 年が経過した公民館の将来的な修繕等を計画的に行うため、積立てを行った。毎年のように修繕が発生するため、今後も積立てを行っていく必要がある。
- ・お宮等の修繕箇所について、できる限り自治会で行うことにより、修繕費用の軽減を図った。
- ・林道の草刈りを近隣自治会と協働で行うことで、集落間の連携強化と集落内の環境整備を推進した。
- ・高齢化の影響で共同作業への参加が難しいとの声があり、神社の囲いや消火栓、ごみステーション等の除雪作業を業者委託とした。冬期作業がなくなることによって住民負担が大きく軽減した。
- ・令和 4 年度～5 年度の 2 年がかりで児童公園の遊具の塗装、点検修理、雑木の撤去及びこまめな除草作業を行った。
- ・児童生徒が減少している中ではあるが、集落全体で清掃作業を行った。地域のことは地域で守り支える意識を醸成することができた。
- ・公民館の雪囲いの方法について見直しを行い、一部簡素化の承認を得たので来年度から展開することとした。
- ・屋根の雪下ろしの影響が少ない箇所について、雪囲いの設置面積を削減したことで、雪囲い作業時間の短縮や資材等の経費削減に繋がった。
- ・公民館 1 階の網戸の張り替えについて、網戸の張り替え講習も兼ねての作業としたことで、楽しく行うことができた（30～60 代の男性 6 名が参加）。購入した工具は貸出可能とした。
- ・雪囲いなどの共同作業を欠席した場合の賦課金（罰金）を廃止としたことで、1 人暮らし高齢者や障害者世帯等の負担軽減に繋がった。

【31～100 世帯】

- ・公民館前駐車場の舗装剥がれを地区内の他団体と共催で修理することで負担軽減を図った。
- ・前年度に引き続き公民館の雪囲いを一部はめ込み式にするなど簡素化に努めたことで、作業の簡素化による負担軽減が図られた。
- ・将来の改修や修繕を計画的に行うため、施設修繕積立てを行い、施設整備を計画的に推進していく。
- ・近くの家を設置していた消火栓ボックスを消火栓位置に移動することで、誰でも有事に操作できるようになった。
- ・ごみステーションへの獣侵入対策を施して、当日のごみ出しが困難な世帯の前日のごみ出しを可能とすることで、住民から好評価をいただいた。

地域課題⑤ 希薄化した連帯感の再構築

★具体的取組の例

- 単位自治組織と広域コミュニティ組織が連携した活動の実施
- 単位自治組織を広域コミュニティ組織が支援する仕組みづくり
- 単位自治組織でできることはできるだけ単位自治組織ですという自覚を持つ場づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	12	44%
取り組まなかった	15	56%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・月 1 回の集金や行事の際は集会所に集まることとして連絡事項等の共有を行っている。集落内外の意見交換もあり、有意義な場となっている。
- ・依然としてコロナ感染症の心配はあるものの、5 類移行に伴い、コロナ禍で中止していた新年会やお祭り、草刈り等の地域行事の後の懇親会を再開したことで、久しぶりの親交の場となり、広い世代間での地域の方々との交流が図られた。地域内の貴重な情報を得る場となり、集落員の繋がりや円滑な事業実施に繋げる場にもなった。
- ・交通安全祈願祭・親睦会について、参加できない方には折り詰め料理を配布した。コロナ禍の影響は大きく、まだ参加できない人もいるのは仕方がない。

【31～100 世帯】

- ・夏祭りや登山道の補修などを他団体と共催し、連携強化に努めた。
- ・コロナ禍で中止となっていた運動会等のコミュニティ事業が復活し、資源回収等については子供会育成会との共催とした。世代間のコミュニケーションを深める場として効果大であり、地域意識を高める事業の実施は必要不可欠である。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・集落水道の老朽化により、近年毎年修繕対応しており、今後どうなるかが不安である。
- ・高齢化が進み、防災等の住民同士の助け合いが困難になってきている。集落内の活動が停滞するのではと心配であり、地域活動にも参加しづらくなっている。草刈りなどの環境整備事業について将来継続できるのか不安であり、地域全体の活気が低下している。
- ・10 歳以下の子供がゼロとなり、離村世帯は増え今年度 4 軒となった。高齢者世帯がほとんどなので、自治会内施設の整備管理をできる人が減少し、雪囲いや雪下ろし、水路整備等限られた人の負担が年々増していくことになるので困っているが、具体的な策のないまま限界集落化していくことが心配である。
- ・子供や若い世代が減り、高齢化がどんどん進むばかりである。自治会役員も 1 年ごとに回したり、同じ方に長期間担ってもらっている。地域の自治会活動のあり方、内容について見直すべき時期に来ているのではないかと考える。
- ・地域の役員を順次交代したいところだが、少人数の地域のため同じ人が長年役員を引き受けている状況である。地域役員をただ単にやりたくない、または仕事の都合で引き受けていただけず、担い手不足に苦慮している。
- ・ただでさえ役員のなり手が不足している中、企業等の定年延長により、ますます役員をお願いし難しい状況になってきている。
- ・コロナ禍以降も月 1 回の集落の会合を行っているが、市の広報やその他配布物を渡して解散となっ

ている。雑談することもあまりなく、話し合っただけで盛り上がることもなく過ごしているため、少しずつみんなの笑顔や活気が出るようになればと思っている。

- ・亡くなられたり、転居等で人口減少が進み、空き家が増えた。

【31～100 世帯】

- ・小中高校生の減少や大人も会社勤めで忙しく、夏祭りや運動会等の地区行事に参加困難なため、親睦の場が少なくなっている。
- ・崩壊した空き家の管理と処理が課題である。
- ・若者の減少と高齢化に伴い、自治会行事や道水路の維持管理に支障をきたしている。どのように対応していくかが今後の課題である。
- ・当地域は様々な集落から移住している世帯が多く、地域としての連帯意識に欠ける傾向があり、コミュニティ意識を高める活動の強化が望まれる。

その他／ 具体的に考えている事業ややりたい事業など

【30 世帯以下】

- ・防災に関連して「万が一、何かあった時」の対処方法の組織化について話し合いたい。
- ・事あるごとに酒宴や会食の場を設け、日頃の悩みや困ったことの問題を話し合える場を作りたい。

【31～100 世帯】

- ・公民館管内での避難訓練、消防と連携した応急処置訓練、雪上運動会の実施。
- ・高齢者の生きがいづくりと交流を深める場としての事業やスマホ教室等のデジタル化の取組み。
- ・家族構成データの更新により自主防災活動に活用したい。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【30 世帯以下】

- ・高齢者が参加しやすいレジャーや軽スポーツを多く催して欲しい。
- ・地区には現在 9 つの自治会があるが、自治会を統合して維持していけるよう今から検討が必要と思われる。
- ・集落再編や各種組織の統合などが将来必要になるのではと感じている。
- ・高齢化が進んでいることから、座椅子購入についての補助金があるとよい。
- ・高齢者単身世帯、将来的に後継者がいなくなり世帯として維持することが困難になると思われる世帯等が増えていくことが予想される。自治会員数が減少していくことにより、自治会活動、財産の管理等が難しくなる。

【31～100 世帯】

- ・住民の高齢化により共同作業などが大変になってきている。特に日本 300 名山の一つである摩耶山の登山道整備を集落で管理しているが、高齢化により担い手が少なくなったり、経費面においても相当な持ち出しとなってきている。
- ・現在自治会内には小学生が 2 名のみで育成会活動が困難な状況にある。将来的にも子供が増えることは期待できないため「明るい未来」への期待も持てず、非常に不安である。
- ・事業への参加意識が薄れている。
- ・地域性もあるが、広域的な地域コミュニティの推進や防災意識を強化する政策を積極的に展開する必要がある。

地域課題① 住民理解の促進と単位自治組織への支援

★具体的取組の例

- 広域コミュニティ組織の活動意義と活動内容等を広報紙のほか、ホームページや SNS を併用して発信
- 単位自治組織で実施が困難となっている活動・研修への協力と支援
- 子どもの頃から地域固有の自然や歴史、文化、伝統、産業などへの理解を促すような機会づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・敬老会や運動会の開催に向けた地域課題を話し合うために各自治会長や地区協議会との話し合いを行った。
- ・自治振興会役員及び自治会長を招集した地区合同会議を開催し、急病や災害発生等の緊急時に必要な医療情報や緊急連絡先を記入しておく「あさひ安心カード」についての共通理解を得ることができ、各家庭への配置にスムーズに取り組むことができた。
- ・地域の情報発信ツールである音声告知放送を有効活用し、きめ細やかに事業への参加呼びかけを行った。また、Facebook を活用して広く事業の周知を行ったが、適時の更新が課題である。

地域課題② 人材の確保に向けた検討

★具体的取組の例

- 人と人とのつながりができるような事業や研修会の実施
- 地元講師の発掘と、講師を活かした事業の実施
- 若い世代の声を地域に活かすため、性別や年代を超えた語り合える場を作る
- 生涯学習推進員を巻き込み、単位自治組織と広域コミュニティ組織の連携を強める事業を実施する
- 意欲ある生涯学習推進員の掘り起こしを進め、研修の充実を図る

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域共創プロジェクト事業として、デジタル人材養成講座を開催することでデジタル人材を育成した。また、育成した人材により、希望のあった地域で住民へのスマホ教室を開催することができた。
- ・東北公益文科大学大学院と連携し、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学校生徒が幅広い年齢層の地域住民と語り合う機会となり、また、スタッフや地域住民がテーブルファシリテーターを経験することで、地域の人材育成を図った。
- ・新たな教員 0B を講師に採用し、「夏休み塾」を開催した。3 名の教員 0B を分担制にすることによりスタッフの負担軽減となった。
- ・地域の山の恵みを多様な活用につなげることを目的に、「柗の寝せ方講習会」を開催した。地域の方を講師として、手間のかかる独特の処理を次世代に伝える人材育成を図った。
- ・持続可能な地域運営のための実践活動として進めてきた補助事業の最終年度となることから専門部会を見直し、次年度から担当していた未来事業推進部を地域づくり部と統合し、「地域づくり推進部」を設置することで、事業の継承と人材確保を図ることとした。

地域課題③ 希薄化した連帯感の再構築

★具体的取組の例

- 朝日地域自治振興会連絡協議会（広域コミュニティ組織の連合組織）が主体となって事業を実施できるような仕組みづくり
- 子どもから高齢者まで世代を超えて集える場づくり
- 地域が学校に関わるコミュニティスクールへの協力・支援
- 地域と学校の連携・協働による地域学校協働活動の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	3	100%
取り組まなかった	0	0%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・東北公益文科大学大学院と連携し、世代を超えて語り合い、絆を深めることを目的に、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学校生徒が地域への想いを地域の大人達と語り合った。
- ・地域ビジョン策定に向けて、策定委員会・小委員会を重ねて開催した。課題の洗い出し、意見交換、専門機関による助言により、地域の良さや愛着が深まったように思われた。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、地区運動会、芸能文化祭り、学校同窓会を再開した。イベントを通して交流が図られ、地域の賑わいに繋がった。

地域課題④ 安全安心な地域づくりのための組織づくり

★具体的取組の例

- 単位自治組織と情報を共有する仕組みづくり
- 自主防災会と連携を強化し、災害の避難訓練や研修会の実施
- 空き家の実態把握と適正管理の指導や助言
- 社会福祉協議会等他団体との協力による高齢者や支援が必要な人に対する見守り活動等の支援
- 地域共生社会の実現に向けた「地域支え合いプラン」の推進

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	2	67%
取り組まなかった	1	33%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

- ・地域と連携した一斉避難訓練を開催し、所管する23自治会のうち8自治会からの参加があった。避難の流れを確認することができ、また、避難マニュアルの必要性や避難所となる公民館への防災用品・備品等の不足等、新たな課題も確認できた良い機会となった。
- ・社会福祉協議会の助成事業を活用した「おだがいさま除雪支援事業」の実施から5年目となった。年々事業が浸透して、支援者12名、要支援者22名となり、支援者、要支援者共に増加傾向である。
- ・「やまがた県除雪志隊」に登録し、県外からの除雪ボランティアを招待した。地域住民も除雪志隊に参加し、独居高齢者宅に大好評であった。

その他

- ・中学校と連携し、除雪ボランティア体験を計画したが、日程とあいにくの雪不足が重なり、実施には至らなかった。
- ・地域づくり部を中心に防災マップ（住宅地図への高齢者世帯・連絡先等の書き込み）の見直しを計画したが、実施には至らなかった。転居者も多いため今後見直しが必要である。

その他／ 地域で課題になっていることなど

- ・若い世代の活動が停滞している。また、女性が地域で活躍できる居場所づくりが必要である。
- ・老人クラブ役員の担い手不足と新規加入者の皆無。
- ・各地区サロンの世話役の担い手不足によるサロンの休止。
- ・何をするにも人材不足であり、高齢者層の頑張りが他に波及しない状況である。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

- ・地域共創プロジェクト事業によるデジタル人材育成の継続
- ・自治会ごとに開催していた夏祭りの1本化を図る。各自治会からの負担金と自治振興会助成金を合わせ、盛大な夏まつりの開催を検討する。
- ・交流人口を期待できる事業があるため、伸ばしていけないか検討したい（月山筍収穫体験ツアー、六十里越街道トレッキング等）。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

- ・地域ビジョンの計画実現に向けた組織づくりが急務である。
- ・地域主体の持続可能な地域づくりとしてビジョンを策定したものの、人材不足により、各事業を広域組織主導で進める状況であり、地域の人材育成に繋がっていない。

地域課題① 健全な財政運営に向けた検討や組織の見直しによる役員等の負担軽減

★具体的取組の例

- 住民合意に基づく会費収入に見合った事業運営の見直し
- 公民館類似施設運営・活動費補助金の有効活用

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	20	74%
取り組まなかった	7	26%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・自治会費の減額を実施した。
- ・会長業務の見直しを図り、業務を他の役員に分配した。

【31～100 世帯】

- ・役員の役割分担を明確にし、住民へ周知することにより会長の負担を軽減した。
- ・事業内容と組織の見直しを行い、部の統合と役員を減らした。
- ・役員報酬（会長・副会長・主事・会計）を減額で提案し、承認された。
- ・在住者以外にも墓地管理費徴収を始めた。
- ・会議資料を事前に役員へ配布した。
- ・参加人数に合わせ削減するなど、予算を適正に使用した。
- ・人口、世帯数の減少により毎年自治会費収入が減少しているため、各部の事業活動費 5%削減を目標に予算を検討した。
- ・事業の見直しによる財政健全化を図った。
- ・手集計だった自治会費算定作業をパソコンでデータ管理し、効率化を図った。

【101～300 世帯】

- ・住民負担軽減のため、自治会費の削減と事業に見合った役員体制にした。
- ・自治会執行委員の選出方法を検討委員会で決定した。
- ・自治会の研修会にて自治会費の等級割や役員選挙制度の在り方等について話し合いを実施した。
- ・会議時間の短縮、懇親会の時間制限等を行った。

【301 世帯以上】

- ・自治会予算の交付金の交付手順改善に努め、金額の妥当性の検討を図った。

地域課題② 将来を見据えた単位自治組織の検討

★具体的取組の例

- SNS の活用など新しい生活様式の導入
- 若者や女性等、多様な人材の活躍の場づくり

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	12	44%
取り組まなかった	15	56%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【31～100 世帯】

- ・有線放送を控えの連絡手段とし、役員間で LINE を活用して連絡調整を行った。
- ・会議資料等をデジタル化して、情報共有を図った。
- ・役員会で議事録を作成し、日程、行事、協議事項等を事前に周知しスピーディーな要点をついた会議を行った。
- ・地元特産品の生産、販売等について、地域住民以外の方から参加や協力が得られた。
- ・複数の世帯が離村したことで軒並みグループ（組）の世帯区分分けについて検討した。

【101～300 世帯】

- ・各部の組織体制が現状に合っているのか検討した。

【301 世帯以上】

- ・自治会内で分かれている 3 集落の会計の在り方を協議した。

地域課題③ 安全で安心して暮らせる防犯・防災対策の推進

★具体的取組の例

- 住民が災害対策意識を強く持つように、定期的な避難訓練と有事に備えた話し合いの機会や講習会の開催
- 自主防災組織の機能点検

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	22	81%
取り組まなかった	5	19%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・有線放送設備の有線を自治会で配線し、希望した家庭では自宅で防災行政無線が聞こえるようにした。
- ・住民参加でコミュニケーションを図り、生活の「不安」の解消に取り組んだ。

【31～100 世帯】

- ・能登半島地震での避難について反省を行い、直ぐに避難路整備、防災備蓄品の補充等を行った。
- ・住民を対象とした避難訓練を実施し、防災備品の点検・確認を行った。
- ・防災備品の保管場所について話し合い、公民館から一次避難場所の防災倉庫に移動した。
- ・「個別避難計画」に関して、災害発生時の要配慮者について話し合い、名簿の作成を行った。

- ・自主防災組織の役割分担について確認するとともに、安否確認の訓練を実施した。
- ・消防団（分団）訓練と一緒に火災訓練を実施した。

【101～300 世帯】

- ・避難路整備として消防団による草刈り、点検を行った。
- ・消防団との連携を図り、消火栓を使用しての放水訓練を実施した。

【301 世帯以上】

- ・防災避難訓練を実施した。
- ・自治会内の危険箇所対策について行政への要請を行った。
- ・二次避難所の備品点検、確認を役員で実施した。

地域課題④ 次代を担う若者や子どもたちを取り巻く環境づくり

★具体的取組の例

- 世代間交流などによる伝統行事や伝統文化の継承への動機づけと支援
- 地域理解を深めるための学習支援

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	16	59%
取り組まなかった	11	41%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・自治会内には子供がいないため、地域外の子供達との交流を図るために雪灯籠祭を検討した。

【31～100 世帯】

- ・子供達と臼で餅つきを行い、ナシ団子を作り伝統文化に触れている。
- ・自治会役員、若勢会、少年会で筍汁会を実施した。少年会行事の親子研修等も実施した。
- ・集落の春祭典時、少子化で伝統芸能の継続が危ぶまれたが何とか OG も協力し実施できた。
- ・若者中心に企画運営を行い、若い世代の参加者が多く活気ある夏祭りになった。
- ・世代間交流を兼ねて運動会を開催するとともに、芋煮会で親睦を図った。

【101～300 世帯】

- ・小学校登下校時の見守り隊が発足した。
- ・小中学生と一緒に海岸清掃を含めた環境美化運動に取り組んだ。
- ・育成部が中心となり登山、川遊びを計画し実施した。
- ・集落内の危険箇所点検及び通学路安全点検等を実施した。
- ・祭典の保存会を立ち上げ、壮年、青年、少年の参加や取組み体制を検討した。自治会とも連携してさらにより良い体制づくりを進めていく。
- ・自治会生涯学習部を通し、地区運動会等の夏季冬季のレクリエーションに参加した。
- ・地域イベントを開催し、新聞・ポスター・インターネット等で告知を行った。

【301 世帯以上】

- ・公民館事業として美化活動、夏祭り、ラジオ体操等を実施した。

- ・育成部を中心にして小中学生の学びの機会をつくった。
- ・地区自治会事業の開催に協力した。

地域課題⑤ 高齢者等福祉の視点に立ったコミュニティづくり

★具体的取組の例

- 高齢者が持つ知識や経験を活かした地域づくりの推進
- 日常生活での見守り・支え合い体制の仕組みづくりと強化

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	19	70%
取り組まなかった	8	30%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・高齢者等ごみ出し支援事業補助金を利用してごみステーションの足場を作ったり、扉の改修を実施した。
- ・必要に応じて自治会広報を作成し、有線放送の代わりとして活用した。
- ・健康座談会を通し、通院の課題を検討した。

【31～100 世帯】

- ・冬季間や悪天候などにより、ごみ収集日にごみ出しが困難な高齢者を支援した。
- ・自治会から活動費の一部を支給した。おたっしやクラブ、いきいきクラブ、百歳体操などの活動はコロナ前に戻り活動を行っている。
- ・健康教室、花壇の手入れ、神社や寺の掃除などを行った。
- ・75 歳以上の方に日常生活の支援の必要性についてアンケートを実施した。
- ・コロナ禍で数年ぶりとなる会費を集めての敬老会を開催した。
- ・現状を維持していくことに努め、新しいことに取り組む余裕が無かった。

【101～300 世帯】

- ・老人クラブは解散したが、軽スポーツ茶話会活動を行った。
- ・お楽しみ会の回数を増やし、新規会員の勧誘に努めた。
- ・高齢者などを対象に、草むしりや買い物代行などの日常の困りごとをサポートする、住民による有償ボランティア支え合い「結の会」への支援を行った。

【301 世帯以上】

- ・老人クラブ、GG クラブ、健康教室、スマホ教室などに支援し、活性化を図った。

地域課題⑥ 広域コミュニティ組織の検討

★具体的取組の例

○地区自治会の今後のあり方の検討

選択肢	回答数	割合
取り組んだ	5	19%
取り組まなかった	22	81%
無回答	0	0%

具体的取組とその効果など

【30 世帯以下】

- ・他集落との合併に向けた話合いが必要。

【31～100 世帯】

- ・他の学区と親交や交流を深めるために親睦会を開催し、大盛況だった。

その他

- ・将来を見据え、中長期の地域ビジョン作成が重要だ。

その他／ 地域で課題になっていることなど

【30 世帯以下】

- ・住民の高齢化により自治会員が高齢のため、次の役員のなり手がいない。
- ・若い人の参加が無いため、自治会行事が減っていく。

【31～100 世帯】

- ・若い夫婦世帯が集落内から転居し、少子化に拍車がかかっている。
- ・空き家が増加しているため、管理が行き届かず強風時に壊れている所が飛散し、他住宅に被害を及ぼしている。
- ・住民の高齢化、人口減少、少子化による自治会組織の維持に不安（若者不足）。
- ・少子高齢化に伴い、自治会行事や年中行事の実施が困難になってきている。
- ・別々に実施している自治会長選挙及び役員選挙を規約改正案を提出し、統一する。
- ・生産森林組合を認可地縁団体に移行するか検討した。
- ・高齢化に伴い、自治会に関わる人が減少している。地域の環境整備や祭典等の行事運営が難しくなってきた。高齢化と若者の減少がいよいよ進んできたことを感じ、改めてビジョンの次の段階の見直しを検討した。
- ・民生児童委員、保健衛生推進員、環境保全推進員などの人数、推薦方法の検討を願う。行政で別の役職に一本釣りしないで自治会と調整してほしい。
- ・流雪や防火用水の水源となっている水路の維持管理（土砂上げ、草刈り）が、人口減少・高齢化により大変になっている。頭首工も整備されておらず、取水が悪いため整備工事が必要。
- ・鳥獣被害により農地の荒廃が顕著。
- ・海岸に漂着するごみが増え続けている。

【101～300 世帯】

- ・有線放送設備の劣化が著しい。
- ・団地の老朽化。

- ・世帯の減少により会費収入が減少した。
- ・高齢者世帯の増加等により、地区一斉の清掃活動や夏祭り等のイベント参加者人数が減少した。
- ・担い手となる人選が大変。民生児童委員、環境保全推進員、保健衛生推進員、統計調査員の推薦依頼など非常に大変な状況である。改選期になれば、森林組合の総代、推進員などもある。
- ・保育園、金融機関、店舗、医療機関、路線バスなどの廃止・撤退により地域の活性が失われつつある。

【301 世帯以上】

- ・空き家（特に大型旅館）の危険性がある。
- ・通学路に落石危険区間がある。

その他／ 具体的に考えている事業や取組んでみたい事業など

【30 世帯以下】

- ・災害時に IP 無線・衛星電話まで手が回らず、自分のスマホだけで十分である。大規模災害でなくともがけ崩れの写真等の報告をスマホから即庁舎へ送り、レポート受理する流れを作してほしい。
- ・雪灯籠祭、弓あそび事業をしたい。

【31～100 世帯】

- ・地域資源を活用した事業をしたい。
- ・新しく兼務の企画担当役員を設け、集落の状況にあった新企画を検討している。
- ・地域住民が一体となって取り組んでいた「しな織まつり」を継続して実施する。
- ・国指定史跡の小国城址に関連する事業を鶴岡市共催で計画している。
- ・自治会単独では不可能であるが、流雪水路の整備事業をしたい。国や県の事業がないか模索している。

【101～300 世帯】

- ・祭典保存会を設立後 8 回の会議を開き、祭典行事を開催した。可能な限り計画している行事、事業をコミュニティづくりも併せて進めていきたい。
- ・各種地域行事を存続させるため、時代に応じた改革と見直しを図りながら参加者を確保する。

その他／ 地域コミュニティに関するご意見など

【31～100 世帯】

- ・高齢化が進み、地域行事や奉仕作業等への参加人数が徐々に減少している。しかし、数年ぶりに子供が誕生するという嬉しいニュースもあった。
- ・自治会長会の研修等で、一緒に地域の若者の参加を希望する。元気あるポジティブな意見を取り入れ、自治会運営の参考としたい。

【101～300 世帯】

- ・小学校等の行事で休憩所として利用できるように、公民館のトイレを洋式化し、男女別の仕切り改修を実施したい。
- ・地域の研修会等について、ふさわしい講師等について紹介してほしい。

【301 世帯以上】

- ・公民館事業の整理統合の観点から地区コミセン制への検討。

第2期計画では、『目指す5年後(令和7年度)の方向性』の実現に向けて、鶴岡地域について6つの地域課題を設定し取組例を示しています（計画の29～32ページ等でご確認願います）。令和5年度の貴組織の取組状況等についてご回答ください。

地域課題 [鶴岡地域/単位]	取組状況 (選択)	取り組んだ事項・内容 (取り組んだ場合記入)	取り組んだ効果など (同左)																											
① 将来を見据えた持続可能な組織づくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった																													
② 活動の担い手となる人材の確保と育成	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった																													
③ 情報発信と会員確保	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった																													
④ 地域課題の解決に向けた取組の実施	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった																													
⑤ 災害に備えたコミュニティづくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった																													
⑥ 「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	☐ 取り組んだ ☐ 取り組まなかった																													
共通指標 (選択・記入)	住民同士の対話（話し合い）を積極的に行った		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	デジタル化の推進 ☐ 電子メールの活用 ☐ ホームページの活用 ☐ 汎用的なアプリの活用：LINE・Facebook・X（旧Twitter）など（ ） ☐ 自治会向け専用アプリの活用（ ） ☐ ウェブ会議システムの活用（ ） ☐ その他																										
	地域活動への参加者が前年よりも増えた		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1																											
	子どもが活躍できる環境づくりを促進した		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1																											
	組織間の連携や地域外交流を促進した		そう思う ← → そう思わない ☐ 5 ☐ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1																											
	<table border="1"> <tr> <td>役員構成</td> <td>(人数)</td> <td>20・30代</td> <td>40・50代</td> <td>60代</td> <td>70代以上</td> <td>計</td> <td rowspan="4">備考：</td> </tr> <tr> <td></td> <td>男性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>女性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	役員構成	(人数)		20・30代	40・50代	60代	70代以上	計	備考：		男性							女性							計				
役員構成	(人数)	20・30代	40・50代	60代	70代以上	計	備考：																							
	男性																													
	女性																													
	計																													
その他	地域で課題になっていることなどありましたら、ご記入ください。																													
	具体的に考えている事業や取り組んでみたい事業がありましたら、ご記入ください。																													
	その他、地域コミュニティに関してご意見がございましたらご記入ください。																													

ご協力ありがとうございました。令和6年4月24日（水曜日）まで鶴岡市コミュニティ推進課へ提出ください。
 ※本シートは、提出前にコピーをとっていただき、計画の冊子と一緒に保管いただくなど、計画的な取組を推進くださるようお願いいたします。

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画に係る「ふり返しシート(令和5年度)」調査報告書 ～令和5年度の住民自治組織の取組みのご紹介～

資料No.2

概要版

市内の住民自治組織から令和5年度での取組みについて「ふり返しシート」で提出いただきました。一例を報告します。

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画(令和3年3月策定)

■目指す方向性: 地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを進め、(令和7年度) 住民の安全・安心な暮らしを確保するとともに、さらに心豊かな暮らしを築く	■計画の柱: 心が通い合う持続可能な住民自治組織づくり 住民の安全・安心な暮らしの確保 住民主体による地域課題解決力の向上 地域特性を活かした魅力の維持・再発見
--	---

単位自治組織(町内会、集落)について

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画での地域ごとの課題

鶴岡地域/247 組織	藤島地域/46 組織	羽黒地域/69 組織	櫛引地域/21 組織	朝日地域/38 組織	温海地域/27 組織
①将来を見据えた持続可能な組織づくり ②活動の担い手となる人材の確保と育成 ③情報発信と会員確保 ④地域課題の解決に向けた取組の実施 ⑤災害に備えたコミュニティづくり ⑥「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	①各世代が参加しやすい活動に再構築 ②将来を見据えた持続可能な組織づくり ③広域コミュニティ組織との連携による事業内容の見直し ④広域コミュニティ組織と一体となった安全・安心な体制づくり ⑤地域福祉を近隣の輪で支える体制を再構築 ⑥「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	①将来を見据えた持続可能な組織づくり ②多様な人材の活用と役員等の負担軽減 ③多世代が交流し、あいさつを交わし合える地域づくり ④お互いを見守り支え合う安全で安心な地域づくり	①広域コミュニティ組織の検討 ②住民自治組織等の理解促進と事業の見直し ③次代を担う人材育成と後継者対策 ④安全・安心な地域の構築	①将来を見据えた持続可能な組織づくり ②住民による魅力的な事業づくり ③安全安心な地域づくりのための組織づくり ④単位自治組織の財産管理や環境整備事業の見直し ⑤希薄化した連帯感の再構築	①健全な財政運営に向けた検討や組織の見直しによる役員等の負担軽減 ②将来を見据えた単位自治組織の検討 ③安全で安心して暮らせる防犯・防災対策の推進 ④次代を担う若者や子どもたちを取り巻く環境づくり ⑤高齢者等福祉の視点に立ったコミュニティづくり ⑥広域コミュニティ組織の検討

「ふり返しシート」回答から一部抜粋 (括弧内は、回答いただいた組織の地域名と世帯数)

組織づくり - 役員に子供育成会代表が選任され町内会活動に参加している。R6 年度子供育成会代表が交代するが、そのまま役員として選任され世代交代に繋がるようになった。(鶴岡: 31~100 世帯: 市街地) - 次世代のリーダーの育成を意識した組織運営とするため、公民館長及び主事を構成員とした自治会役員会を実施した(10 回)。自治会運営を共に行うことにより、将来の地域を担う覚悟と自覚が醸成されると思う。(鶴岡: 31~100 世帯: 市街地) - 役員選考委員会に女性を登用し、女性を含めた複数人で推薦者に依頼して伺った。単発の事業にサポーターとして参加していただいた。複数年継続する中で徐々に役員を担っていただく事に抵抗のハードルが低くなってきたと感じる。(鶴岡: 301 世帯以上: 市街地) - 役員の負担軽減と交代がスムーズに移行できる様に役員数を 12 名から 20 名に増やした。役員間の連携を強めた。(鶴岡: 301 世帯以上: 市街地) - 転入してきた住民のコミュニティ参画を促すため、事業への参加を呼び掛けた。(羽黒: 31~100 世帯) - これまでは予告なく自治会長を決めていたが、1 年前から次期会長を決めたこととした。1 年間の流れを確認しながら準備することができ、自治会運営の円滑化が図られた。(朝日: 31~100 世帯) - 自治会役員、各団体役員について、各班から選出する計画を 9 年前より作成した。役員のみ手が課題となっていたが、各班の輪番制により役員を選出する形を継続することができる。(朝日: 31~100 世帯)	- 新年会やお祭り、草刈り等の地域行事の後の懇親会を再開したことで、久しぶりの親交の場となり、広い世代間での地域の方々との交流が図られた。地域内の貴重な情報を得る場となり、集落員の繋がりが円滑な事業実施に繋げる場にもなった。(朝日: 30 世帯以下) 情報の伝達 - 回覧板を有効に活用し、情報発信に努めた。情報によっては複数回発信した。回覧板の数を 2 から 3 に増やした。回覧板の数が 1 つ増えたことで迅速に情報が伝わるようになった。(鶴岡: 30 世帯以下: 郊外地) - 役員間の LINE 活用により会議招集連絡事項伝達、役員間の情報交換はじめ費用・時間節減に役立った。情報伝達の時間短縮に効果が大きかった。(鶴岡: 101~300 世帯以下: 市街地、羽黒: 31~100 世帯) - 実情に合わせた自主防災組織の見直し、各戸への展開及び春先の消防団、保健衛生推進員との連携によって各戸への注意喚起を行った。回覧板等の活用により突発的なこと、緊急を要する事案についてスムーズな流れができた。(藤島: 30 世帯以下) 人材の育成 - 青年部を中心に廃品回収に年 6 回取り組み、地域の活動に参加してもらっている。同じ人が何役も持たず、1 人 1 役で適任適所で振り分けている。身近な事から活動に参加することで自覚が芽生えている。(鶴岡: 30 世帯以下: 郊外地) - 青年部から自主防災組織指導者講習を受講してもらい、次期リーダーとして活躍できるようにしている。町内会活動の中心的な担い手になっていくと思う。(鶴岡: 101~300 世帯: 市街地) - 夏祭り運営を有志の若手実行委員会(30~50 歳代)に移行して 2 年目。将来の町内会運営全般を担う人材の育成が目的。2 年目の夏祭りも若手が実行した。町内会活動への関心が出てきているように感じる。(鶴岡: 301 世帯以上: 市街地) - 神社を中心とする民俗芸能に若い人が少しずつ参加するのがみられる。(櫛引: 101~300 世帯) - 子供育成会が主体となり、町内会及びみどりネットの参画で、地域道路のごみ拾いと町内会全戸へ花を移植したプランターを配布した。併せて、子供達に共用部分の水やりの役割を持たせた。子供のころから地域事業に参画することで、地域での役割や責任などの心の育成に繋がった。(藤島: 31~100 世帯) 人のつながり - 住民同士の交流の場として春・秋のランチ会を新しく行った。高齢者が多かったが約半数の住民が参加した。(鶴岡: 30 世帯以下: 郊外地) - 福祉施設と共同楽園を作っている。また、芋煮会へのお誘いを受け、長生会と子供会が参加して利用者と交流を図った。(鶴岡: 31~100 世帯: 市街地)	- 町内の夏祭りを企画する「夏祭り実行委員会」への助成金を増額し、主体性を持たせたところ、多くの参加があった。家族・子供達が多く集まり、世代交流が図られた。(鶴岡: 31~100 世帯: 市街地) - 学びと健康づくり、世代間交流を目的にポッチャ交流会を開催した。前年踏襲の事業とせず、新たな事業を実施することで、世代間交流の場が生まれた。(朝日: 31~100 世帯) - 運動会等のコミュニティ事業が復活し、資源回収等については子供育成会との共催とした。世代間のコミュニケーションを深める場として効果大であり、地域意識を高める事業の実施は必要不可欠である。(朝日: 31~100 世帯) 見守り・支え合い 1 人暮らしの高齢者宅の除雪を町民で役割分担して実施している。例年喜ばれている。(鶴岡: 31~100 世帯: 市街地) - 未就学児童や小学生がいる家庭に学区児童館の情報提供等を通じてサポートをしている(未就学児童のいる家庭には町内会で配布するように努めた)。転入家庭は初めの段階での繋がりが大切なので、義務より期待の大きさを伝えるようにしている。発信するとキャッチボールをする手が少しずつ繋がっていくように感じる。(鶴岡: 301 世帯以上: 市街地) - 回覧板制度があるが、高齢者の 1 人暮らしや高齢者世帯が多いため、特に重要な周知等については、なるべく全戸配布を手掛けている。配布する際に直接顔を見て会話をすることにより、最近の様子や体調の確認ができるようになった。(朝日: 30 世帯以下) - 高齢者などを対象に、草むしりや買い物代行などの日常の困りごとをサポートする、住民による有償ボランティア支え合い「結の会」への支援を行った。(温海: 101~300 世帯以下) 子供・若者 - 各行事のトピックス動画等、多様な情報を LINE オープンチャットを活用して自治会員及び進学や就職等で地区を離れている方へ発信した。家族、住民間のコミュニケーションのネタとなること、及び行事への参加喚起となることを期待している。(鶴岡: 31~100 世帯: 郊外地) - 若い世代の町内会活動への理解と参加を促すため積極的に厚生部への参加を勧誘した。公園除草作業や資源回収活動などに子供会の参加をよびかけ、子供の時から町内会活動への理解と参加を促した。多くの子供達の参加とその親(30~40 代)の参加が得られた。(鶴岡: 301 世帯以上: 市街地) - 子供達が町を好きになるような事業を行うことが大事。若手中心の夏祭りや子供会に対する助成などを行い、参加する子供達の気持ちに大事にして取り組んでいる。(鶴岡: 301 世帯以上: 市街地) - 児童生徒が減少している中ではあるが、集落全体で清掃
--	---	---

作業を行った。地域のことは地域で守り支える意識を醸成することができた。(朝日：30 世代以下)	確認をすることができた。(鶴岡：31～100 世代：郊外地)	・空き家情報を含む防災マップを毎年全戸配布し、情報提供している。(羽黒：31～100 世代)
・集落の春祭典時、少子化で伝統芸能の継続が危ぶまれたが何とか OG も協力し実施できた。(温海：31～100 世代)	・令和 4 年度に行った家族調査から、①避難時の要支援者②高齢 1 人暮らし③高齢者のみ世帯を把握し、①②の対象者との意見交換と要望等の確認を行い、連絡体制を見直した。(羽黒：31～100 世代)	・空き家の実態把握として、所有者に対し適正な管理の指導をした。(榎引：101～300 世代)
防 災	・自主防災組織の中で各班の班長・副班長を対象に防災アドバイザーを講師に招いたマニュアル作りを 3 回行った。各班の具体的な行動のマニュアルを作成することで、行動の明確化を図った。(朝日：31～100 世代)	・空き家の所有者連絡先について調査することで維持管理体制を整備し、また空き家の所有者からも徴収している集落の維持管理経費としての消防費(年間 5 千円) 納入協力を推進した。(朝日：31～100 世代)
・火災や地震で家屋倒壊した場合の避難所として公民館を使用することはあると考えられる。備蓄品がなく、今後準備に向けて話し合いをしている。一度に準備することは不可能なので数年計画で実施予定。(鶴岡：30 世代以下：郊外地)	・コミセンの一斉避難訓練として、大雨災害を想定した避難訓練と一次避難場所である公民館で給食班による炊き出し訓練を実施した。炊き出し訓練は初めての実施であったが、スムーズに行うことができ、防災意識の向上が図られた。(朝日：31～100 世代)	広域コミュニティ組織の検討
・女性 1 人を防災担当とし、取組みに女性目線を追加した。(鶴岡：31～100 世代：市街地)	空き家対応	・広域の自主防災会で、新名簿を作成し、手引きと共に班員に配布し、意識づくりをした。(榎引：101～300 世代)
・災害時避難行動要支援者支援制度を制定し、要支援者と支援協力者を登録した。協力者の方には自身の安全を確保しながら個々の要支援者の避難行動の支援をお願いした。1 月の能登地震時には要支援者を最優先に安否	・空き家となる場合には管理者に賛助会員になってもらっている。(鶴岡：101～300 世代)	その他
		・集落単独では高齢化のため参加できる人が少なくなってきたており、隣の集落との合同の組織または行事を行うことも考えていく必要がある。(羽黒：30 世代以下)

広域コミュニティ組織について

第 2 期鶴岡市地域コミュニティ推進計画での地域ごとの課題

鶴岡地域／21 組織	藤島地域／5 組織	羽黒地域／4 組織	榎引地域／なし	朝日地域／3 組織	温海地域／なし
①時代に調和する運営や事業展開と持続可能な組織づくり	①地区自治振興会を核とした活動の推進	①身近な地域の居場所づくり		①住民理解の促進と単位自治組織への支援	
②「地域ビジョン」策定など地域課題解決に向けた取組の強化	②持続可能な運営方法の確立	②単位自治組織と連携した事業体制と新たな人材育成		②人材の確保に向けた検討	
③コミュニティ防災のまちづくり	③地区内外の団体との連携強化	③郷土愛を育む学びの場と地域の魅力を発信できる仕組みづくり	※単位自治組織の関連項目(再掲)	③希薄化した連帯感の再構築	※単位自治組織の関連項目(再掲)
④単位自治組織の機能補完	④福祉と防災で新たな役割を確立	④自主防災組織と連携した防災の体制づくり	①広域コミュニティ組織の検討	④安全安心な地域づくりのための組織づくり	⑥広域コミュニティ組織の検討
⑤地域資源を活かしたコミュニティビジネスの検討	⑤「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり	⑤安心して暮らし続けられるコミュニティづくり			
⑥「ここで暮らしたい」と思えるような郷土愛を育む環境づくり					

「ふり返しシート」回答から一部抜粋 (括弧内は、回答いただいた組織の地域名)

持続可能な組織 ・振興会の各専門部(社会福祉部を除く)に学区の小学校 PTA 会長と連携し、PTA 役員が所属する仕組みができた。その後、PTA 役員を終えても振興会専門部員として活躍している方も多くなってきた。また、その方々が中心となり、学区のまちづくり団体を組織し、学区の若手で地域の活性化に向けた取組みを行っている。(鶴岡) ・運営委員と次世代グループとの意見交換の場を設け、連携強化を図った。(鶴岡) ・町内会役員との会議を設定し、会費等の見直しを毎年行い、事業の実施では役割を分担し、スムーズに運営できた。様々な意見を取り上げ事業展開している。(藤島) ・東北公益文科大学大学院と連携し、中学校を会場に「地域語り合い」を開催した。中学校生徒が幅広い年齢層の地域住民と語り合う機会となり、また、スタッフや地域住民がテーブルファシリテーターを経験することで、地域の人材育成を図った。(朝日)	る。若手の取組みを支援する中で学区の担い手育成に向けて、更に取り組んでいきたい。(鶴岡) ・関係団体等との連携を強化しながらも、諸事業に女性や若者の声が反映できるよう、新たに団体枠を募集したりして協力を依頼している。(藤島) 世代間交流 ・毎週水曜日の放課後子ども教室の活用により、地元スタッフが様々なプログラムを通して小学生の居場所対策に取り組んでいる。子供達と地元スタッフの関わり合いが強くっており、子供達の成長が感じられる。(鶴岡) ・敬老会及び新春のつどいにおいて、地域の子供達の発表の場を設け、地元住民との交流が図られた。(鶴岡) ・毎月開催の「放課後子ども教室」や「わんぱく広場」の事業で支援員や実行委員の協力の元、様々な体験の機会を設けると共に、児童達との世代間交流を図った。(藤島) ・市民運動会などの運動事業・地域学習講座・文化祭・農園などの各種事業を行うことで、小学生から高齢者まで幅広い年代の市民との交流が深まった。(藤島)	について対応を拡充できた。(鶴岡)
地域ビジョン策定 ・地域の資源を未来に繋げていくための検討委員会を 7 回実施した。検討内容等をチラシ・自治会総会で周知したことで地域の方々の関心が高くなり、問い合わせが来るようになった。(鶴岡) ・令和 4～5 年度の 2 年間に渡り、地域づくりに関するワークショップを開催し、「地域の未来をみんなで築こう!」というタイトルの地域ビジョンを完成させた。今後は、地域住民にまちづくりの方向性を示しながら、地域ビジョンを柱に事業内容の見直し等を行い、進めていく方針である。(藤島) ・地域ビジョンのキーワードをもとに、多世代が交流できる場所と機会づくりに取り組んだ。また、事業実施の報告と次年度に向けてのふり返りの場を設けた。(羽黒) ・地域ビジョン策定に向けて、策定委員会・小委員会を重ねて開催した。課題の洗い出し、意見交換、専門機関による助言により、地域の良さや愛着が深まったように思われた。(朝日)	支え合い ・地域版おたがいさま見守りネットを見直し、普段の暮らしのための「見守り」"手引きシートを再確認した。高齢者 1 人世帯の確認や見守りができた。(鶴岡) ・除雪支援として「お助け人」事業を実施しているが、ごみ出し支援も視野に入れながら活動を充実させていく。(鶴岡) ・困りごと、何でも相談等ができる地域カフェの周知を図るため、各自治会のサロンを利用しながら年間 2 回の自治会での開催に努めた。様々な相談窓口がわかって良かったとの声があった。(鶴岡) ・小学校 6 年生を対象として「認知症サポーター養成講座」を継続実施している。オレンジリングを取得する意義を感じてもらい、進んで認知症の方に対して行動できるようになることを願っている。(鶴岡) ・社会福祉協議会の助成事業を活用した「おだがいさま除雪支援事業」の実施から 5 年目となった。年々事業が浸透して、支援者 12 名、要支援者 22 名となり、支援者、要支援者共に増加傾向である。(朝日) ・「やまがた県除雪志隊」に登録し、県外からの除雪ボランティアを招待した。地域住民も除雪志隊に参加し、独居高齢者宅に大好評であった。(朝日)	行 事 ・学区の文化財を広報であるコミセンニュースのシリーズで掲載したり、ウォークラリー大会を開催して学区の神社、仏閣、貴重な施設、学区ゆかりの人物の場所、石碑、内川にかかる橋などを巡るなどして学区の良さを再発見してもらった。(鶴岡) ・高等学校福祉系列の生徒達がコミセンや町内会行事に参加し、学区の子供達がその姿を見ることで自分達も何かできるのではないかと、ということを考えてもらう機会をつくれた。(鶴岡)
情報発信 ・Facebook、Instagram、X にコミュニティネットワークの活動をアップすることで事業の様子を広く周知することができた。閲覧数も増えていることから興味を持ってくれる方が増えていると言える。(鶴岡)	防 災 ・鶴岡工業高校の生徒の協力により、避難路ヘソーラーパネルを活用した照明器具を取り付け、夜間時の避難	新たな取組 ・若い世代を含む多世代交流や賑わいづくりの方策についてのミーティングを 2 回開催した。賑わいのある学区、若い世代を含む多世代の交流が期待される事業など多くのアイデアが出された。(鶴岡) ・市有施設を借用し、自治会活性化委員会(自治会も構成団体)が運営主体となり、釣堀やカフェ等の運営を行っており、交流人口の拡大や雇用確保に繋がるとともに、その収益の一部から自治会で寄付を受けた。(鶴岡)
後継者の育成 ・高校生や 20 代の若い世代から地域活動に参加してもらったところ、他の地域行事にも参加してくれるようになってきた。(鶴岡) ・学区の若手で地域の活性化に向けた取組みを行っている		連帯感の再構築 ・生涯学習講座や健康講座など小さく集まれる機会を設けた。コロナ分類が変わったことで集まりたい気持ちの方、もう一歩踏み出せない気持ちの方と入り混じりながら、講座等を開催した。各々の心に負担のない形で徐々に集まるようになっていく。(鶴岡) ・敬老会や運動会の開催に向けた地域課題を話し合うために各自治会長や地区協議会との話し合いを行った。(朝日)

第2期鶴岡市地域コミュニティ推進計画に掲げる行政施策の取組状況(令和5年度)

資料No.3

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和5年度		令和6年度
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定
1	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	住民自治組織総合交付金や広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金を交付し、地域が主体的に行う生涯学習や福祉、防災、生活環境整備等の総合的な地域活動のほか、地域の特色を活かした地域づくりや地域課題の解決に向けた取組等を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・住民自治組織総合交付金(463団体177,605千円)、広域コミュ組織運営・地域づくり交付金(33団体151,509千円)を交付	・単位自治組織では活動がコロナ禍前の状況には戻っておらず繰越金の減少には至っていない。 ・交付金の在り方、使われ方等の検証が必要である。	・継続実施
2	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	地域ビジョンの策定を通して、多くの地域住民が関わりながら地域の課題や価値、目指すべき姿、方向性を共有するプロセスを経ること、我が事としての地域づくりが進められるように支援します。あわせて人材育成が図られるように支援します。	コミ推 各庁舎総企	・アドバイザー職員制度(要請があった11地区へ職員19人任命) ・コミュニティ支援員の配置(鶴岡、櫛引) ・集落支援員の配置(朝日、温海) ・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助(1人)	・R5地域ビジョン策定 4地区(第6、広瀬、羽黒第四、朝日大泉) ・R5地域ビジョン取組中 6地区(第二、黄金、湯田川、東栄、長沼、渡前) ・多くの住民の参画により、地域課題や価値、方向性を共有するプロセスを経て、我が事としての地域づくりが進められた。 ・新たな担い手の発掘や関係人口の創出につながった。 ・住民自治組織毎に取組の温度差があり、必要性を感じていない組織への働きかけも課題である。	・継続実施
3	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	地域が行うワークショップやアンケート等の取組を支援し、多くの地域住民が地域の現状や課題に気づき、共有する場づくりを推進します。	コミ推 各庁舎総企	・アドバイザー職員制度(要請があった11地区へ職員19人任命) ・コミュニティ支援員の配置(鶴岡、櫛引) ・集落支援員の配置(朝日、温海) ・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助(1人) ・ワークショップ開催支援(鶴岡2地区、朝日1地区)	・話し合いを重ねることで、まちづくりへの意識の醸成が図られた。 ・新たな担い手の発掘につながった。 ・住民自治組織毎に取組の温度差があり、必要性を感じていない組織への働きかけも課題である。 ・地域と連携した地域ビジョン策定に向けたワークショップを開催し、地域課題の洗い出しを行った。	・継続実施
4	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	地域まちづくり未来事業や市民まちづくり活動促進事業、アドバイザー職員制度、ワークショップ開催支援等を通して、地域の自発性と自主性を尊重し、活動を支援します。	コミ推 各庁舎総企 地域振興課	・鶴岡地域まちづくり未来事業の実施(採択事業 5件、補助金交付確定額 4,692千円) ・市民まちづくり活動促進事業の実施(採択事業9件、補助金交付確定額1,222千円) ・アドバイザー職員制度(11地区へ職員19人任命) ・コミュニティ支援員の配置(鶴岡、櫛引) ・集落支援員の配置(朝日、温海) ・未来事業推進員の配置(朝日) ・ワークショップ開催支援(鶴岡2地区、朝日1地区)	・地域コミュニティ活動の活性化を図るとともに、地域の状況に応じた取組を支援した。 ・話し合いを重ねることで、まちづくりへの意識の醸成が図られた。 ・多様な主体によるまちづくり活動の支援を行った(市民まちづくり活動促進事業9件のうち新規6件) ・制度説明や事業実施団体の活動などを効果的に周知し、市民のまちづくり活動への関心につながるような情報発信が必要。 ・集落支援員により地域ビジョン策定地域への事業継続支援(大網地区)や新たな地域ビジョンの策定(朝日大泉地区)を行った。 ・未来事業推進員により、地域内交通調査研究事業の円滑実施を図った。 ・新たな担い手の発掘につながった。 ・オンラインの活用促進が必要である。 ・住民自治組織毎に取組の温度差があり、必要性を感じていない組織への働きかけも課題である。	・継続実施 ・ワークショップ開催支援の内容拡充(オンライン活用を追加)
5	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	地域資源を活かしたコミュニティビジネスの取組について、先進事例や各種補助金等の情報提供により支援するとともに、その地域定着・発展を支えます。	コミ推 各庁舎総企	・地域通貨導入研修への支援(羽黒1地区)	地域内循環の仕組みを学ぶための先進事例研修を支援。	補助金は終了するが、自主運営に向けた活動の支援を継続。

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和5年度		令和6年度
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定
6	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	住民自治組織の課題をタイムリーに把握し、事例集作成や事例発表研修会の開催など優れた取組の共有や学び合う場をつくります。	コミ推 各庁舎総企	・つるおかみらいフォーラムの実施(10月24日、参加者78人) ・「まち活通信」の発行による取組事例の広報 ・情報交換研修会等の実施(櫛引区長会) ・「ふりかえりシート」の結果共有	・地域課題である「持続可能な地域コミュニティ」をテーマに、課題解決に向けたスキルアップを図った。 ・優れた取組や課題を共有できる機会が一層必要である。 ・地域単位で情報交換する機会を設けることが課題。	・継続実施 ・課題把握・共有の方法の検討(各地域) ・つるおかみらいフォーラム実施(実施予定) ・区長会事業等で情報交換機会の拡充を検討
7	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	住民自治組織における活動状況等の発信や日頃の地域活動に、ホームページやSNS等の積極的な活用を促進し、新しい生活様式の導入につながるよう取組を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・つるおかみらいフォーラムの実施(10月24日、参加者78人中29人がオンライン受講) ・地域でのスマホ教室開催の支援(14地区で開催。延べ246人受講) ・広域コミュニティ組織HP開設状況:6団体 ・広域コミュニティ組織SNS等開設状況:8団体	・HPやFB、ライン、インスタなどを開設している住民自治組織が増えてきている(広域コミュ組織が多いが、単位組織もあり) ・オンライン受講者からは、「機会があれば活用したい」「積極的に活用したい」等の感想が寄せられる等、一定の効果が認められた。幅広い世代へコミュニティ活動を周知するには、情報発信を工夫して関心を持ってもらったり、参画しやすいようにオンラインミーティングの場を設けるなどのアプローチが必要であり、市では、オンライン活用の研修等を粘り強く実施していく。 ・初心者向けの講座でカメラの使い方からアプリの利用方法まで情報発信及び情報収集する上で地域活動での活用につながる有意義な講座となった。 ・情報発信技術習得の支援に加え、Web環境整備・研修会開催などの支援も必要。	・継続実施 ・オンライン研修支援(①オンライン研修の実施(継続) ②住民自治組織が開催するオンライン研修等への支援(継続)③SNSを活用した情報発信のための研修(新規)) ・スマホ教室開催支援(広域コミュ組織が主催、市コミュニティ推進課が担当)
8	①住民主体による地域課題解決を多面的に支援	全世代・全員活躍型のコミュニティを目指し、趣味や特技も地域で活用できる資源ととらえ、課題解決や地域の魅力づくりに結びつけることができるよう支援します。	コミ推 各庁舎総企	・鶴岡地域まちづくり未来事業の実施(採択事業5件、補助金交付確定額4,692千円) ・アドバイザー職員制度の実施(要請があつた11地区へ職員19人派遣) ・ワークショップ開催支援(鶴岡2地区、朝日1地区) ・世代間交流事業「はぐろ大家族会議」の実施(羽黒) ・「朝日かたくりの子『四つの運動』」として、親切運動を実施(朝日)	・多くの住民の参画により、地域課題や価値、方向性を共有することができた地域もある。 ・新たな担い手の発掘につながった地域もある。 ・地域と学校の連携により地域づくりが図られた。 ・地域まちづくりのヒントになるテーマ設定が必要である。 ・スキルを持つ人材をいかに把握し地域づくりへ参画させるか、手法・仕組みづくりが課題。	・継続実施
9	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	各住民自治組織において、子どもから高齢者まで参加できる交流型事業の実施や、子ども会や中高生、大学生、若い世代等による事業の企画運営、連携事業の展開など、一過性に終わらない関わり方を推進します。	コミ推 各庁舎総企	・鶴岡地域まちづくり未来事業の実施(採択事業5件、補助金交付確定額4,692千円) ・朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト支援事業の実施 ・朝日地域共創プロジェクト支援事業の実施 ・広瀬・第四地区運動会復活(広瀬小学区) ・広瀬 夏まつり実施(新企画)	・多くの住民の参画により、地域課題や価値、方向性を共有することができた地域もある。 ・新たな担い手の発掘につながった地域もある。 ・コロナ禍により、今まで行われてきた祭りや運動会などの交流事業が中断している地域も多々ある。 ・多世代・多様な住民同士の交流や対話が必要である。 ・若者同士の緩やかなつながりや地域の人材育成が図られた。 ・デジタル人材養成講座やスマホ教室を開催し、デジタル人材の育成を図った。(朝日中央地区) ・世代間交流、また青年層世代の事業展開に苦慮している自治会が多いため情報交換、事業アドバイザー派遣、研修等の機会が必要である。 ・若い世代をいかに地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが課題。少子化にある単位自治組織での実施は難しい。	・継続実施(地域の実態や手法にあわせて実施にむけた支援を行う)

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和5年度		令和6年度
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定
10	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	住民活動の担い手を対象に、人々が集う場をつくり出す企画力、住民の想いを引き出すファシリテーション力、その想いを実現するコーディネート力が求められており、必要なスキルの習得・向上に向けた研修会等を開催します。	コミ推 各庁舎総企	・「地域共創コーディネーター養成コース」受講料補助(1人) ・つるおかみらいフォーラムの実施(10月24日、参加者78人) ・地域ビジョン策定委員に若手を起用	・地域共創コーディネーター養成コース受講修了者が地域でのワークショップ等においてファシリテーターとして活躍している。 ・スキル習得意欲のある人材をいかに把握し地域づくりへ参画させるか、手法・仕組みづくりが課題。	・継続実施 ・新規研修の検討…ファシリテーションスキル研修(対象:広域コミュ若手)
11	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	得意分野を活かした役割分担など、子育て中の方や女性、現役世代など誰でも参加しやすい地域活動を推進し、活躍の場の拡大を図ります。	商工課 コミ推 各庁舎総企	・未実施	・地域活動の担い手を対象とした情報交換・提供等が必要である。 ・働き方が多様化しており、これまで通りのコミュニティ活動への参加が難しくなっている人もいる。それぞれのライフスタイルを踏まえたコミュニティ活動の推進に課題がある。 ・多様な立場の人達をいかに地域づくりに参画させるか、手法・仕組みづくりが課題。	・取組を進めるセミナーや研修会などが開催された際は、広報やホームページなどで周知、広報に努める。
12	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	様々な地域活動において、世代間交流や青少年対象の事業を実施するなどしてつながりを創出し、地域の魅力や地域コミュニティの大切さを次代に伝える取組を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・鶴岡地域まちづくり未来事業の実施(採択事業5件すべてが本項目に該当) ・藤島地域子ども会関係者研修会の実施(参加者20人) ・はぐろ大家族会議・推進集落子ども会活動助成の実施 ・朝日地域高校生ボランティアサークルによるだがしや楽校の開催(74人参加) ・「朝日中学校 地域語り合い」の実施(126人参加)	・小学生等が地域の魅力や歴史文化を身近に感じ、理解を深める機会を得て、誇りや郷土愛を育むことにつながった。 ・世代間で異なる着眼点を、多角的に共有できた。 ・異世代間の意見交換、体験交流が行われた。地域への展開・波及が課題。 ・世代間交流や若い世代の人材育成が図られた。 ・地域の魅力の再確認や幅広い世代の交流、テーブルファシリテーターを通した地域人材の育成が図られた。	・継続実施
13	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	学校と地域が連携・協働し、子どもの郷土愛の醸成に向け、地域の自然や歴史、文化、伝統、産業等を学び、体験し、理解を深める活動を支援します。	学校教育課 社会教育課 コミ推 各庁舎総企	・5つの小学校区、2つの中学校区で地域学校協働活動を実施し、各小学校区で地域住民の参画により特色ある活動を子どもたちへ提供 ・加茂水族館は全26校1,082名、致道博物館は25校863名が見学 ・スキー教室は、19校が実施。1,552人が参加。 ・統合校対象の地域学習では、8校で統合された学区内の学習が行われた。 ・「山のつどい」開催協力・補助、「川であそぼう」事業の開催	・各小学校区の地域学校協働活動で多様な活動を子どもたちへ提供し、あわせて教職員の負担軽減につなげた。 ・多くの児童が水族館や博物館を見学、スキー教室を体験し、鶴岡の歴史や文化について学ぶことができた。 ・生涯学習推進員を中心に事業を行い、子ども達の体験学習機会を支援した。(山のつどい)	・継続実施
14	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	幅広い地域住民の参画によるコミュニティスクールの導入及び地域学校協働本部の立ち上げを支援し、地域と学校が連携・協働して子どもたちの学びや成長を支えることにより、子どもたちの規範意識や社会性の向上を推進するとともに、地域の教育力向上と活性化を図ります。	学校教育課 社会教育課 コミ推 各庁舎総企	・コミュニティスクールの導入(20校) ・地域学校協働本部の設置(7校) ・各自治振興会が、夏休みに小学生児童を対象に、地域の教諭OBや高校生の協力を得て指導者になってもらい、宿題のわからない箇所を教えてもらうなど、学習会を開催している。	・学校や児童生徒の実情について地域住民と共有する場ができ、地域住民の意見を活かしながら連携・協働して学校運営へ取り組む体制ができた。 ・コミュニティスクール導入の拡大には、各校・地域の実情に応じて丁寧な周知と準備が必要である。	・継続実施 ・コミュニティスクール新規4校導入予定。

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和5年度		令和6年度
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定
15	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	婚活における地域組織との連携や、ボランティア仲人「つるおか婚シェルジュ」の活動等を通じ、地域社会全体で結婚を後押しする環境の醸成に努めます。	地域振興課	・市主催の婚活イベントの開催（R5.9） ・民間事業者が主催する婚活イベントに対する補助金交付（1件） ・つるおか世話焼き委員会の活動（登録者に対する世話焼き活動、年2回の結婚相談会等）に対する補助金交付 ・県と連携した取組み（庄内地域合同相談会、A+ナビやまがた加入説明会）	企業や関係団体と連携した広域的な出会いの機会創出（例：つるおか婚活支援ネットワーク：H23～）や、ボランティア仲人による伴走型支援を行うつるおか世話焼き委員会（H27～）への活動支援を継続して行っている。 本市における婚姻数は減少傾向にあったが、令和2年度に底を打ち、回復傾向にある	出会いの機会創出のため、 ・市主催の婚活イベントの開催（1回） ・民間事業者が主催する婚活イベントに対する補助金交付 ・つるおか世話焼き委員会の活動（登録者に対する世話焼き活動、年3回の結婚相談会、登録者同士の小規模交流会の開催等）に対する補助金交付 ・庄内地域連携イベントの開催 ・庄内地域合同相談会の開催
16	②コミュニティ意識の醸成と担い手の育成促進	転入者等に対して住民自治組織への加入の呼びかけを行うなど、会員確保に向けた取組を推進します。	市民課 コミ推 各庁舎総企	・転入時に町内会加入呼びかけのチラシ等を窓口で配布（鶴岡、藤島、羽黒、櫛引、朝日、）	・転入者の加入状況を確認しておらず、その効果についての判断が難しい。	継続実施
17	③広域コミュニティ機能の強化	地域課題の解決を目指す地域運営組織の運営強化に向け、先進事例等の情報提供等により支援します。	コミ推 各庁舎総企	・各種研修会に参加。広域コミュ組織が参加可能な場合は情報提供 ・地域自治振興会連絡協議会での情報提供	・研修会への参加は、一部の広域コミュ組織に限られている。 ・広域コミュ組織がないため、課題解決は単位自治組織によるところが大きい（櫛引地域、温海地域）。 ・提供するための事例・情報・ノウハウの集積が課題。	継続実施（参加呼びかけの工夫が必要） 広域コミュ組織設立に向けた検討（櫛引地域）
18	③広域コミュニティ機能の強化	コミセンの貸館業務の省力化を図るなど職員の負担を軽減し、地域づくり活動等へ注力できる体制を整えます。	コミ推	・利用頻度の少ない公衆電話をコミセンから撤去	・業務の軽減が図られた（公衆電話の入金等管理業務）。 ・使用料減免基準の簡素化などが求められている。	使用料減免基準の簡素化を検討
19	③広域コミュニティ機能の強化	広域コミュニティ組織と単位自治組織が地域内連携を図り、住民理解を深めながら機能補完や役割分担の検討を行えるように、事例紹介や研修会の開催など必要な支援を行います。	コミ推 各庁舎総企	・ワークショップ開催支援	・町内会の連携・統合、広域コミュ組織との役割分担など情報提供していく必要があると考えている。 ・単位自治組織（各自治会）によるところが大きい（温海）。 ・提供するための事例・情報・ノウハウの集積が課題。	・情報提供（地域の実態や手法にあわせて実施にむけた支援を行う）
20	③広域コミュニティ機能の強化	国県等の各種支援事業情報を収集し、提供するとともに、広域コミュニティ組織間や地域の高等教育研究機関、ボランティア団体等とのさらなる連携・協力を推進して、組織力強化を図ります。	コミ推 各庁舎総企	・各種支援メニューや講演会等を情報提供 ・生涯学習関係機関調整会議の開催（藤島、4回、1回当たり約16名参加）	・課題解決に取り組む広域コミュ組織は増えており、自主防災の分野では、他組織との連携・強化も比較的行われている。 ・調整会議の機会を設けることで情報交換、相互交流が図られ相乗効果として事業にも反映されている。 ・組織力強化を図るため、地域の課題把握が必要。	・継続実施
21	③広域コミュニティ機能の強化	福祉、防災、地域づくり活動等の地域の総合的な拠点施設となるコミュニティセンター等について、地域住民の積極的な活動の場となるように必要な整備を行います。	コミ推 各庁舎総企	・大山コミセン、第5学区コミセンの改修工事など、計画的に施設整備を実施（鶴岡） ・エアコン設置や必要な修繕など、地域活動の拠点施設として維持管理を実施（鶴岡） ・小規模修繕等の実施（藤島、羽黒、朝日）	・限られた財源の中、優先する内容を市建設部、指定管理者と協議しながら実施した。	・旧二小跡地の活用（第2学区住民や児童館利用者等を対象としたWSの実施） ・エアコン設置や必要な修繕など、地域活動の拠点施設として維持管理を実施

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和5年度		令和6年度
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定
22	③広域コミュニティ機能の強化	櫛引、温海地域においては、単位組織間の情報共有や連携体制を整え、広域コミュニティ組織の活動意義を共有する場を提供します。	櫛引・温海庁舎総企	・櫛引中学校全校生徒に対して「地区活動（櫛引地域におけるコミュニティ）」に関するアンケート調査を実施（櫛引） ・全地区から参加者を推薦してもらいワークショップを実施（櫛引）	・地域コミュニティが置かれている状況や課題を参加者が共有し、他の地区の人の考えを聞き、地域を見つめ直す機会となった。	・昨年度に引き続き、全地区から参加者を推薦してもらいワークショップを2回実施予定（櫛引） ・全地区に実態調査（アンケート）を実施し、その結果から地区区長へヒアリングを実施予定（櫛引）
23	④小規模な単位自治組織への支援	世帯数に配慮した住民自治組織総合交付金や公民館類似施設整備費補助金を交付し、小規模な単位自治組織の運営を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・住民自治組織総合交付金小規模町内会加算（～10世帯+50,000円25組織、11～20世帯+40,000円62組織、21～30世帯+30,000円79組織） ・公民館類似施設整備費補助金（補助金算定式で世帯負担分を控除し、小規模町内会に配慮）	・負担軽減は図られている一方で、町内会の統合等についても情報提供していく必要があると考えている。 ・世帯数の減少により、会費や住民自治組織総合交付金が減額となり、財政の脆弱化が課題となっている小規模町内会もある。 ・計画的な改修以外に、被災による緊急修繕や小規模な改修にも対応する補助制度を望む声がある。	・継続実施
24	④小規模な単位自治組織への支援	単位自治組織が組織体制や事業のあり方を検討するにあたり、住民理解を深める話し合いの場づくりや事例紹介、相談対応などの支援を行います。このほか、必要に応じて、近隣の単位自治組織との連携・統合等に関する事例紹介や、広域コミュニティ組織との機能補完や役割分担の事例紹介等も行います。	コミ推 各庁舎総企	・櫛引中学校全校生徒に対して「地区活動（櫛引地域におけるコミュニティ）」に関するアンケート調査を実施（櫛引） ・全地区から参加者を推薦してもらいワークショップを実施（櫛引）	・地域コミュニティが置かれている状況や課題を参加者が共有し、他の地区の人の考えを聞き、地域を見つめ直す機会となった。 ・単位自治組織の統合は、歴史・文化の背景、組織成立までの経緯などから、住民の自発的な動きが無い限り行政側からの働き掛けは難しい。	・昨年度に引き続き、全地区から参加者を推薦してもらいワークショップを2回実施予定（櫛引） ・全地区に実態調査（アンケート）を実施し、その結果から地区区長へヒアリングを実施予定（櫛引）
25	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	生活支援コーディネーターを配置し、買物等の生活支援ニーズに対する地域の声に寄り添い、生活支援・介護予防サービス等の互助の仕組みづくりを支援します。	地域包括ケア推進課	・「鶴岡市地域支え合い活動研修会」を開催（11月18日、参加者88人） ・情報誌「鶴岡市地域支え合い情報誌 和と輪つるか 第4号」5000部発行	・住民同士の支え合いを実践されている取組を紹介し、地域の課題を我がこととしてとらえるとともに、地域における支え合い活動について共に考え、地域支え合い活動の継続意欲の向上や、新規活動の立ち上げへの機運が高まった。	・継続実施（「鶴岡市地域支え合い活動研修会」の開催と、情報誌「鶴岡市地域支え合い情報誌 和と輪つるか 第5号」発行）
26	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	住民自治組織が、社会福祉協議会をはじめとする関係団体、民生委員・児童委員等との連携を密にし、地域での見守り活動や支え合い活動の取組が図られるよう支援します。	地域包括ケア推進課	・独居高齢者等訪問支援事業の実施（友愛訪問対象者1,549名／R5年度末） ・高齢者世帯調査の実施（一人暮らし世帯5,048世帯、高齢者のみ世帯4,592世帯／R5.4.1）	・見守り等を必要とする70歳以上のひとり暮らし高齢者宅を、民生児童委員が、週1回、乳酸飲料等を持参しながら訪問し、その安否の確認を行うとともに必要に応じて相談を受け、地域における高齢者の自立した生活を支援している。 ・台帳による調査を行うことで市や民生児童委員が地域において支援が必要な方の発見及び把握することができる。	・継続実施
27	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	高齢者や障害者等が地域で安心して暮らせるように、住民自治組織等の多様な実施主体による生活ニーズに応じたサービスを提供できる体制整備を支援します。	地域包括ケア推進課 福祉課	・市社協による地域住民組織主体の地域福祉活動推進への支援活動に対し補助を行った。 ・訪問型サービスB（住民主体による生活支援）事業の実施（延224名） ・通所型サービスB（住民主体による介護予防支援）事業の実施（延2,998名） ・いきいき百歳体操事業の実施（実施165団体） ・地域介護予防活動支援事業の実施（補助実績58団体）	・市社協による地区・地域社協の地域支え合い活動への支援が行われ、地域福祉活動が実践された。 ・身近な場所に住民主体の通いの場ができることにより、地域の支え合いを深めることにつながっている。 ・通いの場活動は、世話役や担い手として活躍する場、虚弱になってきても介護予防のために継続して参加できる場として地域の様々な立場で活動に関わることができる。 ・障害者や生活困窮者等への偏見や差別をなくす取り組み、居場所づくりなど、高齢者のお茶のみサロンのような取り組みが、障害者や生活困窮者等に求められている。	・継続実施 ・身近な場所での「通いの場づくり」や、関係各課と連携し掃除や買い物などの生活支援を地域で支える仕組みづくりを継続する。 ・主体的に介護予防に取り組む住民団体への活動支援や補助金の交付を行い、より効果的に継続可能な介護予防の実践につなげる。 ・障害者差別解消条例に基づく啓蒙、啓発活動等の継続実施。

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和5年度		令和6年度
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定
28	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	学童期のすべての児童が放課後等を安全・安心に過ごせるよう、地域住民の参画のもと、多様な体験や活動等を行う居場所づくりや見守り活動など、総合的な放課後対策を図ります。	社会教育課 子育て推進課	・7小学校区8会場で放課後子ども教室を実施。 ・21クラブ42支援の単位で放課後児童クラブを実施。	・放課後子ども教室では、子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の方々との多様な体験や交流活動がなされ、子どもたちの社会性向上や地域の教育力向上につながったが、一方で高齢化等によるスタッフの確保が課題となっている。 ・放課後児童クラブでは利用する児童が増加傾向にあり、施設が手狭になってきているとともに、老朽化が進んでいる施設があり、施設整備が課題となっている。	・継続実施(市内7小学校区8会場で放課後子ども教室を実施。21クラブ43支援の単位で放課後児童クラブを実施。) ・朝陽第五小学校の改築に合わせた第五学区放課後児童クラブの新設工事(令和6年完成予定)。 ・第三学区・京田地区学童の整備検討
29	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	子どもを犯罪や事故から守るため、保護者や地域団体との連携・協力のもと、登下校時の見守り活動等の取組を推進します。	学校教育課	・「見守り隊」が全小学校区で組織され、児童生徒の登下校の見守りを実施(65団体、1,278人が登録)。活動支援としてベストを94枚作成し、配付	・各見守り隊が登下校の危険箇所での立哨や登校班に同行するなどして、児童生徒の安全確保が図られた。登下校中の交通事故は3件発生したが、骨折等の大きなけがはなかった。 ・登下校中の不審者事案は20件発生したが、実害等はなかった。活動用ベストの配布が団体からの要望があった数を充足できておらず、課題となっている。	・継続実施
30	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	地域防災計画や避難行動要支援者支援計画に基づき、要支援者一人ひとりの個別支援計画の整備を推進し、町内会や自治会、自主防災組織をはじめ、地域の住民同士で助け合い、支え合う体制づくりを推進します。	防災安全課 地域包括ケア推進課	・地区防災計画の作成支援(58組織、117町内会作成済) ・個別避難計画作成状況(R6.3.31現在) 26町内会394名作成済 (うちR5年度新規:難病患者1名、福祉専門職業務委託分10名を含む、25名) ※R5年度より福祉専門職に作成の一部業務委託を開始。	・地区防災計画作成をきっかけとして、防災意識の向上、また地区内の課題の共有が図られた。今後とも計画の見直しを随時行いながら地域の課題に取り組むよう支援していく。 ・災害発生リスクの高い地区へ説明会を実施し、個別避難計画作成を推進した。 ・市街地での住民関係の希薄化による要支援者の把握困難や、高齢化による協力者不足等で作成が難航している。 ・R5年度より福祉専門職に個別避難計画の作成の一部を業務委託する。2町内会で委託し10名が完成し、11名が作成中である。 ・住民同士の繋がり希薄化、個人情報の取扱いの難しさから計画作成が全市的に普及しておらず、地域における避難支援体制の周知と構築が急務となっている。	・継続実施 ・地区防災計画普及事業補助金の交付 (①地区防災計画の策定及び見直し、②地区住民へ計画普及に関する事業に、上限3万円の補助金を交付するもの) ・今後3年間ですべての町内会へ作成を促す。(1年あたり85町内会) ・避難時要支援者の身体状況も変化することから策定から2年経過した6町内会へ更新状況をヒアリングし、更新の支援をする。
31	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	講習会等による地域防災リーダーの育成や住民主体による「地区防災計画」「マイタイムライン」の策定や防災訓練(研修)などへの支援を行い、災害時の地域コミュニティにおける共助の体制づくりを推進します。	防災安全課	・自主防災組織指導者講習会・ブラッシュアップ講習会の開催(全5講座開催。受講32名) ・地区防災計画策定(58組織、117町内会作成済) ・防災講演会・研修会を開催 ・防災アドバイザー派遣事業による地区防災計画の作成支援	・防災の中核となる人材育成を行うことで地域防災力の底上げを図った。 ・防災講話等を通じて防災に対する意識の啓発を図った。 ・災害時に地区を超えた共助の体制づくりの土台ができた。	・継続実施 (自主防災組織指導者講習会・ブラッシュアップ講習会は全5講座開催予定。他研修会(講話聴講)・防災講演会)
32	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	住民の防犯や交通安全に対する意識の高揚を図るため、鶴岡警察署をはじめとする関係機関・団体と連携し、防犯パトロールや交通安全早朝立哨などの取組を推進します。	防災安全課	・防犯パトロールの実施、啓発活動の実施(4月、8月パトロール実施、12月店頭啓発の実施、啓発チラシの発行) ・交通安全啓発活動の実施(4.7.9.12月の交通安全県民運動期間に合わせて早朝立哨の実施、啓発チラシの発行) ・春の交通安全県民運動期間に早朝立哨を実施 ・小学校の新入学児童へ交通事故防止啓発物品を配布 ・地区防犯連絡員や青パト隊等関係機関と連携し防犯パトロールを実施	・啓発活動を継続することにより、意識高揚を図ることができた。 ・町内会等と連携し、安全で住みよい地域づくりを推進した。	・継続実施

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和5年度		令和6年度
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定
33	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	空き家等対策計画に基づき、空き家、空き地の所有者に適正管理を促し、不良空き家発生の抑制と危険空き家への対応を推進します。また、空き家実態調査を実施し、所有者から同意が得られた調査情報は単位自治組織に提供するなど連携を図り、良好な住環境整備や、地域の特性を勘案し活性化につながる空き家などの活用を推進します。	環境課 都市計画課	・令和5年度の空き家・空き地の相談件数は約250件寄せられ、所有者との連絡が取れない(相続放棄含む)などを除いた、約220件に対し適正管理の助言等を実施した。 ・空き家相談会をNPOつるおかランド・バンクと年3回共催し、54件の相談を受けた。	・危険空き家解体補助金を活用し危険空き家を解体(個人型:4件) - 適正管理の文書を送付するも連絡がない場合が多い。そのため状態が悪化していく空き家が多くなっている。 ・特に所有者が県外在住者の場合は、連絡が取れないなど、改善されないことが多く苦慮しているが、粘り強く交渉を継続している。 ・令和5年度の空き家バンク登録件数は49件で、内9件が空き家相談会を通じて登録され相談者の負担軽減と解決のきっかけとなった。	・継続実施(空き家、空き地の所有者に適正管理を促し、不良空き家発生の抑制と危険空き家への対応を推進。 - 空家特措法の改正により、管理不全空家等と判断された空き家について、所有者等へ、改善を促す「指導」や「勧告」を実施。改善されない場合、固定資産税等の住宅用地特例の解除。 - 空き家相談会の相談件数は減少したものの、需要があるため、引き続き窓口での相談のほか、年3回の空き家相談会を継続して活用等の取組を推進。 - 地域で空き家の利活用や、解体などについて勉強会を開催)
34	⑤安全・安心な暮らしの確保に向けた地域体制づくり	日常の移動手段として重要な役割を担う路線バスなどの公共交通について、地域の実情に応じた最適な交通手段の導入を共に検討し、導入して完了ではなく、その後も『乗って育てる公共交通』を目指し、関係者が一体となって利用促進、利便性の向上につながる取組を進めます。	地域振興課	・市内循環線(R4再編)、地域連携ICカード導入(R4)に関する利用拡大、知名度向上のための情報発信を継続。 ・高校生等の通学費支援事業の全市拡大に向け、各高校宛ての調査等を実施。 ・市内循環線の再編等により、高齢者等外出支援事業の利用者数増加。 ・温海地域乗合タクシーが本格運行に移行。 ・各地域において、地域の実状に合った交通を実現するために、ニーズ把握のための調査や、住民との意見交換を実施した。 ・朝日地域地域内交通調査研究事業の実施(住民アンケート調査の実施、外部講師による研究会(5回)、研修会(2回)の開催)	・市営バスやデマンド交通の導入により公共交通空白地帯が減少しているが、利用者の少ない地域があり、さらなる周知と利用促進に取り組む必要がある。 ・民間路線バスの廃止等が検討される中、地域によっては代替手段の導入を検討する必要があるが、高齢化の進行によるドア-toドア輸送を望む声の増加など、ニーズが多様化している。 ・令和4年10月から市内循環線が再編され、コースの増設約300mごとにバス停を増設、均一運賃の導入など利便性が向上した。再編後1年間で利用者数が以前の5倍を超えたものの、目標数値には届いていないため、更なる利用促進が必要である。 ・移動に関する課題等の把握や先行事例の共有、地域に合った地域内交通のあり方を探る場となった。	・継続実施(導入・再編した交通の利用促進・定着) ・高校生等遠距離通学費支援事業の実施(朝日・温海地域で実施していた事業の全市拡大) ・長沼・八栄島デマンド交通、櫛引デマンド交通の本格運行への移行 ・バス路線の再編 ・交通案内の充実とICTの活用の検討
35	⑥生涯学習活動を通じた地域づくりの推進	広域コミュニティ組織等に生涯学習推進員を配置し、広域コミュニティ組織の職員等と連携を図りながら生涯学習事業を企画・実践するとともに、市民の多様な学習・交流活動を支援し、よりよい地域づくりを推進します。	コミ推 各庁舎総企	・生涯学習推進員160人を配置し、延べ1,688回の活動実施を支援。 ・生涯学習振興会と連携し、地域の学習ニーズに応えられる生涯学習事業を企画、実践(温海) ・生涯学習推進員と連携した各種地域事業の実施	・人材育成や地域振興が図られるなど、各地域において事業が推進された。 ・推進員によって活動頻度に偏りがある ・各地区で実施されている生涯学習事業のスムーズな運営にご尽力いただいた。 ・自治振興会の各部へ所属し、各種活動において中心的な役割を担っている。 ・ジュニアキャンプ、だがしや楽校をはじめ各種地域事業の円滑実施が図られた。	・継続実施
36	⑥生涯学習活動を通じた地域づくりの推進	住民自治組織総合交付金等の交付により、最も身近なコミュニティ活動のよりどころとなる自治公民館の維持・管理や単位自治組織ごとの状況に応じた特色ある活動を支援します。	コミ推 各庁舎総企	・住民自治組織総合交付金(463団体177,605千円)を交付 ・公民館類似施設運営・活動費補助金(櫛引・温海の48団体11,985千円)の交付 ・公民館類似施設整備費補助金(8団体7,274千円)を交付 ・鶴岡市公民館連絡協議会の運営(鶴岡158公民館加入)	・施設の適切な維持管理がなされ、有効に活用されている。 ・交付金が目的に即し適切なものになっているか、使われ方等の検証が必要。 ・コロナ禍により、多くの地域活動・生涯学習活動が休止や規模縮小などの制約を受けているが、工夫して活動を行っている地域もある。 ・人口、世帯減少により交付金額が減額。 ・各自治会の会費等の収入減少による財政の脆弱化と活動の縮小化。 ・交付金が目的に即し適切なものになっているか、使われ方等の検証が必要。	・継続実施

No.	コミュニティ施策	具体的取組	担当課	令和5年度		令和6年度
				①取組実績	②課題及び成果等	③取組予定
37	⑥生涯学習活動を通じた地域づくりの推進	住民ニーズに対応した事業や誰もが参加しやすい事業等、地域づくり事業の企画・実践に向け、事例集を作成するとともに、生涯学習推進員をはじめとする生涯学習関係者の研修会等を通して情報を提供します。	コミ推 各庁舎総企	・「生涯学習事業記録」の発行。 ・生涯学習推進員・関係職員合同研修会の実施（11月16日。41人参加） ・青少年育成推進員、生涯学習推進員合同会議を実施（温海）	・「生涯学習事業記録」発行や合同研修会の開催により、情報交換を行うとともに主体的に事業の企画に携わる意識を醸成した。 ・推進員によって活動頻度に偏りがある ・提供・研修するための事例・情報・ノウハウの集積が課題。 ・生涯学習推進員研修会への参加案内をしているが、参加希望が少ない。	・「事業記録」「合同研修会」継続実施
38	⑦住民自治組織と行政の連携強化	アドバイザー職員やコミュニティ支援員、集落支援員を配置して、地域課題の解決や地域ビジョンの策定など地域住民の主体的な地域づくりを支援します。	地域振興課 コミ推 各庁舎総企	・アドバイザー職員制度の実施（要請があった11地区へ職員19人派遣） ・コミュニティ支援員の配置（鶴岡、櫛引） ・集落支援員の配置（朝日、温海）	・地域ビジョン策定や課題解決のための話し合いの場の運営支援等を行い、まちづくりへの意識の醸成が図られた。 ・地域情報の収集や各種会議等への参加（温海） ・地域ビジョン策定に向けたワークショップにおいて、ファシリテーターや助言を行った。 ・コミュニティ支援員、集落支援員の配置が十分に活かしていない部分もあり、活動内容や方法について、整理・工夫が必要である。 ・渡前以外は招集せず、とりあえず配置してもらうものの、活動はしないという感じで、この制度の必要性に疑問がある。	継続実施
39	⑦住民自治組織と行政の連携強化	住民自治組織が本計画の取組を推進するため、単年度ごとに取組事項を確認し、点検、評価等できる仕組みを整え、進行管理を行います。	コミ推	各自治会にて「ふり返しシート」の作成による取組の評価を行った。	各自治会の取組についてまとめ、配布することで優良事例等の共有ができた。	継続実施
40	⑦住民自治組織と行政の連携強化	コミュニティセンターの使用料について、「地域住民が健康で文化的な住みよい近隣社会をつくることを目的とするコミュニティ活動」に該当しない目的外使用について、受益者負担の適正化や公正の確保の観点から、免除内容や減免率の引き下げ等の検討を行います。	コミ推	・コミセンの目的使用率拡大（特に市街地コミセン）と使用料減免基準の簡素化を目指し、減免基準の見直しを実施	・受益者負担の適正化や公平性などを検討する中で、影響のある使用団体が多く、更なる検討が必要。次年度以降継続して見直しを行う。	・継続実施（庁内、指定管理者、使用団体等の関係する機関・団体等と調整しながら、施設の有効利用、地域活動の活性化に資するよう見直し作業を進める）
41	⑦住民自治組織と行政の連携強化	住民自治組織にかかる負担軽減を図るため、行政からの依頼事項の洗い出しを行うとともに、各種団体負担金の軽減や会議開催の見直し、手続きの簡素化など、新しい生活様式の導入の観点を含めた検討を行います。	コミ推 各庁舎総企	・会議開催日の調整（集約）、会議時間の短縮等の会議の効率化、団体の統廃合や会費・負担金の減額の検討を全庁へ依頼 ・市からの配布文書について全戸配布を極力減らし、全戸回覧してもらう。（藤島） ・定例的な行政依頼通知、負担金等一覧を区長に明示すると共に、報告書類等のメール提出を推奨。（羽黒）	・団体の統廃合の推進。研修の充実、課題の共有・解決、役員や会費の負担軽減等 ・関係団体等で地域枠での委員選出が必要なのか、内容により精査が必要（負担軽減） ・集落代表者の多くが就業者のため、会議開催時間の見直しや依頼業務等の負担軽減が課題。 ・文書配送をお願いする担当者ごとに書類袋を準備して入れているため、そのようなものもまとめたいたいと思っている。 ・藤島町内会長連絡協議会会長の役割を見直し、副会長に分散することで、会長の負担は減った。	・継続実施
42	⑦住民自治組織と行政の連携強化	市の地域コミュニティ施策の推進にあたっては、住民自治組織等の声を反映した実情に即した内容になるよう、また地域にとって過度な負担とならないように取組を進めます。	コミ推 各庁舎総企	・推進計画の進行管理を行うため、住民自治組織の取組状況を把握する「ふり返しシート」を作成 ・とりまとめて、各自治会へ情報共有を図った ・町内会長会、自治会長会議、住民懇談会、要望会等を実施	・「ふり返しシート」でとりまとめたものは、活性化推進委員会や住民自治組織へ情報提供し、活用していく。 ・市施策の情報共有や地域ニーズを適時に把握することにより、定住環境の整備や地域と連携した施策の推進が図られた。 ・とりまとめたふり返しシートを情報共有することで、他自治会の活動や課題が見えると好評を得た ・一方で、記入方法が毎年同じ内容になってしまいうなど、何らかの工夫が必要	・継続実施

令和 6 年度第 1 回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会
グループ討議について

【目的】

本市においても人口減少や少子高齢化、価値観の多様化、帰属意識の低下など地域を取り巻く状況は変化し、これまでの延長ではなく、これからの時代に即した対応と共に、活力の維持が求められています。

このような状況を踏まえ、現状の課題を分析・整理し、地域コミュニティの活性化を推進していくために令和 6 年度には「地域コミュニティ基本方針」の見直しを、令和 7 年度には「第 3 期地域コミュニティ推進計画」を策定予定です。

昨年度の会議では、「地域コミュニティが未来のために今できること」「デジタルによる地域コミュニティの活性化」について協議いただいております。

今回は、次の 2 つのテーマについて、より多くの知見、見解をお持ちよりいただき、グループ討議の時間を設けて、課題とその解決策を議論していただきます。結果は、今年度見直しされる基本方針や推進計画への反映を検討していきます。

○項 目

①テーマ 1 「女性や現役世代が参加しやすい環境づくり」

資料 1 「ふり返しシート調査報告書」には、住民の減少、高齢化、役員の担い手不足など、地域コミュニティの様々な面での存続への懸念が伺えます。また、その担い手として女性や現役世代が役割を持ち、関わることも多くなってきました。うまく関わり始めている事例もありますが、より地域との繋がりを深めていけるように課題も含めて話し合います。

②テーマ 2 「課題解決に取り組むための新しい連携の在り方」

資料 1 「ふり返しシート調査報告書」には、高齢者のごみ出しや買い物支援、お祭りなど町内会行事への若手の運営協力、町内会事業の部分的な委託、大学と連携した地域づくりなど人材が不足している中で様々な手段・運営の方法で乗り越えている事例が多く見受けられました。また、地域の各種関係団体や NPO、企業、個人等が連携・協力しながら、持続可能な地域づくりを進めていく手法もあります。地域コミュニティに関わる一員として今後求められる多様な主体との連携を、様々な経験や資源戦略を考えながら繋げていく手法を検討いただきます。

【グループ討議流れ】

1 グループ、委員 3～4 人、支援する事務局員の構成で、3 グループを編成し、次の工程で進めます。最初にグループ討議について事務局より説明します。

分	工 程	備 考
	①「女性や現役世代が参加しやすい環境づくり」	全体進行 武田委員長
8	①最初に隣り合う委員 2 人で 2 人組になり 8 分話し合う。	
5	②2 人で話し合ったことを A3 用紙に 5 分でまとめる。	
5	③今度は更に向い合う 2 人と 4 人グループになり、A3 の用紙を見せながらお互いの意見、質問をもちより共有し 5 分話し合う。	
5	④4 人での意見、質問などを A3 の用紙に 5 分間でまとめる。更に意見があれば書き込む。	
6	⑤発表 @2 分×3 グループ 4 人でまとめたものの中から重要な項目を 2 つ報告する。	A 班→B 班→C 班の順で
計 29	事務局はホワイトボードに記入する。	

5	休憩	
②「課題解決に取り組むための新しい連携の在り方」		
8	⑥再び隣り合う委員 2 人で 2 人組になり 8 分話し合う。	
5	⑦2 人で話し合ったことを A3 用紙に 5 分でまとめる。	
5	⑧今度は更に向い合う 2 人と 4 人グループになり、A3 の用紙を見せながらお互いの意見、質問をもちより共有し 5 分話し合う。	
5	⑨4 人での意見、質問などを A3 の用紙に 5 分間でまとめる。更に意見があれば書き込む。	
6	⑩発表 @2 分×3 グループ 4 人でまとめたものの中から重要な項目を 2 つ報告する。	A 班→B 班→C 班の順で
計 29	事務局はホワイトボードに記入する。	
総括	武田委員長より	